

未来にわたり 住み続けたいまち アニュアルレポート



はじめに

～ この冊子が生まれてきたストーリー ～

「災害支援に対して持続可能な支援がしたい！」

2018年6月18日に起こった大阪北部地震後の災害支援活動に連動する形で高槻市立富田小学校5年生総合的な学習の時間「いまとみらい-ほっとStation 富田」がはじまり、子どもたちのそんな声がかきかけとなり本冊子の第1作目「ほっとステーション富田つながりBOOK」が生まれました。

その後、高槻市長の3期目の施政方針において市営住宅の全面建て替え方針が出されました。地震の被害を受けずに取り壊しとなった市営住宅2棟以外の17棟も完成後半世紀以上を経過しており、「一刻も早く安全な場所に住みたい。」という住民の切実な思いがありました。そのような思いに突き動かされる形で当法人が中心となり地域・家庭・学校・行政・大学・企業等、多セクターとの協働により様々な課題を解決する仕組みとして「富田地区インクルーシブ・コミュニティ・プロジェクト」を立ち上げました。そして、「未来にわたり住み続けたいまち」をコンセプトに事業を始めました。

今作は、そうした大阪北部地震後のコミュニティ再生に向けたまちづくりの実践および学校との協働実践について2019年度以降3カ年の実践をまとめました。また、理論編として学識者の方々にいただいた事業の社会的意義についてのコメントもまとめています。

これまでこの地域では、多セクターとの協働の中で「ひとりぼっちのいないまち」（社会的包摂のまちづくり）に取り組んできました。それらは、国連が提唱する持続可能な開発目標SDGsのスローガンである「誰一人取り残すことなく」にも重なるものです。また、コミュニティ再生事業が目指すのは、そのSDGsの17ゴールの一つである「住み続けられるまちづくりを」というテーマを「未来にわたって誰にとっても住み続けたいまち」として実現化しようとするものです。

昨今、日本全国で災害が多発する中、多セクターとの協働の中でコミュニティの再生を図っていくためのノウハウが必要とされていることを強く感じています。

この冊子を通じてそのためのノウハウの一端とその可能性を感じて頂ければと願っています。

また、ここで得られる収益がコミュニティ再生事業の財源として災害後、いまだ老朽化した市営住宅で不安を感じながら住み続けている住民の力になればと願っています。

一般社団法人タウンスペースWAKWAK
業務執行理事兼事務局長 岡本工介

もくじ

はじめに この冊子が生まれてきたストーリー	1
一般社団法人タウンスペース WAKWAK	
法人理念	3
ひとりぼっちのいないまちをつくる（地域、大学、地元学校園、企業との協働）	5
トピックス1 マスメディアでの紹介 NHK 全国放送第1弾・第2弾	9
トピックス2 内閣府広報放映	11
トピックス3 NHK Eテレバリバラ「水平社100年」出演	13
トピックス4 全国の支援のフロントランナーを目指す	14
トピックス5 全国に発信し他地域の課題解決の一助に	16
トピックス6 『子どもと家庭を包み込む地域づくり』発刊 / トピックス7 国会議員によるオンライン視察・ヒアリングをお受けしました	18
支援の呼びかけ	19
コミュニティ再生事業の様子（2019年度） フェーズ1「住まい編」	
事業の様子	21
教育コミュニティプロジェクト（富田小学校4年生マイタウンミーティング）	37
理論編	
実践報告	61
学識者メッセージ（当事業の価値）大阪大学教授 志水 宏吉さん	68
コミュニティ再生事業の様子（2020年度～） - フェーズ2「長期的なまちづくり編」	
事業の様子	71
富田小学校5年生バリアフリープロジェクト	83
第四中学校1年生DTJプロジェクト	95
理論編	
実践報告論文	106
学識者メッセージ（当事業の価値）大阪大学教授 志水宏吉さんほか	117
代表理事メッセージ	124
あとがき - コミュニティ再生事業に込められたもの	125
法人の沿革	126

出会い・つながり・元気を創造する地域福祉

一般社団法人 タウンスペース WAKWAK

私たちがめざそうとしている社会は、すべての人に居場所と出番がある社会、すべての人が SOS を発信でき、互いに支え・支えられる社会、新しい公共としての住民主体による「自立」「参加」「協働」による地域の再生と互いに絆を結びあえるつながりの社会です。



「タウンスペース WAKWAK」は、住民が集い、まちのわくわくを創造するコミュニティスペースとしての役割も大切にしながら、「出会い・つながり・元気を創造する地域社会」「それぞれのライフステージを補完するまちの仕組みづくり」を「社会的企業」として展開していきます。



「タウンスペース WAKWAK」は、支援を必要とする子ども、ひとりぐらし高齢者、障がい者、子育て家庭や若者への支援サポートだけでなく、新たな雇用の創出や居場所づくりなどひとりひとりの生活に合わせたまちの姿をグランドデザインし、住民自らの参加と協働によるまちづくりをめざします。



事業一覧

- 「ただいま～」と言える子どもの居場所づくり事業
(学習支援・子ども食堂・子どもの夜の居場所・社会的養護の子どもたちのバックアップ事業)
- コミュニティ・ソーシャルワーク事業 (相談・包括支援)
- 障がいのあるないを超えてアートを学ぶ「ボーダレスアート事業」
- 高齢者・障がい者のライフサポート事業
- 大阪北部地震後の被災者支援から地域コミュニティ再生事業
- 市域広域事業 (むすびえ居場所の包括連携による全国モデルづくり・高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業)
- 調査・研究開発事業
- 視察受け入れ / 講師派遣事業

地域・家庭・学校・行政・大学・企業などと協力しながら

ひとりぼっちのいないまちをつくる!

1 地域との協働 まちづくりに住民の力を活かす

事業を支える住民のボランティア

子どもの居場所づくり事業をはじめ当法人の事業は多様な住民のボランティアによって支えられています。

ただいま食堂での地元校区民生委員児童委員中川さん親子による毎週の調理、わくわく食堂では、普段高齢者会食サービスのボランティアをされているボランティアサークル「ひまわり」の皆さんによる調理、元富田保育所の保育士さんによる「よちよちコーナー」、善太鼓の演奏、手話サークルトライアングルの皆さんによる手話うた、風の子文庫による絵本の読み聞かせなどなど。地縁組織ならではの、たくさんの住民の皆さんに支えられて事業の運営を行っています。



2 大学との協働 まちづくりに大学生の力を活かす

学校教員や保育士、福祉職を目指す 大学生や大学院生の力

これまで連携をいただいている平安女学院大学、大阪人間科学大学、関西大学に加え、新たに大阪大学との連携を図っています。



一つは「共創知」を生み出す場をテーマに産官社学連携による仕組「OOS(大阪大学オムニサイト)」の協定を2019年9月20日に締結しました。



もう一つは「未来共生イノベーター博士課程プログラム」の一環として大学院生が地方公共団体やNPOなどに出向き実践から学ぶ「公共サービスラーニング」の実習先となり、2019年10月からインターン生の受け入れがスタートしました。



子どもの居場所づくり事業には、将来学校教員や保育士、福祉職を目指す学生さんなどたくさんの大学生や大学院生がかかわってくれています。

様々な子どもたちと学生の時に関わり、そこで学んだことを現場に巣立った時に活かしてもらえたらと願っています。



3 地元学校園 「ゆめみらい学園」との協働

「いまとみらい」

「いまとみらい」をテーマに総合的な学習の時間を通じて社会参画力の育成を図っている高槻市立富田小学校・赤大路小学校、第四中学校、富田保育所・幼稚園の園児・児童・生徒が共生食堂「富田わくわく食堂」をはじめ多様な事業に携わって頂いています。



【ほっとStation富田】

2018年、高槻市立富田小学校5年生の総合的な学習の時間の取り組みで、子どもたちが大阪北部地震による災害支援から学んだことを冊子化し、チャリティグッズとして制作。わくわく食堂に



において取り組みの発表とともに冊子のお披露目をさせていただきました。

「社会の温度計をあげよう」

同年「社会の温度計をあげよう」をテーマに高槻市立赤大路小学校5年生によるわくわく食堂での発表。



2019年、「レガシー」をテーマに高槻市立第四中学校3年生が地域の方々へこれまでの感謝を伝えるというテーマにてわくわく食堂の看板を作成し、届けてくれました。



4 企業との協働

「SDGs」パートナーシップの実践

企業からの支援

この間、わくわく食堂へサンスター(株)による歯ブラシのご提供、TOA(株)や大阪ガス(株)によるワークショップ開催、ふーどばんく OSAKA やダイエーフードドライブ、丸大食品(株)による食品のご提供をいただいています。企業様のご支援に改めて感謝申し上げます。



「SDGs トレイン 未来のゆめ・まち号」

子どもの居場所づくり事業は2018年度より阪急阪神ホールディングスグループ(株)が行う「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」より助成を受け実施しています。

同グループが阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト10周年を記念して「SDGs トレイン 未来のゆめ・まち号」を運行。



同グループや国・沿線自治体・協賛企業・市民団体のSDGsの取り組みについて車両ラッピングや車内ポスターで情報発信を行う中で当法人の取り組みについてもご紹介いただきました。



トピックス -1

マスメディアでの紹介

「ただいま～と言える子どもたちの居場所づくり」が
NHK 総合 TV「課題解決ドキュメント」で
全国放映されました！



1

「子どもたちが安心して元気になれる居場所づくり」を
NHK 全国放送局が取材放映

2017年の2月から4月まで約3カ月にわたって取材いた
ただいていた「ただいま～と言える子どもたちの居場
所づくり」が4月30日(日)午前10時5分～48分にNHK
「地域魅力化ドキュメント ふるさとグングン!」とし
て放映されました。



2

滋賀県の先進的な取り組みからも学ぶ

取材にあたっては、NPO法人子どもソーシャルワークセン
ター代表の幸重忠孝さんに事業立ち上げから関わっていただ
き、滋賀県大津市・米原市での先進的取り組みの見学もさせて
いただきました。

3

番組取材には多くのみなさんの協力が

スタジオ進行は幸重忠孝さん、俳優の風間トオルさん、ぺこ&りゅーちえるさん。番組では、孤食・不登
校・いじめ・貧困…ひとりぼっちの子どもたちが安心して元気になれる居場所を地域につくりたいという住
民の取り組みを通じて、富田小学校、第四中学校の生徒さん、子ども食堂に関わったみなさん、学習支援教
室に通う子どもたちも登場しました。

4 「ひとりぼっちのいない町」 Part2

2017年に引き続き、12月から3月の約4カ月にわたって取材いただいていた「ただいま～と言える子どもたちの居場所づくり」の第2弾が2018年4月22日(日)午前10時5分～48分にNHK「課題解決ドキュメント ふるさとグングン!」として放映されました。スタジオ進行は幸重忠孝さん、関ジャニ∞の横山裕さん、ぺこ&りゅうちえるさん。



5 中学生が主人公となった取り組み



2017年は、富田地区の「ただいま～と言える子どもの居場所づくり」として、地域主体の動きを放映いただきました。

2018年は、その第2弾。高槻市立第四中学校の中学生がこどものひとりぼっちの課題を考える授業として地域のさまざまな場に参画する様子とそれを支える地域の大人の姿を放映いただきました。

6 地域・家庭・学校・行政・企業・大学・NPO など 30 を超える団体の皆様のご協力を

2018年放映において当法人はただいま食堂や実践報告会の主催、さらなる子どもの居場所づくりの動きや中学生が主人公となってまちの課題解決を行う際に地域内外の30を超える多職種さまざまな組織を微力ながらコーディネートさせて頂きました。



番組は NHK 地域アーカイブズのホームページからもご覧いただけます。

トピックス -2

政府（内閣府）広報において放映されました！

政府（内閣府）広報番組「子どもたちの未来のために」
～地域に根ざす支援の現場～



1 多セクター協働による包括支援

内閣府からご依頼をいただき、2021年7月に当法人の子どもの居場所づくり事業の一つである「学習支援事業わんぴーす」および「フードパントリー」等についてテレビ朝日映像株式会社に取材いただきました。その様子が内閣府特番としてこの度、放映されました。

2 子どもたちの未来のために

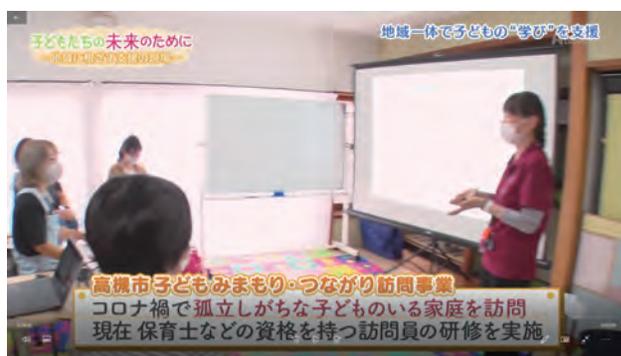
コロナ禍で孤立が進む今。子どもたちの暮らしと学びを支える草の根活動が全国に広がっていると言います。そこで、つるの剛士がその支援の現場を訪ねます。

東京都豊島区『いけいけ子ども食堂』の活動と人々の想いを取材。また、板橋区『地域リビング プラスワン』で行われているのは、『おうちごはん』という取り組み。さらに「学び」に対する活動について探るため、大阪府高槻市富田町の『コミュニティースペースNikoNiko』へ。子どもたちを支える活動を通し、日本の未来を見つめます。(番組公式ホームページより)



3 子どもたちを支える包括支援

取材では、タレントのつるの剛士さんが富田地区に来られ、地域に根ざす支援の現場として行政、大学、学校、企業、民間の連携による子どもたちの包括支援をテーマに取材いただきました。



トピックス-3

NHK Eテレバリバラ「水平社100年」に出演しました！



全国水平社創立100周年に合わせ制作されたNHK Eテレバリバラ「水平社100年」が2022年3月3日、10日に放映され、当法人事務局長が出演しました。

□ 水平社宣言100年①

「人間は尊敬すべきものだ」

□ 水平社宣言100年②

「人の世に熱あれ 人間に光あれ」

1 「このまちに生まれてよかった」 そう思えるまち

今回の出演では、まちづくりを通していかにして部落差別をはじめ様々な社会課題を解決し次世代の子ども達に「このまちって素敵」「ここに生まれてよかった」と思えるまちをつくってゆけるのか（展望）を短い時間ながらも語りました。

2 「人の世に熱あれ 人間に光あれ」

「過酷な部落差別があたりまえだった100年前に誕生した水平社宣言。人間は同情や哀れみの対象ではなく、尊敬すべき存在だと訴えた宣言の理念は、いまでも輝きを失っていない。番組では水平社誕生の歴史を通して、宣言の意義を考える。スタジオには被差別部落出身者など当事者が大集合。当事者が声をあげる意義・支えることの大切さ、「自分を好きになること」など、理不尽な壁にぶつかっているすべての人たちに熱と光を届ける！」（番組ホームページより）

○番組公式HP

<https://www.nhk.jp/p/baribara/ts/8Q416M6Q79/episode/te/KNX4361X2K/>

トピックス -4

全国の支援のフロントランナーをめざす

- 居場所の包括連携による全国のモデル地域づくりへチャレンジ -



私たちはこれまで中学校区を対象に支援のひな型を創り、それを全国に広げ他地域の課題解決の一助になることを願い微力ながら活動してまいりました。

しかし、新型コロナウイルスの感染が拡大。緊急支援プロジェクトを行う中で社会的不利を抱える子どもや家庭がより一層不利に置かれている現状を目の当たりにしてきました。そのことから法人のコンセプトも対象範囲も体制もすべて組み換え、市域広域事業へと着手しました。

私たちがめざすのはこれからみなさんと創る取り組みを全国モデルとして発信し全国の支援のフロントランナーとなることです。

新たなチャレンジへと踏み出す当法人へぜひ継続したご支援はもとより新たなご支援をよろしく願い申し上げます。

1

居場所の包括連携による全国のモデル地域づくり

これまで中学校区を対象に行ってきた支援のひな型・ノウハウを市域広域に広げています。そのために「高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業（市委託事業）」「居場所の包括連携によるモデル地域づくり（認定NPO法人全国子ども食堂支援センター）」をコミュニティスペースNikoNikoを拠点に新たにスタートしています。

2 高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業を実施

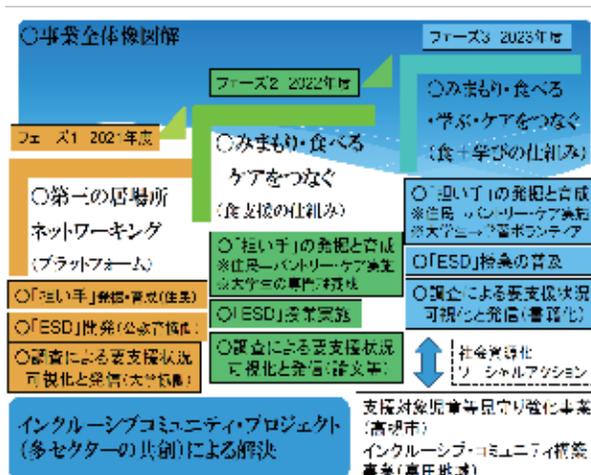
新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待のリスクが高まっていることから、地域の目が行き届きにくい未就園児等がいる家庭を訪問するなどし、状況の把握や子育てに関する相談、子育て支援サービスの情報提供等、家庭での養育支援を行い、子どもの見守り体制の強化を図ることを目的に高槻市が実施する「高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業」を受託。市内の未就学児3歳から5歳児が所属する家庭242件（対応総数268件）のアウトリーチを行い見守りを届けました。



3 居場所の包括連携によるモデル地域づくり（全国）

もう一つの事業は、認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ（代表 湯浅誠さん）が休眠預金の通常枠事業として募集した「居場所の包括連携によるモデル地域づくり・全国」。

この事業では高槻市域を対象に、「つながる・食べる・学ぶ・生活を支える」をキーワードに①第三の居場所のネットワーキング、②フードパントリー、③学習支援、④大学、元保育所OG等と連携した専門職・担い手の育成を行うことで高槻市域に民と民、官と民の連携による面（セーフティネット）を構築することを目的に実施しています。



トピックス -5

全国に発信し他地域の課題解決の一助に

私たちが願っているのはこの地域でつくる支援の仕組みが他地域の課題解決の一助になることです。この間、様々な場面で光栄な賞などをいただいておりますがこれらを通じて微力ながら発信を行っていきたいと考えています。

1 内閣府『子ども・若者白書』掲載されました

「子ども・若者育成支援推進法」に基づく年次報告書として、毎年、発行。
民間・自治体等の特徴的な11事例を「column」（コラム）として紹介いただいておりますが、その一つとして当法人の「新型コロナ禍における緊急支援」の取り組み「食・学び・制度への伴走支援」が紹介されました。

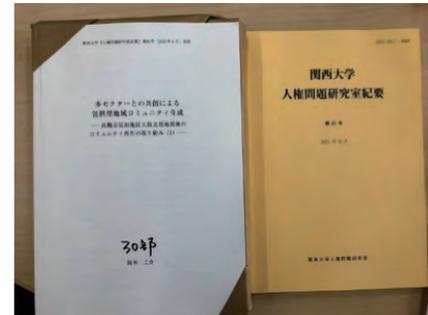


2

関西大学人権問題研究室紀要論文に実践を掲載

これまでの富田地区の実践について、子どもの居場所づくり事業の取り組みは「高槻富田地区包摂型のまちづくり-子どもの居場所づくり事業を中心に」、コミュニティ再生事業の取り組みは、「多セクターとの共創による包摂型地域コミュニティ生成-高槻市富田地区大阪北部地震後のコミュニティ再生の取り組み(1)(2)-」としてそれぞれまとめています。

インターネットでもご覧いただけますのでぜひご覧ください。



3

多セクターとの共創の活動に対し 大阪大学大学院「独創的教育研究活動賞」を2度にわたり受賞

昨年は、多セクターとの共創による「コミュニティ再生事業」の取り組みが大阪大学国際共創大学院による「独創的教育研究活動賞」（「多セクターとの共創による新たな多文化コミュニティづくりによる共創知の生成」）を受賞。

今年が高槻市域の取り組みに対し、「多セクターの共創による社会的不利を抱える家庭の要支援状況の可視化によるソーシャルアクション」を受賞しました。



4

『部落解放・人権研究奨励賞』受賞

（一社）部落解放・人権研究所の創立50周年を記念して創設された「部落解放・人権研究奨励賞」という光栄な賞をいただきました。

論文名は「コミュニティオーガナイズングによる社会変革の共創-高槻富田地区子どもの居場所づくり事業の取り組み-」。当論文については『部落解放研究』に掲載されました。



トピックス-6

『子どもと家庭を包み込む地域づくり』発刊

京都女子大学の谷川至孝先生、岩槻知也先生からお声がけいただき、それぞれ大津「子どもソーシャルワークセンター」の理事長幸重忠孝さんや京都「山科醍醐子どもの広場」代表理事村井拓哉さん、「沖縄ももやま子ども食堂」理事長鈴木友一郎さんなどとともにタウンスペースWAKWAKにおける富田地区の子どもの居場所づくりについて執筆させていただいた書籍が3月に発刊されました。みなさまぜひご覧ください。



トピックス-7

国会議員によるオンライン視察・ヒアリングをお受けしました



2月9日（水）午後5時15分より超党派の国会議員で構成されている「休眠預金等活用推進銀連盟（会長：加藤勝信衆議院議員/前官房長官）」による視察・ヒアリングを受けさせていただきました。

視察・ヒアリングは衆議院議員会館会議室とZOOMをつないでのオンライン形式。視察・ヒアリングを受けさせていただいたのは、タウンスペースWAKWAKを含む関西エリア6団体です。

ヒアリングでは各団体から助成事業についての概要説明の後、出席国会議員からの質疑応答形式で進められ、議員連盟からは約30名の衆参国会議員が参加いただきました。

支援の呼びかけ 寄付の方法

WAKWAK の事業を応援する

当法人では、ただいま～と言える子どもの居場所づくり事業や、コミュニティ再生事業をはじめとするや多くの社会貢献事業を現在、行政からの受託を得ることなく運営しています。これらのプロジェクトを持続可能なものとしていくため皆様ぜひ応援してください。

また、ご寄付の際にご登録いただいた方には、年に2回～3回発行しているWAKWAK通信を送付し活動内容をご報告させていただきます。

01 会員になり応援する！

正会員

(団体) 1万円 (個人) 5千円

賛助会員

(団体) 1万円 (個人) 1千円 年額(1口)

- お振込先 ゆうちょ銀行
- 口座記号 00990-6
- 口座番号 201524
- 加入者名 タウンスペース WAKWAK

02 寄付をする

お振込みをご希望の方へ

下記の口座までお願いいたします。

また、寄付金の使途を指定していただくことも可能です。

▶メールアドレス jinken@ba.wakwak.com まで、ご連絡ください。

- 銀行名 北おおさか信用金庫 富田支店
- 種別 普通口座
- 口座番号 0554063
- 名義人 一般社団法人 タウンスペース WAKWAK
代表理事 岡本茂

03 クレジットカードで寄付をご希望の方へ

日本財団が運営するインターネットでのクレジットカードによる寄付サービス「CANPAN サービス」を導入しています。このサービスでは、365日24時間どこからでも寄付が可能です。

また、「継続寄付」と「都度寄付」をお選びいただけ、寄付先の事業を選択することも可能です。

*当法人(タウンスペース WAKWAK)の「ご寄付のお願い」または以下からページにジャンプできます。

ページ URL : <https://kessai.canpan.info/org/wakwak/>

*事業運営費の支援と事業指定の寄付などをお選びいただけます。

04 チャリティグッズを購入し応援する

「持続可能な支援がしたい」そんな子どもたちの声をもとにつくられた冊子「ほっとステーション富田つながり BOOK」や「未来にわたり住み続けたい町提案書」などのご購入を通して応援いただけます。

● 事務所での直接購入

タウンスペース WAKWAK 事務所

(月～金 9時～17時)にて直接購入。

・500円/冊

● クレジットカードで購入

クレジットカードによる寄付サービス「CANPAN サービス」(日本財団運営)において「都度寄付」コミュニティ再生 事業への応援を選択下さい。 ページ URL : <https://kessai.canpan.info/org/wakwak/donation/102123/>

・1,000円/冊(郵送料・手数料込) ※メッセージ欄にてチャリティグッズ希望冊数をご記入ください。

● お振込みにて購入をご希望の方へ

下記の口座までお願いいたします。なお、お振込みいただいた際にはお手数料ですが、下記メールアドレスまで、お名前、送付先住所、お電話番号をお送りください。

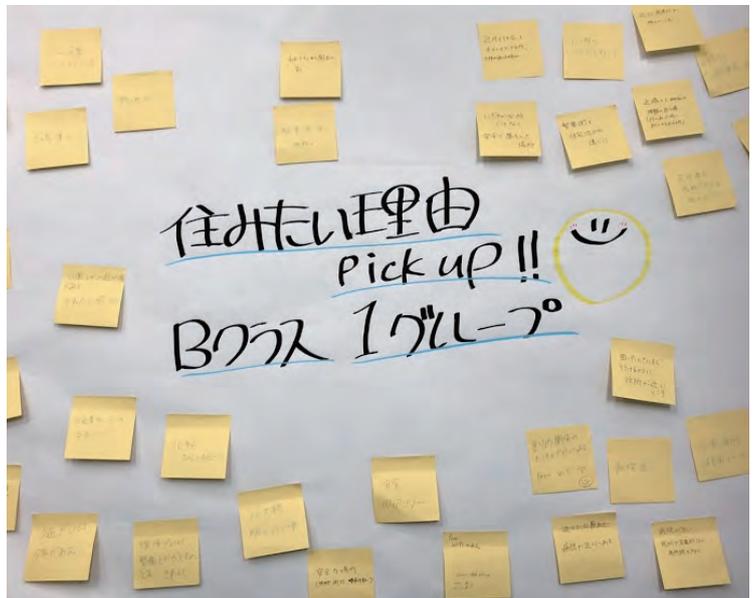
・メールアドレス jinken@ba.wakwak.com まで、ご連絡ください。 ・1,000円/冊(郵送料・手数料込)

- 銀行名 北おおさか信用金庫 富田支店 ○種別 普通口座 ○口座番号 0554063
- 名義人 一般社団法人タウンスペース WAKWAK 代表理事 岡本茂

コミュニティ再生事業の様子（2019年度）

・・・

フェーズ1 「住まい編」



「大阪北部地震後のコミュニティ再生」

富田地区コミュニティ再生事業をスタート 未来にわたり住み続けたいまちの姿を描く



2018年6月18日に高槻市を震源として震度6弱の地震が発生。

タウンスペースWAKWAKでは震災当日から富田地域の災害拠点としての役割を果たすべく地元関係団体と協働して被災者支援の取り組みを展開。ふーどばんく OSAKA から届けられた緊急物資を避難所へ配達。翌日には、朝から仕分け作業をして市営住宅入居者を中心に高齢世帯126軒へ安否確認しながら支援物資を手渡しました。また、避難所生活者への長期支援として社会福祉法人つながりや地元関係団体との協働により昼食・夕食の提供や住まいの確保への支援を行いました。

この地震を通じて見えてきたのは、災害時ほど社会的弱者が地域で孤立してしまうという現実でした。

このような状況を踏まえ、私たちはまちの次のワクワクする仕組みとしてハード面・ソフト面の両方からコミュニティ再生事業に本格的に着手をはじめました。

「誰も取り残さない」まちの仕組みづくり

「誰も取り残さない」まちの仕組みづくりを目標に2019年度4月からの最重点課題として「コミュニティ再生事業」を下記の2本柱でスタートしました。

● フェーズ1 | 住まい編（住宅の建替）

子どもから高齢者まで様々な声を集めたまちのプラン作成。

● フェーズ2 | まちづくり編（長期的なコミュニティ再生）

余剰地の有効活用や子どもから高齢者を支える包摂の仕組みの創出などの居場所づくり



（濱田高槻市長の3期目施政方針）

高槻市（市長）の3期目の施政方針「将来にわたり誰もが幸せを実感できるまちの実現へ！」として3大テーマに「副都心富田地区のまちづくり」が表明されました。今後、まちづくりが加速化されていく中、行政とも連携して事業の実施を図ります。

phase 1 住まい編

子どもから高齢者多様な層の声を届ける

まずは、子ども、大学生、障がい者、子育て世代、高齢者、外国籍の人までまちに住む多様な声を集め、まちづくりプランを作成しました。

自治会を始めとした地域関連組織が集まり開催したワークショップを通じた地域住民の声、平安女学院大学・大阪人間科学大学での授業を通じた大学生の声、PTA学習会を通じた子育て層からの声、高槻支援学校の教職員向けの研修での障がい者の声など多様な声を集めました。

そして、それらの声を権プランニング（株）のご協力を得てプランにし、高槻市へと提出しました。

phase **1** 住まい編 (2019年度実践)

「まちに対する子どもから高齢者 多様な人たちの声」

協力：大阪大学大学院人間科学研究科志水宏吉ゼミ

ここでは、以下のアンケート項目について近隣の大学、支援学校、PTA（子育て層）、障がい者、外国籍の人たちからご協力を得て声を集めました。（特徴的なものを抜粋）

また、住民の声にここで集めた多様な声を加えて市営住宅の建て替えに向けた住民の声としてまとめました。

富田地区コミュニティ再生事業アンケート項目

1 その町に住みたい理由ピックアップ!!

あなたがその町に住みたくなる理由としてどんなことがありますか？
（例：交通の便が良い、公共施設がある、おしゃれなカフェがあるなど）

2 すまい編ピックアップ!!

あなたが住まいを選ぶ際に重要視するものは何ですか？
（例：間取り、家賃、近所付き合いなど）

3 誰にとっても住みやすい町とは？

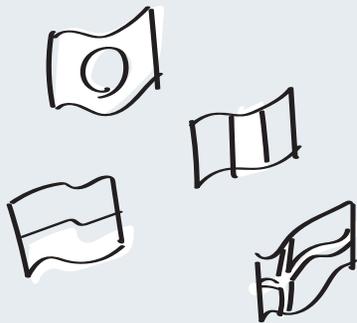
まちが子ども・障がい者・高齢者・外国籍の人たちなど誰にとっても住みやすい町になるためにハード面・ソフト面でどんなことが必要だと思われますか？

（ハード面） 施設や建物としてこんな場所があったらいいと思われるもの
（ソフト面） 事業やイベント、講座などであったらいいと思われるもの

4 その他、お気づきの点等なんでも

大学生の声

The voice of the university students



交通・立地

- ・病院や薬局が近くにある。
- ・多国籍対応のショッピングモールがある
- ・異国の方にはその人たちそれぞれの母国語に対応したツールを設ける
- ・多文化の情報共有を行い知るきっかけがあるまち
- ・デイサービスや老人ホーム、放課後デイサービスなど社会的弱者のための施設がある
- ・障がいに合わせてそれぞれの考え方を尊重した社会づくり

大阪人間科学大学社会福祉学科

相談援助理論と方法
7月23日実施
アンケート回答数 91件

平安女学院大学子ども教育学部

社会的養護内容 11月7日実施
アンケート回答数 47件

平安女学院大学短期大学部

地域福祉原論 5月28日実施
アンケート回答数 70件

社会調査の基礎 12月10日実施
アンケート回答数 114件



商店・飲食店

- ・映画館が近い
- ・インスタ映えするカフェがある
- ・おいしいパン屋さんがある
- ・京都のように食べ歩き可能な商店街がある
- ・流行りものがある
- ・大きな商業施設がある
- ・24時間開いているスーパーがある
- ・スポーツ施設がある

コミュニティ

- ・同じ様な立場の人が近くに住んでいて情報共有できるコミュニケーションも目的としたカフェ
- ・顔見知りになる事で困った時に助け合いやすい世代関係なしで友達を作ろう！みたいな場所がある
- ・世代関係な偏見を無くす目的で集まる事のできる場所がある
- ・孤立した時にいつでも行きやすい居場所がある
- ・24時間体制の相談窓口がある
- ・花火大会
- ・見守り活動がある
- ・外国語を話せる人がいる
- ・介護予防に力を入れている



一人暮らし

- ・おしゃれなリノベーション物件
- ・学割のあるマンション
- ・Wi-Fi 有線、LAN 付き
- ・家賃を支払っても生活に余裕がある値段
- ・夜ひとり暮らしの人が集まれる場所がある
- ・近隣マンションも合わせて一人暮らしの学生の為の交流会を実施する
- ・音声案内付きエレベーター、オートロック、カメラ付きインターホン
- ・耐震構造
- ・バスとトイレがセパレート



働く場

- ・仕事先がたくさんある
- ・仕事先が近い
- ・アルバイトしやすい
- ・賃金が高い



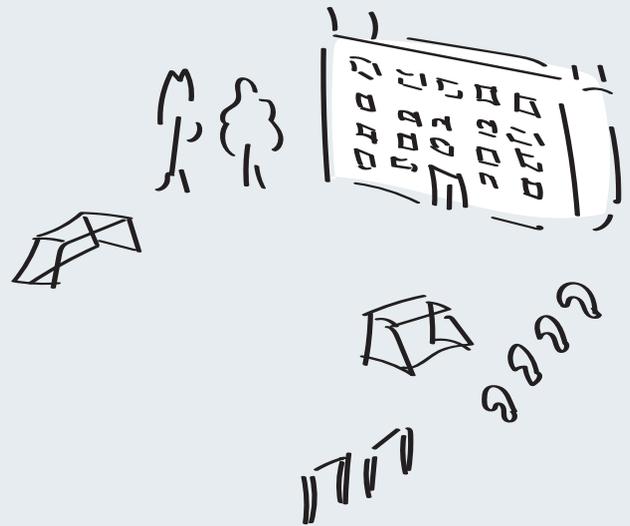
子育て層の声

The voice of the parents

四中校区 PTA

・・・

9月7日実施
アンケート回答数 49件



教育施設

- ・学校 / 保育施設 / 習い事 / 体育館 / 文化施設 / 遊び場 / 図書館 / 博物館
美術館 / 預かり所 / 買い物
- ・発達障がいの子どものパニックになった時、安心して過ごせる場所
- ・子どもがのびのび遊べるグラウンドや芝生 / 球技ができる広場
- ・地元のお店で職業体験
- ・人が集まりやすい公園

相談機関

- ・いつでも誰でも集まる事ができ、お茶を飲みながら話せる場、
かけこめる相談機関がある
- ・生活での困り事を日常的に相談できる所
- ・大人向けの“そうべえ”※
- ・ほっとする場所がある
- ・救急対応の病院がある
- ・子育て支援がある



※富田青少年交流センターの放課後の居場所 通称キッズルーム “そうべえ”

イベントの充実



- ・ SNS の使用方法（特に小中学生対象）の講座
- ・ DV やいじめに関する講座
- ・ 防災体験（楽しく学ぶ）イベント
- ・ 防犯・安全の考え方講座
- ・ 中学生 / 高校生が参加したくなる講座
- ・ 子ども / 中学 / 高校生主催の高齢者 / 外国の方とふれあえる講座
- ・ 子どもと遊べるイベント親がつながるイベント（未就園児0～2歳児も可。）申込制もなくもっと気軽に参加できるようなもの。
- ・ スポーツイベント / 料理教室

交流



- ・ 新しい子どもの入りやすさ
- ・ 高齢者と子どもの関わり
- ・ 近くに頼れる人がいる
- ・ 交流の場
（外国の方同士ではなく高齢者・子ども・学生・主婦・日本人とも）
- ・ 子連れでランチできる場所
- ・ ワーキングマザーの交流の場
- ・ 日本語を学びたい人と外国語を学びたい人の交流の場

安全

- ・ 防災公園
- ・ 街灯がある
- ・ 地域の人が笑顔
- ・ 道幅が広い
- ・ 充実した防犯・防災対策
- ・ 子どもの歩きやすさ
- ・ パトロールが徹底されている
- ・ 子どもたちを見守る目

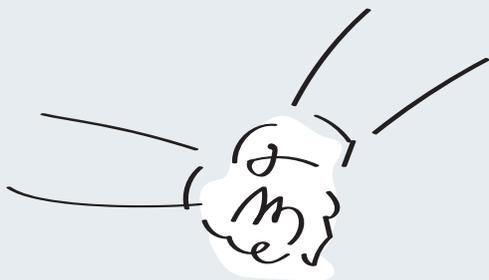
障がい者を有する人の声

The voice of the person with handicapped

高槻支援学校
教職員

...

8月28日実施
アンケート回答数99件



教育

- ・子育て支援の制度が整っている
- ・障がいがある子ども地域と繋がる事ができるような学校の取り組み
- ・地域の学校と支援学校との間の大きな隔たり。支援学校に来ている子がほとんど地域とのつながりを持っていない。
- ・共働きでも子育てを両立できる環境
- ・障がい者向け感覚遊びができる遊具（トランポリン等）
- ・図書館がある
- ・ケア付き食堂

バリアフリー

- ・視覚支援の人がわかりやすい表示
- ・聴覚過敏で蛍光灯や冷蔵庫の音が辛い人が買物しやすいスーパー
- ・バリアフリーな道路・施設
- ・ピクトグラム[※]等でわかりやすい案内・わかりやすい標識・見やすい掲示板案内板
- ・災害時にマイノリティの方が困らない避難施設
- ・通勤 / 通学にも利用できる移動支援
- ・バリアフリーのプール

※掲示板 / 案内板



つながる場

- ・障がい児同士やその保護者同士がつながるイベントやコミュニティ
- ・障がい者の放課後や休日に通える講座
- ・障がいのある人が年齢問わず家以外に居場所にできる施設（余暇活動の充実）
- ・障がいを抱える家族向け講座
- ・子どもが挑戦できる場所
- ・高齢者 / 障がい者への具体的支援を学べる講座
- ・多世代が情報交換できる場所



外国の人々の声

The voice of the foreign people

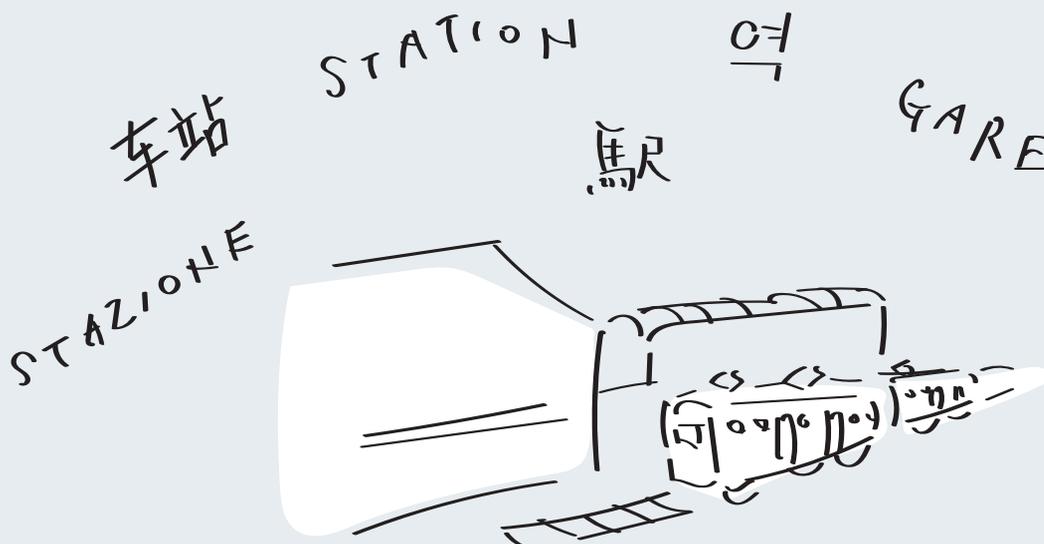
大阪大学留学生
及び
地域在住外国籍住民

・・・
10月～11月実施
アンケート回答数 50件



多言語対応

- ・多言語対応のポスターやサービス
- ・病院通訳サービス
- ・災害に対するサポート
- ・もっと簡単な日本語を使う
- ・言語の学習教室
- ・外国人向けの相談室（外国語対応）



イベント

- ・地域祭り文化の説明会
- ・災害時に備えた安全セミナー（避難所・防火活動など）
- ・外国人も楽しめるイベント
- ・野外音楽会（音楽祭）
- ・日本人との交流会



地域住民（日本人）と 外国人との交流

- ・国際交流センター
- ・外国人と日本人が一緒に楽しめるお祭り
- ・日本人と外国人コミュニケーション会
- ・外国籍の方は日本の、日本の方は外国籍の文化を見る、知る、体験するイベント
- ・異文化コミュニケーションの講座
- ・地域住民との雑談会または文化体験

今後の願い

- ・文化の相違点に注意すること
- ・地域の方々が積極的且つ意欲的に参加してくれるようなPR
- ・特に外国籍の方の交流となると、日本ではまだまだ苦手意識が高いと思うので、マイナス面ばかりでなく
プラス面をもっと知ってもらえる機会を作り出せるイベントなどがもっと活気付けばいいと願います！

※災害に関する意見が多かったので、日本人から外国人向けの防災（減災）講座も必要

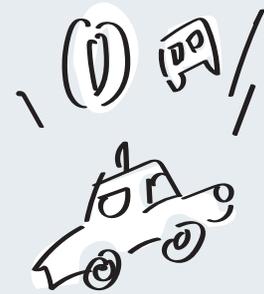
みんなの声

The voice of everyone

それぞれの層から
共通して
提案されたこと

交通・立地

- ・交通の便が良い（駅が多い、バス停が近い、職場からの距離）
- ・災害が起きた時に駅から歩いて帰宅できる
- ・交通費が高いため交通が便利でも、使う気があまりない。
- ・都市部に出やすい
- ・大きい病院と小さい病院が近い
- ・銀行 / ATM が近い

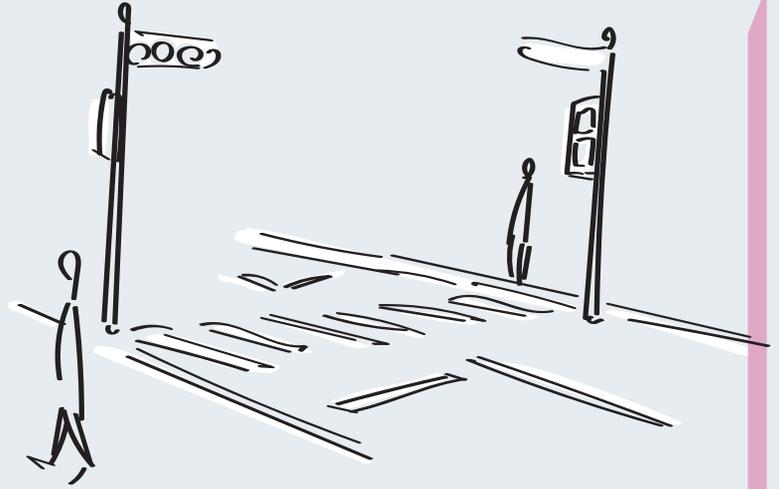


交流

- ・孤立した時にいつでも行きやすい居場所がある
- ・子どもからお年寄りの方までが楽しめるイベントがある
- ・高齢者と子どもまたは親など関わりが少ない組み合わせで交流出来て意見交換や相談できる場を設ける
- ・世代関係な偏見を無くす目的の集まる事のできる場所がある
- ・地域のおまつりがイベントが多いまち
- ・誰でも参加できるサークルがある



安全性



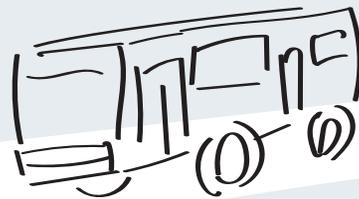
- ・防災 / 防犯 / 交通 / 災害に強いまち
- ・夜のパトロールと見守り体制がある
- ・歩行者と車がきちんと分離している
- ・無人のアパートや老朽化の進んだ建物が無い
- ・安全な道 / 自転車専用道路 / 信号 / 道路の広さ / 交通量 / 歩道がある
- ・警察 / 交番がある
- ・車いす / ベビーカー対応の歩道

相談機関

- ・24 時間体制の相談窓口がある
- ・相談支援センターの充実
- ・SOSを出せる場所があり、それがわかりやすい所
- ・かけこめる相談機関
- ・地域包括支援センターがある

自然

- ・公園が多い
- ・河川敷とほどよく自然がある
- ・畑 / 果樹園がある
- ・空気がきれい
- ・水が豊か
- ・貸農家



地域住民の声に
様々な層の声を加えた
市営住宅に対する要望

B. 富田地区
コミュニティ
再生事業
アンケートより

1. 建替え住宅についての要求性能

A 富田まち・くらしづくりネットワークのワークショップより

“安全”・“安心”・“快適”をキーワードに以下のテーマとその目標を整理

- | | |
|--|---|
| <p>1 防災性の高い住宅
災害（台風、地震等）に強い住宅
災害時の備えのある住宅
（停電に備えたバックアップ施設整備等）</p> | <p>2 防犯性の高い住宅
盗難対策のなされた住宅
不審者侵入対策のなされた住宅</p> |
| <p>3 バリアフリーな住宅
スムーズな移動が確保された住宅</p> | <p>4 見守りのある住宅
日常的に安否確認のできる住宅
災害時に安否確認のできる住宅
ワンストップ相談（コミュニティ
ソーシャルワーク）機能がある住宅</p> |
| <p>5 便利に暮らせる住宅
使いやすい駐車場やゴミ置き場がある住宅
使いやすい外部収納設備がある住宅
多様な情報システムが活用できる住宅
便利で暮らしやすい間取りの住宅</p> | <p>6 快適に暮らせる住宅
それぞれの居場所がある住宅
趣味などが楽しめる住宅
居心地のいい空間のある住宅
ペットと暮らせる住宅</p> |

子育て支援

- ・子ども食堂や放課後デイサービスがある
- ・ワーキングマザーの交流ができる
- ・子どもが伸び伸びと遊べる公園がある

居場所づくり

- ・ふらっと気軽に立ち寄れる場所がある
- ・子どもからお年寄りまで多様な人々がコミュニケーションできる場所づくり

コミュニティ・まちづくり

- ・住民どうし顔のみえるまち
- ・多世代居住でコミュニティミックスのあるまち
- ・人と人がつながる社会的包摂のまち
- ・余剰地を活用した将来につながるまちづくり

誰にもやさしい住宅環境

- ・視覚や聴覚などの障がいがある人も暮らしやすい
- ・環境づくり
- ・掲示物や、標識などが見やすくわかりやすい
- ・街路灯の整備された環境
- ・毎日の見守りサービスがある
- ・24時間かけつけサービスがある

2. 移転、その他に関する要望

建替え住宅へのスムーズな移転（引っ越し）できるようなサポートが必要
防犯システムや見守りシステムを運営コストと合わせて検討
高齢者が下層に住めるようなルールづくり

隣組と一緒に住めるようなルールづくり
障がい者グループホームの円滑な移行確保

協力：(株) 権プランニング

地域住民の声に
様々な層の声を加えた
市営住宅に対する要望

2

安全

防災

- ・災害（台風、地震など）に強い
- ・災害時への備え（備蓄食品、生活用品、救助用品）
- ・備蓄物は地域共同で行い防災訓練の時に中身の見直し・交換を行う
 - ・防災時の給水がある
 - ・公園は災害時に備蓄や応急トイレなど生活支援できる

防犯

- ・盗難対策
- ・不審者侵入者対策
- ・住宅地と外部の境界は高いブロック塀等で遮断せずフェンス等で見通しを良くする
- ・録画機能付き防犯カメラ
- ・エレベーターには防犯カメラを設置しTVモニターで中の様子がわかるように
- ・防犯性の高い鍵
- ・災害で停電、断水した時の対応を考えた住宅づくり
 - ・災害時のエレベーターの停電対応がある
- ・停電時も空調が管理されている
 - ・地震でも閉じ込められない耐震ドアの設置

安心

バリアフリー

- ・スムーズな移動の確保
- ・エントランスに高齢者が休めるベンチが必要
- ・階段やステップの勾配がゆるく上がりやすいものに
- ・エレベーターに高齢者が座れるスペースがある
- ・手押し車が入れるスペースがある
- ・エレベーターや廊下にベンチやバーを設置
- ・エレベーター付近に福祉サービス用の駐車場2台～3台
- ・車イスと介助者が入れるエレベーターでミラー付き
- ・ストレッチャーの入るエレベーター
- ・室内を車イスで動けるような廊下の幅がある
- ・手すりは介護保険や自分で購入してつけられるので、壁等将来手すりを付ける前提の地下補強等の構造
- ・玄関脇に手押し車スペース
 - ・室内は車イス対応

見守り

- ・安否確認（日常）
- ・安否確認（災害時）
- ・ゴミ出しが安否確認に繋がるようにする
- ・指定管理者制度の導入（安否確認の実施等）
- ・人感センサー等の活用による見守りサービスの導入
- ・お風呂とトイレに緊急時通報ボタン

便利

快適

快適

- ・来客用有料駐車場（タイムズ等）
- ・機械式駐輪場で原付単車とは別
- ・平置き駐輪場でバイク置き場は自転車とは別
- ・ゴミ置き場のドアは重くなく高齢者でも軽いドア
- ・駐輪場はレーン式やライン引きなどをして乱雑にならないように
- ・公園と外部との境界はボール遊びなどの利用を考えて背の高いフェンスを設置
- ・不法投棄防止のゴミ置き場
 - 入居者にゴミ置き場の鍵を持たせて入居者以外は投棄できないようにする
 - ・高齢者へのゴミ出しサービスの提供
 - ・ゴミ置き場は住棟から離し、臭い対策を十分に
 - ・広めのエレベーター
- ・高齢者でも自分でゴミが出せる様に上層階にもゴミ収集場が欲しい
 - ・引っ越しの手助け→高齢者の引っ越しは難しいので廃棄ゴミの仕分け、荷物の仕分けをしてくれる人が必要
 - ・ウォシュレット等使いやすいトイレ
- ・居心地のいい空間、住まい
- ・居場所がある
 - ・趣味などが楽しめる
- ・ペットと暮らせる
 - ・隣組と一緒に暮らせる
- ・管理が難しいので公園に砂場・芝貼りはしない
- ・砂場はネコのトイレになるので不要
- ・盆踊りのできる広さの平地スペースの公園
- ・公園の植栽は高木及び低木とし、見通しを妨げる中木は植えない
- ・断熱性能防音性能が高い
 - ・バスとトイレが分かれている
- ・横の部屋より立ての部屋の防音機能が高い
- ・和室不要→高齢者は布団よりベッド、座布団より椅子になる
- ・押し入れよりクローゼット→たんずは置く部屋が狭くなる。地震対策にもなる

教育コミュニティプロジェクト (2019年度)

「教育コミュニティプロジェクト」

- 教育コミュニティを創造する -

高槻富田地区では長年、地域と家庭、学校、行政が連携をしながら子どもたちの教育や包括支援に取り組んできた。

1990年代には大阪大学の故池田寛先生がフィールド調査に入り「教育コミュニティ」（学校と地域が協働して子どもの発達や教育の事を考え、具体的な活動を展開していく仕組みや運動のこと）を提唱し、それらは当該地区のみならず大阪府下の教育施策にも広がった。

時を経て現在、文科省では「コミュニティ・スクール構想」が掲げられ、「地域とともにある学校」や「社会に開かれた教育課程」の必要性が謳われている。

WAKWAKはこのような富田地区の長年の財産を継承しながら地元の小中学校と地域、大学が協働する仕組みとしてコミュニティ再生事業の取り組みの中に「教育コミュニティ」プロジェクトを立ち上げた。

高槻市立第四中学校区では、これまで長きにわたり、人権総合学習の取り組みを充実させることで、キャリア教育や人権教育の分野において成果を挙げてきている。また、平成22～25年度に文部科学省から委嘱された研究開発学校での研究成果として、現在でも、生活科・総合的な学習の時間「いまとみらい」に取り組み、課題解決力や未来を切り拓いていく力の育成につながる学習づくりを進めている。ここでは、特に「地域」を題材に取り上げることが多く、子ども達が自分の住んでいる地域のすばらしさを再発見し、愛着をもつことで、自分もいかに貢献していくことができるか、といった心情を育成することにもつながっている。WAKWAKとしても、本校区の各校とは、長年、地域の中で学力向上や人権啓発等、様々な切り口から連携してきている。

教育課程の編成は、学校が主体となって進めるべきものである。実際、「いまとみらい」の単元づくりでは、子どもの実態に合わせながらその内容の組み立てを毎年のように学校の先生方が試行錯誤されている様子が伝わってくる。しかし、学習を創りあげる過程で必要となる資源について、学校だけの力で集めていくことには限界がある。そのような学校の要請を受けて、これまでWAKWAKがそのような資源とのつながりをコーディネートすることで、多くの支援をカタチにし、その成果をあげてきた。学校が目指す学習を実現させるための応援役として、この間、互いの信頼関係の下、よきパートナーとして取り組んできた経緯があり、その成果は大きい。

ここでは、これまでWAKWAKが取り組んだ支援の成果が顕著に現れている各学校の取り組みについて、次頁以降、紹介させていただきます。本冊子のために取り組みの様子を再度まとめてくださった各校の先生方には、改めて感謝したい。

今の課題に向き合い、

高槻市立第四中学校区「ゆめみらい学園」
(2019年度 記載)

1. はじめに

歴史のある寺社や造り酒屋が立ち並ぶ風情のある昔からのまち並みを残す富田小学校と、校区に新しいマンションが立ち並び、今も子どもたちの人数が増え続ける赤大路小学校の2校の子どもたちが進学するのが高槻市立第四中学校である。この3校で第四中校区として「ゆめみらい学園」と称し、連携型小中一貫教育を行っている。1980年代から30年来、子どもたちの0歳から18歳の育ちを小中、そして保幼、高校、地域も含めて連携・協働した学力保障、人権教育を中心に、子どもたちの進路保障に取り組んできた経緯がある。教育機関や地域が子どもたちを中心に連携・協働できる関係こそが校区の宝であり、この宝があるからこそ、子どもたちと社会とのつながりを意識したカリキュラムを作成することができる。

2. 生活科・総合的な学習の時間「いまとみらい」

2010年度に文部科学省研究開発学校の指定を受け、新領域「いまとみらい科」の研究・開発を行ってきた。(現在、生活科・総合的な学習の時間「いまとみらい」)大切にしていることは、子どもたちの実態・課題をとらえ、その課題を解決することであり、子どもたちに「幸せになってほしい」という願いが校区の研究の原点である。過去、「なんで、こんな(勉強)しなあかんの?」「どうせ、意味ないし」などの言葉に表れているように、学びと自分の生きる力、そして社会や未来とつながっていることが実感できないという子どもたちの姿が校区にはあった。だからこそ、「いまとみらい」の取り組みには、子どもたち一人ひとりがその子らしく、自分と周りを幸せにしながら、自分の未来を切り拓いていく力をつけたいと取り組みを進めている。そのため、子どもたちにとって身近な社会である「家庭」や「学校」、自分の住む「地域」の“温度計をあげる、ために、それぞれの課題を見出し、その解決に向けて自分たちができることは何かを考えたり、もっと魅力ある家庭、学校、そして地域にしていくためにはどんなことができるかなど、働きかける、ことによって「社会参画力」の育成をめざしている。ここでいう「社会参画力」とは、子どもたちの実態をふまえて考えた、校区で育みたい力のことである。「矛盾や困難を乗り越えじりつ(自立・自律)して生きていく力」「社会の中から課題をとらえ解決する力」「人や社会に働きかける力」「学ぶ意味をとらえ学んだことを社会にいかす力」の4つからなる。

単元を計画するにあたり、社会参画の場の保障を大切にしている。それは、地域とともに実践的・体験的な活動を進めることで、学びが自分ごととなり、学習意欲の向上、達成感や自信を得ることができると考えているからである。

未来

をよりよく生きる力を育てる

3. 課題解決に向けた学習サイクル「S-RPDCA」

校区の子どもたちの課題として、困難をはじめて出会うことに対して、乗り越え方が分からずに投げ出してしまふ姿があった。

それらを解決していくためにも、まずは「学び方」自体を習得する学習が必要だと考えた。そのため、子どもが学習を通して「生き方」を考えられるように、「学ぶ過程」にこだわり、開発したのが「S-RPDCA」学習サイクルである。「PDCA」は一般的にも広く使われている。計画し（P）、活動し（D）、ふり返り（C）、次に活かす（A）。校区では、子ども自身が課題解決方法を身につける、この学習サイクルの中でも、「S（スタンディング）」と「R（リサーチ）」こそ重要だと考えている。「S」とは、テーマと自分はどの関係（自分の立ち位置）しているのかを見つめ、課題意識を深め、問い続けることである。また、「R」とは、子どもたちに広い世界と出会わせたい。視野を広げ、多様な考え方に会う中で、解決方法を選択できるようになってほしいという願いから、調べ、考えを広げる時間を「R（リサーチ）」として時間を設定している。

子どもたちは、本来自分と関係ある課題であっても、「自分と関係がない」と思うと他人ごとや傍観者となってしまう。自分ごととならない課題には、課題解決の意欲は生まれにくい。子どもたち一人ひとりの「S」は、リサーチしたり、実際に人に会ったりする中でより充実していく。また、「D」においては、社会参画につながる活動を入れることを意識し、子どもが、意欲的・主体的に参画する学校づくりや地域の人も子どもたちも元気になるリアリティある協働をめざしている。





第1部

ゆめみらい学園高槻市立富田小学校 4 年生 (2019 年度)

「マイタウンミーティング

～みんなが幸せにくらせるまちをつくらう～」

本校区は、長年にわたって子どもたちの 0 歳から 18 歳の育ちを小中学校と家庭、地域、保育所、幼稚園、高校が協働して、学力保障や進路保障に取り組んでいます。2010 年度に文部科学省研究開発学校の指定を受け、新領域「いまとみらい科」の研究・実践を行ってきました。「いまとみらい」で大切にしていることは、子どもたちの実態・課題をとらえ、その課題解決であり、「幸せになってほしい」という願いが校区の研究の原点です。子どもたちにとって身近な社会である家庭や学校、自分の住む地域・社会の「温度計をあげるために課題を見出したり、自分たちができることを考えるなど、社会に「働きかける」ことによって社会参画力の育成をめざします。

「いまとみらい」では、「家庭」「学校」「地域」「社会」の大きく 4 つのカテゴリーで単元開発を行っています。特に、社会参画の場の保障を地域とともに行うことで、主体的な学びとなり、学習意欲の向上につなげることができると考えています。取組は、「人とのかわりの中で、自分がかけがえのない存在であることに気づき、生きることへの肯定感（自分らしく生きる・仲間とともに生きる）」をいだけるよう進めています。そのためには、学校と家庭が、学校と地域がともに手を取り合って、いまとみらいの学びを創っていくことが大切であると考えています。

富田のまちには、地域で活動する方々を中心にしながら、社会的孤立を越え、インクルーシブコミュニティを創造しようとする動きがあります。一昨年前、富田のまちは大阪北部地震により大きな被害を受けました。当単元「マイタウンミーティング～みんなが幸せにくらせるまちをつくらう～」の具体的な取組とは、高槻市を中心とした、今後のコミュニティ再生プログラムの過程において、子どもたちが考える「みんなが幸せにくらせるまちづくり」の提案を、少しでも反映させたいという願いを実現することにあります。

そのために必要だったのが「マイタウンミーティング」です。高槻市の都市創造部をはじめとした市の職員のみなさんや富田のまちに住む方々、そして富田のまちで働く方々を招待し、「これからの富田のまちづくりについて」考える話し合いの場を設定することです。「みんなが幸せにくらせるまちづくり」をするために、4 年生の自分たちができることは、富田のことを一番知っている富田博士として、これらたくさんの方々の声や知恵を紡いでいくことです。たくさんの方々の協力によるリサーチを経て、子どもたちの考えた「共生のまちづくり」に参画することで「社会は変えられる」という「手触り、のようなものを感じさせたいと考えています。

子どもたちは、まちの未来です。私たちの仕事は未来をつくること。「いま」と「みらい」を切り拓く子どもたちをこれからも育みたいと思っています。

富田小学校 4 年生 大平 強志
中井 貴彦

第 3 部

「まちの方々からの感想」

～ダイバーシティ研究所 田村先生より～

第3部「まちの方々からの感想」では、参加していただいた富田のまちに住む方々、富田のまちに携わる方々から感想をいただきました。そして最後に、この会の総括として、ダイバーシティ研究所の田村先生よりお話をいただきました。

今日みなさんの報告は素晴らしかった！
これからも富田のまちに住む一人として、考え続けてください。



とてもイキイキとした、楽しいミーティングに参加できてよかったです。道や建物はもちろんですが、ソフト面（自分たちの気持ちやこんなことしたい）も、もっともっと声にしていけば、すてきなまちになっていくと思います。これからも楽しみにしています。

富田小学校の子どもたちが、まちのことを考えて取り組んでいる姿がすてきでした。これからも優しく、あたたかい気持ちをもってもらいたいです。私もまちづくりを考える1人としてがんばろうと思いました。

マイタウンミーティングを終えて ～みんなのコミュニケーションカードより～

参加していただいたまちの方々



本日に至るまでの取り組み、ご苦勞様でした。最後の田村さんのまとめにありましたが、子どもたち自身の「こんなまちにしたい」「こんなのがまちにあればいい」との声がプラスされると、良いものになると思えました。ありがとうございました。

改めて、まちのことを考える時間があると、たくさん思いつき、考えることができました。おとな以上にしっかりとした意見をもつ子どもたちにも感心しました。これからもよいまちにするために、考え、協力しながら住んでいきたいと思えます。

みなさんが実際に足を運んで気づいたことなので、とても説得力がありました。私ももっと富田のまちを知りたいと感じました。富田のまちの魅力は子どもたちですね。

子どもたち一人ひとりが、主体的に、前向きに考えて願いを実行するためにどうすればいいか伝え合い、つながりあって話をする姿に感動しました。富田に関わるおとなたちに話を聴きに行き、まちを歩いてみたからこそその気づきや発見がたくさんあり、それをまとめて報告するという素敵な取り組みだと感じます。小さなことでも願いを形にすることで、今後ますます富田のまちづくりを考えて続けてくださいね。出席させてもらって楽しかったです。

参加していただいたまちの方々

アドバイザー	一般財団法人ダイバーシティ研究所 田村太郎さん
地域	富田自治会連合・富田まちくらしづくりネットワーク・富寿栄老人会・因光寺・一般社団法人タウンスペース WAKWAK 社会福祉法人つながり「サニースポット」
家庭	富田小校区 PTA
行政	高槻市都市創造部・富田保育所・富田幼稚園・富田ふれあい文化センター・富田青少年交流センター 富田老人福祉センター「ひかり荘」・福祉相談支援課・富田地域包括支援センター
大学	関西大学教員・平安女学院大学教員・大阪大学大学院生
企業	阪急阪神ホールディングス株式会社・丸大食品株式会社

後日、高槻市都市創造部より感想



先日は、「マイタウンミーティング」にお招きいただきましてありがとうございます。

皆さんが立場の違う多くの地域の人たちから、いろんな話を聞き、それを理解し、さらに考え、自分たちの意見をまとめ発表してくれたことに感動しました。

また、頂いた提案書を後日ゆっくり読ませていただきました。地域の方々からの意見に対し、様々な視点から、自分たちができることは自分たちでやる。しかし、自分たちにできないことは大人や市役所の方をお願いするといったものでした。私たち市役所職員は富田地域を含め、高槻市に住む人達が安全・安心に暮らすことができ、さらに幸せを実感できるようなまちづくりを目指して仕事をしています。今回いただいた提案を今後のまちづくりに活かしていきたいと思います。

最後に、皆さんが大きくなった際には、生まれ育ったこの「富田」に住み続けたり、訪れたり、様々な形で携わっていただき、今回のテーマであった「～みんなが幸せにらせるまちをつくらう～」を目指し、活躍していただくことを心から願っております。

都市創造部参事兼住宅課長 吉川 芳宏

関係部局からもご意見をいただきましたのでお送りします。

まちづくり担当

小学校のみなさんが考えてくれた提案を読んで、みなさんの富田をよいまちにしたいという熱い思いを感じました。

富田地区では、自治会連合や商店街の方など、まちをさらによくしたいと考え活動をされている多くの方々があります。市もこれらの方と一緒に、清掃活動や地域の活性化など地域の身近な問題の解決などに取り組んでいるところです。

みなさんの熱い思いを、できれば地域をよくしたいと取り組まれている方々に伝えたいと思っています。そうすることで新しいつながりやこれまでにないアイデアなんかも生まれ、きっと富田が今よりもステキなよいまちになると思います。

高槻市では、今後も富田のみなさんと協力しながら、おたがいにできることをひとつずつ積み重ねていき、よりよいまちにしていきたいと思いますので、これからもどうぞよろしくをお願いします。

バリアフリー担当

高槻市では、「高槻市バリアフリー基本構想」という計画をもとに、高槻市内の道路や駅などのバリアフリー化を進めています。

障がいを持った人、お年寄り、ベビーカーを押している人、誰もが住みやすいまちにするためには、道路や建物などをバリアフリー化するだけでなく、みんなが助け合うことが大切だと思っています。どんなに歩道が整備されても、音響信号が整備されても、視覚障がい者の方の不安や困り事が全てなくなるわけではないので、ぜひ、まちを歩いている時に困っている人を見かけたら、声をかけてほしいと思います。

私たちも、高槻市がみんなにやさしいまちになるように、道路整備などに取り組んでいきます。



チェック ふりかえろう

マイタウンミーティングを終えて これまでの学習をふり返ろう

4年生の子どもたち

い ろいろな人の提案を聞いてよかったです。田村さんの意見も参考になりました。

富 田のおとなとマイタウンミーティングのまちづくりで、子どもよりもっと意見が出てきて、富田のまちが壮大で自然や歴史が一生残ると思った。

ま ちづくりなどをしている人とこれからの富田のまちに必要なものは何か、話し合えてよかったです。

い ろんな人から、いろんな話を聴いて「そうか!」と思うことがいっぱいあった。たとえば、富田小の近くの坂は車イスの人が通れない。

最 初は緊張したけど、だんだんなれてきたり、この機会をつくってよかったな～と思いました。

こ んなに富田のまちの人、保護者さん、高槻市の方々とミーティングができてよかったです。また、こんな機会があったらいいなと思いました。

み んなと富田のまちのことをたくさん話しあえて、とってもうれしかったです。また、こういうのをやりたいです。

い ろんな方々からお話を聞いて「こんな意見もあるんだ～」と思ったし、もっと子どもっぽいことも言ってよかったんだなと思った。

自 分でも今日はよくがんばったと思います。もっともっと自分の声を出していきたいです。

い ろんな人の意見を聴けて、とてもうれしかったです。意外な意見が多かった。ダイバーシティの田村先生の言うことになっとく。子どもだから、もっと無理なことを言ってもいいのかも。

私 は田村先生の話にとっても共感しました。やっぱり子どもがはっきり言いたいことを言わないとまちをつくれないうことが、よくわかりました。

A

アクション 今までの学びを今と未来につなげる

自分たちにできる「まちづくり」のアプローチをしよう！

自分たちにできる「まちづくり」プロジェクト

PART 01 クリーンキャンペーン



PART 02 あいさつ強化週間（習慣）

私のチャレンジすることは「まちの人にあいさつをできるようにする」ことです。そもそもなぜこんなチャレンジをするのかというとボランティアさんや先生、友だちにはあいさつできるけど、まちの人は顔を知らないからあいさつを返しづらい、、、顔を知っている人には安心してあいさつできる。なので、まちの人にあいさつをすると決めました。あいさつをしたり、あいさつを返したりすることで笑顔になったし、気持ちがよくなったので、よかったと思います。

朝、学校に行っている時、まちの人からあいさつされて、私は返せたけれど、周りの友だちは緊張して返せませんでした。少し残念な気持ちになったのでやっぱりあいさつは大事だと思います。あいさつをするとお互い元気になるので、これからもあいさつを続けていきたいと思っています。

自分が変われば、周りが変わる、動き出す。まずは自分から！



PART
03人に関わるってどういうことだろう？
「認知症サポーター講座」に学ぶ

困っている人には声をかけたい・・・
でも、どうやって声をかけたらいいの??



私は認知症サポーター講座を学び、認知症の方は、人と関わり合うことは、普通でも大変なのに、もっと大変なんだと知りました。そこで思ったことは、なぜ、そんなに大変なことをそこまでしてやりたいのかということです。私は、「人と関わり合うということはどういうことなのか？」を疑問としてもち、認知症サポーター講座で、その答えを探そうと思いました。私は認知症サポーター講座を学んでいるうちに、人と関わり合うということがどんなに大切であり、大事なことを知りました。人と関わり合うということは、助け合える人がいるということだと、私は思います。なぜなら、人間は、一人では生きられないからです。誰かが助けて、誰かが助けられる、その連続だと思います。だから、私は、人と関わり合うということは、助け合いだと思うので、関わり合うことは大切だと思いました。

PART
04自分たちの学びを発信したい！
「わくわく食堂」に参加しよう！

みんなが幸せにくらせるまちづくりのために自分たちの声を届けよう！
そして自分たちのまちは、自分たちでつくっていこう！
それが、この単元を始めた時の私たちの願い。

この単元を通して、自分はどのように生きていきたいと思ったのだろうか？

まちに住むいろいろな人の気持ちを考えることが大切だと思いました。

一人一人が違うのにどうやって関わればいいのかと思うけれど、知らなかったら関わるのに勇気がいるし、その人のことを知って、もちあじがわかることが大切だと思いました。

ぼくが大切にしたいなと考えたことは「人を見かけで判断しない」ことです。

もっともっとあいさつを大切にしたい！あいさつをすれば元気に、笑顔になれると思った。あいさつを大切にしていきたい。

きちんと自分の気持ちを伝えたい！子どもだからとかじゃなくて、伝えな
あかんことはきちんと伝えることが大事だと思う。

富田の人たちあったかいな、富田に住んでいてうれしい♪

そんな気持ちに気づけたことが、この勉強での一番の収穫でした。

理論編

実践報告

多セクターとの共創による 包摂型地域コミュニティ生成

高槻市富田地区大阪北 地震後のコミュニティ再生の取り組み (1)

岡本 工介

one
1

はじめに

昨今、日本を含む世界において社会課題が多様化かつ複雑化している。

貧困、紛争、気候変動、感染症など人類がこれまでになかったような数多くの社会課題に直面している。そのような中、世界的な動きとして国連により「SDGs」(Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)) が掲げられ、「誰一人取り残さない (No one will be left behind)」という考えのもと、世界の課題を網羅的に取り上げた。SDGsとは2015年9月にニューヨークの国連本部において、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、採択されることとなった「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」のことである。そこでは、持続可能な開発目標として1.「貧困をなくそう」、4.「質の高い教育をみんなに」、11「住み続けられるまちづくりを」など17のゴールと169のターゲットが示されている。

2018年の国際連合広報センターによるSDGsゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」の解説によれば「持続可能な開発アジェンダを成功に導くためには、各国政府と民間セクター、市民社会のパートナーシップが必要です。原則と価値観、共有のビジョン、そして人間と地球を中心に据えた共有の目標に基づく包摂的なパートナーシップが、グローバル、地域、国内、地方の各レベルで必要とされています。」と紹介されている。

また、日本政府においても2016年に総理大臣を本部長、官房長官、外務大臣を副本部長とし、全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」を設置、国内実施と国際協力の両面で率先して取り組む体制を整えている。2020年12月の第9回推進本部会合では、2021年のSDGs推進のための具体的施策をとりまとめた『SDGsアクションプラン2021』を決定し実現化に向けて積極的に取り組みを行っている。

東(2018)によれば「(SDGs) 策定のプロセスには、政府、民間企業、研究者、市民など、多くの関係者が議論に参画したこともあり、立場の異なる者同士の間をとりもつ、『共通言語』としての特徴を持ち合わせています。」と紹介されている。

このように国内外において様々な社会課題の解決が謳われ、その課題の解決に対し、「SDGs」を共通言語とし地域・行政・学校・大学・企業等も含めたネットワークとそれぞれのアクターが具体的にどのように役割分担を担い、いかにして社会課題の解決の仕組みを構築できるのかが問われている。

これらの課題を検討するにあたり、本稿では具体的な実践事例として高槻富田地区を取り上げる。その理由は、この富田地区では、①1980年代より当該地区における低学力の課題から地域・家庭・学校・行政などのアクターが協働し「学力保障プロジェクト」などに取り組み、②その歴史を継承し2016年からは当該地区において、一般社団法人「タウンスペースWAKWAK」(以下、WAKWAKとする)という社会的企業がそのヘッドクォーターを担い、それまでの連携に加え大学・企業などのセクターにも広げ、子どもたちの包括的な支援体制を築き、また社会変革を生み出すなど多様なセクターとの共創による社会課題の解決の蓄積が見られるからである。

今回の事例では、富田地区において行われている子どもから高齢者までを対象にした多岐にわたる事業の中でも2018年6月の大阪北部地震後に発足した「未来にわたり住み続けたい町コミュニティ再生事業」を取り上げ、SDGs 11「住み続けられるまちづくりを」の実現に向けた多セクターとの共創の仕組みや、その担い手となっている組織が果たしている役割、とりわけ多セクターの共創による課題解決の仕組みについて明らかにする。

以下では、はじめに富田地区の特徴と課題を述べ、次に現在におけるまちづくりのコンセプトとそれを担う主体であるWAKWAKについて述べる。そして、WAKWAKが主体となっていかにして多セクターの共創により包摂型コミュニティの生成に向けたアクションを行っているのか、そのプロセスとそれによって生み出された実際の事業について整理し論じていく。ここでいう「包摂」とは社会的

包摂のことを指し、岩田（2008）による「排除されやすい立場にある人々を見過すことなく、社会の中へ包摂する考え方」のこととする。また共創については大阪大学西尾総長（2020）による「共創（Co-creation）とは、社会と『共に新たな価値を創造する』ことを目指す理念」とする。

本稿の取り組みは、筆者自身が一般社団法人タウンスペースWAKWAK業務執行理事兼事務局長としてこの実践に関わってきたため、筆者自身の活動紹介という側面も併せ持つ。

なお本稿は、既に発表した内容（岡本2021）に加筆・修正を加えまとめたものである。

キーワード：SDGs, 誰一人取り残さない, コレクティブ・インパクト, コミュニティ・スクール, 共創, 社会的包摂

two
2

高槻市富田地区の地域性と一般社団法人タウンスペース WAKWAK の概要

高槻市富田地区は大阪府北部、高槻市域西部に位置し、被差別部落を含む地域である。古くから寺内町として栄えてきた側面と508戸の公営住宅を有し生活困窮世帯やひとり親家庭・高齢世帯等、多くの社会的課題を抱えた側面がある地域である。

一方で地域・家庭・学校・行政等が長年にわたって連携しながら社会的弱者を支えてきた実績をもつ地域でもあり、そのことから多様な社会資源のネットワークをもっていることも特徴である。

富田地区には長年にわたる部落解放運動の歴史があり、1922年全国水平社創立の翌年1923年には富田水平社が創立されている。

その後、1960年代には地区の環境改善として行政施策による市営住宅の建設や道路整備、隣保館の建設など施設整備がなされ、教育分野においても、差別の結果による長欠・不就学の問題の克服が取り組まれてきた。また、1986年、地区（被差別部落）の中学生の高校への進学率が60%を割り、地区の生徒37人中15人が高校進学を断念するというきびしい実態が起こった際には、地域・学校・行政が一体となった教育運動として「学力保障プロジェクト」の発足と学力・生活総合実態調査が行われてきた。これらを契機に長年にわたる学校と家庭や地域、行政の協働がなされていった。

1990年代には、大阪大学の故池田寛が富田地域のフィールドワーク調査を通じて「教育コミュニティ」を提唱し、地域教育推進のためのヘッドクォーターの必要性を主張した（池田，2000）。池田は地域教育推進母体（ヘッドクォーター）の役割について「個々の制度のあいだを調整し、真の意味での『連携』をつくり出すしくみを話し合ったり、計画したり役割の調整をしたり、さらに活動や事業をすすめていくための恒常的な組織が是非とも必要である。これからの地域教育の課題は、地域内のさまざまな人々や組織の連携・連結、つまり協働のシステムをつくり上げることであろう」と述べている。本事例におけるWAKWAKの役割は、池田が主張する地域教育推進母体の発展的な実践形態を試みたものでもある。すなわち地域の中にヘッドクォーターを組織し、多組織と協働しながら教育コミュニティをいかにすれば生み出せるのかを実践化したものでもあり、さらにそれらを教育分野のみならずまちづくりの分野にも広げた故池田の遺産を継承した発展的な形態を試みたものでもある。

その後、2002年には新しい福祉のまちづくり運動として社会福祉法人つながりを設立、2003年に知的障がい者通所支援施設「サニースポット」の開設。2004年には地域の再生とまちづくりへの新たな取り組みとして「富田まち・くらしづくりネットワーク」の結成などが行われてきた。

このような長年の社会運動や実践の蓄積の上に、2012年に非営利型の一般社団法人としてWAKWAKは設立された。WAKWAKは、「すべての人に居場所と出番がある社会」「すべての人がSOSを発信でき、互いに支え・支えられる社会」「新しい公共の主体としての自立・参加・協働による地域社会の再生とつながりのある社会」を理念としている。また、地域支援において地域住民自らが意思決定を行い運営するための仕組として、「社会的企業」の組織形態を目指してきた。社会的企業については膨大な先行研究があるがここでは、社会課題の解決を第一の目的としながらも、一方で事務所経費や人件費などを収益としてあげることで企業体として成立する組織体とする。

つまりWAKWAKは、社会的企業という事業体としてとすれば社会から孤立させられている人たちに光をあて、「排除ではなく社会的包摂」のまちづくりをめざしてきた。

WAKWAKの取り組みの経過

2012年の法人設立を経て、子どもから高齢者までを対象とした多岐にわたる事業を企画・運営しながらもとりわけ2014年からは子どもの居場所づくりの取り組みに力を入れてきた。ここではWAKWAKが地域・家庭・学校・行政・大学・企業等をヘッドクォーターとしてつなぐ役割を果たしながら多セクターとの共創による「子どもの貧困」の解決のための包括的な支援の仕組みづくりを行ってきた。WAKWAKは「ひとりぼっちのいないまちづくり」（包摂のまちづくり）を多セクターとの共創により創り出すことを一貫したテーマに事業を行ってきたが、その考えはSDGsにおける「誰一人取り残さない」とも合致しており、日本各地で「子どもの貧困」とその解決の仕組みの一つとしての子ども食堂への注目が集まっていたことも重なり実践は先進的な取り組み事例としてNHK全国放送に2度にわたって放映された他、内閣府のホームページ等にも掲載された。学術分野においても学会や研究会での発表をはじめ「部落解放人権研究奨励賞」（一般社団法人部落解放研究所設立50周年記念事業）の受賞などにもつながってきた。

これらの具体的な事業実践についてはすでに『大阪府高槻市富田地区における包摂型のまちづくり-子ども食堂をはじめとする子どもの居場所づくり事業を中心に-』（2019年）、子どもの居場所を生み出すプロセスについては『コミュニティ・オーガナイズングによる社会変革の共創-高槻富田地区子どもの居場所づくりの取り組み-』（2020年）においてそれぞれまとめているので、参考にいただければ幸いである。

その後、2018年6月18日に高槻市を震源とする大阪北部地震が発生。

市営住宅19棟のうちの2棟が倒壊の危機があると判断され取り壊される中、「一刻も早く安全な場所に住みたい」という住民の切実な思いに突き動かされる形で2019年にWAKWAKの最重点事業として「未来にわたり住み続けたい町コミュニティ再生事業」を立ち上げた。

高槻市富田地区の地域性と一般社団法人タウンスペース WAKWAK の概要

4-1 災害時には社会的弱者ほど孤立し被害は深刻化する

2018年に高槻市を震源に都市型大地震「大阪北部地震」（震度6弱）が発災。地震当日「倒壊の恐れあり」として公営住宅19棟の内12号棟、13号棟の26世帯52名が緊急避難となった。結果、避難所生活を最も長く強いられたのが富田地区に集中（38%）した。そのような状況の中、富田地区では、WAKWAKを中心に地域住民を中心としたささえあい活動を発災直後から進めてきた。発災当日にはNPO法人ふーどばんく OSAKAと連携し公的避難所への物資運搬、発災翌日には住民ボランティアを組織化した要援護者家庭150件の安否確認を行った。また、社会福祉法人と連携した避難者への昼食および夕食の配食、地区の危険度確認など様々な活動を迅速に展開した。

「ガスの復旧を知らなかった。」「避難所までもそもいけなかった。」「外で放送がなっている間聞こえない。」
「地震の揺れが怖くて家で一人ずっと心細かった。」

その実践を通して見えてきたのはそんな住民、とりわけ高齢者や障がい者などの要援護者の声だった。

渥美（2020）によれば「2018年の西日本豪雨災害では、犠牲になった人々のうち、高齢者、障害者が8割を超えるという事例（岡山県倉敷市真備町）が発生。（中略）『多様な住民を誰一人残すことなく』という点に、インクルーシブな視点が含まれているはずである。」と述べているが、まさに富田地区においても「災害時には社会的弱者ほど孤立、被害が深刻化する」という状況が起こっていた。

また、地震により倒壊の恐れがあると判断された市営富寿栄団地12棟・13棟のみならず全棟19棟508戸の大部分が新耐震以前の建物であり、最も古い1棟は1962年建設と建築後半世紀を超え老朽化しており、耐震診断・耐震補強もされていないことから住民の不安が高まっていた。

そのような切迫した状況から高槻市も市長の重点施策の一つとして『高槻市営富寿栄住宅建替基本構想』を策定、市営住宅の全面建て替えを掲げた。施策においては「富田地区」を副都心として位置づけ市営住宅の全面建て替えはもとより富田地区全体のまちづ

くり構想もなされており画期的なものであった。一方で今後の課題として①子育て層、大学生、外国籍住民、高齢者、障がい者など多様な層の声の反映、②建替後の余剰地のあり方を含めた集会所、公園、共同浴場、居場所などコミュニティ全体の姿の検討、③高齢化率が高い中、例えば20年後の住民の入れ替え時を考えた住宅の在り方、④老朽化した公共施設のあり方など課題は多岐にわたっており、行政単セクターだけでの解決は難しく多セクターの共創による解決が必要とされていた。

そこで行政とも連携をしながら多様な課題を解決するためWAKWAKの2019年度最重点事業として「未来にわたり住み続けたい町コミュニティ再生事業」を立ち上げ、①フェーズ1「住まい編」（市営住宅の建て替えに多様な層の住民の声を届ける）、②フェーズ2「長期的なまちづくり編」の2段階を設定、その解決の仕組みとして多セクターとの共創の仕組みを創りあげていった。

4-2-1 高槻市の施策上の課題

フェーズ1「住まい編」（市営住宅の建て替えに多様な層の住民の声を届ける）を取り組むにあたって主に二つの課題があった。それは①高槻市の施策に子どもから高齢者に至る多様な層の声を届けること、②同市による市営住宅の建て替えを含むまちづくり構想に「社会的包摂」の視点を提示することだった。

①については、市営住宅の建替に向けてすでに「建替研究会・入居者委員会」が高槻市都市創造部を所管に行われていた。そこに集まるのは主に高齢者が中心であった。それは日本各地の多くの福祉施策設計時の住民の声を吸い上げる場においても同じことが起きているが、そのこと自体悪いことではない。

しかし、当然のことながらまちには高齢者はもちろん、子ども、大学生、子育て世代、障がい者、外国籍の人まで多様な住民が住むことになる。そのことから多様な層の声、なかでも「社会的弱者の声」をいかに吸い上げそれを住宅施策に反映していくのが重要なポイントだった。

②については、公営住宅や被差別部落が抱える社会課題の解決を行う上で「社会的包摂」の視点が不可欠であったからである。

寺川（2017）によれば公営住宅について「ハード整備が進む中で、世帯の小規模・高齢化をはじめ、子育て層や若年世帯の減少と生活保護世帯の増加、そして、建物の老朽化にともなう居住者のQOLの低下やコミュニティの減退化が課題となって久しい。」と述べられており、別の角度からは高田（2015）において「今日の（被差別）部落が社会的排除・貧困が集積する空間になりつつある」という指摘がなされている。公営住宅には経済的に困窮した世帯やひとり親世帯が集住する傾向があり、高齢化率も高く、入管法の改正により今後外国籍住民の増加も予想される。同様の課題を抱え508戸の市営住宅を有する富田地区においてもこれらの社会課題をどう解決するのか、建て替えを含めたまちづくりにいかに「社会的包摂」の視点を入れるのかは重要なファクターであった。

4-2-2 ワークショップ及びアンケートによる多様な層の声を吸い上げ

そのためフェーズ1においては、住民ワークショップをはじめ近隣の大学や障がい児が通う支援学校、PTA、外国籍に至る多様な層の声をアンケートにおいて集めた。

住民に対してはアンケートではなく直接声を吸い上げるためのワークショップを行ったが、そこには被差別部落であるという特性を加味した実践知があった。

1990年代に富田地区にフィールド調査に入っていた大阪大学故池田寛（1987）は、英国教育社会学者バースティンの言語コードを例に、同和地区には豊かな「話しことば」が存在するにも関わらず学校で重視される「書き言葉」が十分に発達していないことを指摘していた。これらは高田（2019）においても『同和地区の下位文化』は部落差別によって『外部社会からの排除』や『学校教育からの疎外』の結果として生じた。」と述べられている。そのため、仮に記述式のアンケートを実施しても住民からの声はほとんど拾えないばかりか本当のニーズを吸い上げることは困難であることがこれまでの専門知や実践知としてもあきらかだった。そのため富田地区を拠点に老人会をはじめ多様な団体が参画している「富田まちくらしづくりネットワーク」とWAKWAKの共催によりワークショップを実施した。さらに住民が声を出しやすいようグループそれぞれにも同地区出身の元行政職員等が進行役として入るなど地縁があることで語りやすい場づくりを意識し、かつそこで住民が語る言葉を付箋に書き出し吸い上げる形式で実施した。

また、アンケートの実施においては大阪大学大学院人間科学研究科志水宏吉ゼミの協力を得て、連携する近隣の大学の大学生、障がい児の通う高槻支援学校の教職員、富田地区にある中学校区3校のPTA学習会に参加したPTA、外国からの留学生および外国籍住民を対象に実施した。アンケートの設問は①「その町に住みたくなる理由としてどんなことがあるか」（例：交通の便が良い、公共施設がある、おしゃれなカフェがあるなど）、②「住まいを選ぶ際に重要視するものは何か」（例：間取り、家賃、近所付き合いなど）、③「まちが子ども・障がい者・高齢者・外国籍の人たちなど誰にとっても住みやすい町になるためにハード面（施設・建物など）・ソフト面（事業やイベントなど）でどんなことが必要だと思うか」、④自由記述を列記、ワークショップ、アンケートを合わせ計602名から回答を得た。（表1）

(表1) ワークショップ・アンケート概要

調査対象	調査数	調査目的	形式
地域住民	82名	本調査では、市営住宅建て替えの際に社会的包摂の視点により大学生、障がい者、子育て層、外国籍住民に至るまでの多様な層のニーズを探る。	ワークショップ形式
大学生	322名		アンケート形式
PTA	49名		アンケート形式
障がい者	99名		アンケート形式
外国籍住民	50名		アンケート形式

4-2-3 地域・学校との協働による子どもたちのソーシャルアクション

また、将来のこのまちを担っていく子どもたちの声を市の施策に反映するため学校の取り組みとして、高槻市立富田小学校4年生「総合的な学習の時間いまとみらい科『マイタウンミーティング』」が行われ、その実践へ地域も協働・参画した。

富田地区にある3校（高槻市立富田小学校、赤大路小学校、第四中学校）は、平成22年度から平成25年度の間、文部科学省の「研究開発学校」と高槻市教育委員会の「小中一貫教育推進モデル校」のダブル指定を受け「社会参画力」をキーワードにして新領域「いまとみらい科」の研究開発に取り組んできた。授業では、「まちの温度計をあげよう」をキーワードにして、児童・生徒がまちの取り組みに参画し、子どもたちが支援される側としてではなく地域を変える主体となって社会に発信していくことも積極的に行われている。

これらの取り組みは先進的な事例として平成25年に「第7回キャリア教育優良教育委員会・学校及びPTA団体等文部科学大臣表彰」を受けている。

その結果として、これまでに述べた地域側による「未来にわたり住み続けたい町」を創ろうとする動きと学校による「いまとみらい科」の取り組みが大きな相乗効果を産むことになった。

「マイタウンミーティング」を担当した富田小学校の教員は、その確かな手ごたえを次のように語っている。「富田のまちには、地域で活動する方々を中心にしながら、社会的孤立を超え、インクルーシブコミュニティを創造しようとする動きがあります。(中略) 当単元『マイタウンミーティングーみんなが幸せに暮らせるまちをつくらうー』の具体的な取り組みとは今後のコミュニティ再生プログラムの過程において、子どもたちが考える『みんなが幸せにくらせるまちづくり』の提案を、少しでも反映させたいという願いを実現することにあります。(中略) 子どもたちの考えた『共生のまちづくり』に参画することで『社会は変えられる』という“手触り”のようなものを感じさせたいと考えています。」(『大阪府高槻市富田地区未来にわたり住み続けたいまち提案書』2020年)

いまとみらい科では、「S-RPDCA」という独自の学習サイクルの中で、4年生の児童がS【スタンディング】(課題と自分との関係を見つめよう)を構想し、その中で「みんなが幸せにくらせるまちって？」を考えることを皮切りに、R【リサーチと】(調べ考えをひろげよう)として地域にある施設や団体へ聞き取りを行い、P【プラン】(計画を立てよう)として「参画できることは何か」を考え、D【ドゥ】(活動する)として「マイタウンミーティング」を経て、C【チェック】(ふりかえろう)として「これまでの学習を振り返ろう」ののちにA【アクション】(今までの学びを今と未来につなげる)として「自分たちにできるまちづくりへのアプローチ」につないでいる。D「マイタウンミーティング」においては児童がまちに対する提案書をつくり(表2)のように地域の様々な団体の方々が一堂に会した場において取り組みを発表、高槻市都市創造部の職員に提案を行った。

(表2) マイタウンミーティングの出席者

セクター	調査目的
アドバイザー	一般財団法人ダイバーシティ研究所 田村太郎氏
○地域	富田自治会連合・富田まちくらしづくりネットワーク・富寿栄老人会・因光寺・ 一般社団法人タウンスペースWAKWAK・社会福祉法人つながり「サニースポット」・富田地域包括支援センター
○家庭	富田小校区PTA
○大学	関西大学教員・平安女学院大学教員・大阪大学大学院生
○行政	都市創造部・富田保育所・富田幼稚園・富田ふれあい文化センター・富田青少年交流センター・ 福祉支援相談課・富田老人福祉センターひかり荘
○企業	阪急阪神ホールディングス株式会社・丸大食品株式会社

本取り組みについて、志水（2020）からは1990年代以降大阪を中心に展開されている人権総合学習の中でも、新境地を切り拓くものとして以下の4つの特徴で評価を得た。

- ①「人権総合学習の一つの新たなモデルを提示していること。」
- ②「その実践に地域が深くかわり、学校と地域の連携の形ができていること。」
- ③「人権のまちづくりへの、子どもたちの参画が実質的に図られていること。」
- ④「授業についての独自の学習スタイルが提唱されていること。」

（『大阪府高槻市富田地区未来にわたり住み続けたいまち提案書』2020年）

また、これらの実践は昨今文部科学省が提唱している「コミュニティ・スクール - 地域とともにある学校づくりを目指して -」の理念とも重なる。コミュニティ・スクールでは、子どもたちを取り巻く環境や学校が抱える課題の複雑化・多様化の状況を踏まえ「学校と地域の連携・協働」の重要性が指摘されている。その課題の解決、未来を担う子どもたちの豊かな成長のためには「社会総がかりでの教育の実現」が不可欠だと述べている。さらに取り組みを進めていくためには学校と地域がパートナーとして「地域でどのような子どもたちを育てるのか」、「何を実現していくのか」という目標やビジョンを共有することが重要です。と述べており「地域とともにある学校づくり」への転換を提唱している。

以上のフェーズ1「住まい編」（市営住宅の建て替えに多様な層の住民の声を届ける）の実践を通して、多様な層の声を集約し『市営住宅の建て替えに対する住民の要望書』として地域諸団体の連名において高槻市に提出、政策提言につなぎ、高槻市が策定する市営住宅の建て替え時の仕様書にその内容が反映された。また、その実践と並行し地域と学校の協働による「マイタウンミーティング」の実践により将来のまちを担う子どもたちの声が高槻市に届けられた。

five 5

むすびにかえて

これらの事業は試行錯誤を重ねながら今まに行われプロジェクトは進化し続けている。

むすびとして、フェーズ1の取り組みから明らかになったことを掘り下げておきたい。

それは第一にプロジェクトを通じた多セクターとの共創の中で実際のソーシャルアクションにつないでいる点である。具体的には従来の高槻市の市営住宅の建替事業の施策反映における住民の声を集約する仕組みにおいては高齢者の声が主な声であった。それに対しフェーズ1「住まい編」を通してその他の住民の声および多様な層のニーズを集約し高槻市に提示することで市営住宅の建て替え事業の制度設計に反映されたことである。

第二に高槻市による市営住宅の建替事業に「社会的包摂」の視点を提示したことである。

田中（2019）によれば「SDGs 11は『包摂的で安全かつ強くしなやか（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する』である。包摂的（インクルーシブ）とは、弱い立場にある人々をも含めたという意味で、女性、子ども、障がい者、高齢者などに対する方策が強調されている。」と述べている。

このプロジェクトでは、子ども、障がい者、高齢者、外国籍住民といわれる社会的弱者の声の一つ一つを拾い上げ、そのニーズを集約し具体的な住まいのあり方を提案することで「社会的包摂」の視点を提示していると言えるであろう。

第三にプロジェクトがアドボカシー機能を担っていることである。

アドボカシーとは「擁護・代弁」などの意味を持ち、同時に政治的、社会的なシステムや制度における決定に影響を与えることを目的とした活動や運動を意味するとされ、特に社会的弱者の権利を擁護する場面で行われる。

このプロジェクトは多様な声、とりわけ社会の中でこぼれ落ちやすい「社会的弱者」の声を集約し高槻市に提示している点でアドボカシー機能を担っていると言えるであろう。

以上本稿では、高槻市富田地区における大阪北部地震後のコミュニティ再生事業における取組みとして多様な層の声を集め高槻市の施策に反映することを中心に行ってきた。その中でとりわけ特徴的だったことがあった。

それはどの層においても、「ワンストップで多様な相談にのってもらえる場所が必要だ」という共通の声だった。これらを踏まえ次のフェーズとして子どもから高齢者までがいつでも気軽に立ち寄ることができ、困りごとを解決できる包摂の仕組みをまちに創ることの必要性が明らかとなった。また、高槻市の施策において市営住宅の建て替えに続き『富田地区まちづくり構想』が動き始め、その動きに連動する形でフェーズ2の動きが始まっていった。これらの動きについては、稿を改めて論じることとしたい。

(引用・参考文献)

- 東英弥・沖大幹・小野田真二・黒田かをり・笹谷秀光・佐藤真久・吉田哲郎 (2018) 『SDGsの基礎』事業構想大学院大学出版部。
- 渥美公秀 (2020) 「防災第3世代のインクルーシブ防災とは」『未来共創』大阪大学大学院人間科学研究科未来共創センター
- 池田寛 (2000) 『地域の教育改革—学校と協働する教育コミュニティ』部落解放人権研究所。
- 池田寛 (1987) 「日本社会のマイノリティと教育の不平等」『教育社会学研究』第42集
- 一般社団法人タウンスペースWAKWAK (2020) 『大阪府高槻市富田地区未来にわたり住み続けたい街提案書』タウンスペースWAKWAK
- 岩田正美 (2008) 『社会的排除—参加の欠如・不確かな帰属』有斐閣
- 岡本工介 (2019) 『大阪府高槻市富田地区における包摂型のまちづくり-子ども食堂をはじめとする子どもの居場所づくり事業を中心に-』関西大学人権問題研究室紀要77号。
- 岡本工介 (2020) 『コミュニティ・オーガナイズングによる社会変革の共創-高槻富田地区子どもの居場所づくりの取り組み-』部落解放研究213号、部落解放・人権研究所
- 岡本工介 (2021) 「多セクターとの共創による包摂型地域コミュニティ生成」『大阪府高槻市富田地区未来にわたり住み続けたい街提案書』一般社団法人タウンスペースWAKWAK
- 岡本茂 (1993) 『地域からの教育改革 - 高槻富田の取り組み』解放教育309号。
- 岡本茂 (1994) 『学力保障と地域教育運動の課題 - 高槻富田地区での取り組み』部落解放研究第98号、部落解放・人権研究所
- 木村直人・相田康弘 (2019) 『未来の学校づくり-コミュニティ・スクール導入で「地域とともにある学校」へ』
- 栗本英世 (2020) 「人間科学型の共創および共創知を目指して」『未来共創』Vol7, 大阪大学大学院人間科学研究科附属未来共創センター
- 佐藤真久・広石拓司 (2018) 『ソーシャル・プロジェクトを成功に導く12ステップ』みくに出版
- 佐藤晴雄 (2016) 『コミュニティ・スクール - 地域とともにある学校づくりの実現のために -』エイデル研究所
- 高田一宏 (2015) 『大学と地域の協働による共生のまちづくり』, 佛教大学総合研究所共同研究成果報告論文集
- 高田一宏 (2019) 『ウェルビーイングを実現する学力保障 - 教育と福祉の橋渡しを考える』大阪大学出版会
- 田中治彦・枝廣淳子・久保田崇 (2019) 『SDGsとまちづくり-持続可能な地域と学びづくり-』学文社
- 寺川政司 (2017) 「八尾市西郡における大学連携による居場所づくりの成果と意義」部落解放研究207号、部落解放・人権研究所
- 富田の部落史編集委員会 (1999) 『北摂の炎 未来へ - 高槻富田の部落史』解放出版社
- 藤田晃之 (2015) 『ゼロからはじめる小中一貫キャリア教育 - 大阪府高槻市立第四中学校区「ゆめみらい学園」の軌跡』株式会社実業之日本社
- 村上民雄 (1994) 『地域からの教育改革 - 高槻富田地区での取り組み』部落解放研究第100号、部落解放・人権研究所
- 外務省「日本政府の取組 | JAPAN SDGs Action Platform」
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/effort/index.html#promotion>) 2020年1月13日アクセス可
- 国際連合広報センター『SDGs (エス・ディー・ジーズ) とは?-17の目標ごとの説明、事実と数字-』
(https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/31737/) 2020年1月13日アクセス可
- 高槻市「高槻市宮富寿栄住宅建替基本構想」
(http://www.city.takatsuki.osaka.jp/kakuka/toshi/jutaku/gyomuannai/fusuetatekae/fusue_tatekae_kousou/index.html) 2021年1月21日アクセス可
- 高槻市『富田地区まちづくり基本構想策定業務委託仕様書』2020年
- 内閣府「第3回子どもの未来応援ネットワーク事業報告書」
(https://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/kikin/net_houkoku3/index.html?fbclid=IwAR11E3NQoWrgT72Ru2BA4yywf8cdPM_VxRITkLrjSvq15QHBTbly16B0r0E)
2020年8月19日アクセス可
- NHK全国放送「地域課題解決ドキュメントふるさとグングン 高槻富田地区ひとりぼっちのいない町」
(<http://www.nhk.or.jp/chiiki/program/180422.html>) 2019年7月25日アクセス可

すべての人たちの人権が尊重される共生社会をめざして

大阪大学大学院人間科学研究科・教授
同附属未来共創センター・センター長
志水 宏吉



高槻市富田地区。

そこは、1980年代から90年代にかけて、私の先輩に当たる故池田寛先生(大阪大学教授)が自らの研究を鍛える「現場」として深くかかわった町である。1980年代後半に助手として大阪大学に着任した私は、池田先生の導きにしたがって何度も富田という町、そこに位置する富田小学校や高槻第四中学校を訪問させていただいた経験がある。私にとっては、忘れられない地域のひとつである。

それから時代は下って今年度(2019年度)、「はじめに」をお書きになっている岡本工介さんが大学院に進学して来られ、私の研究室のメンバーとなった。私は他のいくつかの大学に勤務したのちに、2003年から再び阪大の教員となっているが、富田とのかかわりはしばらく途絶えた形となっていた。そのかかわりが、今年度から再スタートしたことになる。私が現在センター長をつとめる大阪大学人間科学研究科附属未来共創センターは、一般社団法人タウンスペースWAKWAKとOOS協定なるものを今年度締結した。今後は研究室ぐるみで、富田の町づくりに参画することになっている。

本冊子は、WAKWAKの町づくりの一環として実施された富田小での一連の授業「マイタウンミーティング」を素材にしたものである。富田小が位置づく高槻第四中学校区では2010年度に文部科学省の研究開発学校の指定を受け、新領域「いとみらい科」の研究・実践を続けてきた。この実践はかつてNHKの全国放送でも取り上げられた注目すべきものであり、ここに紹介されているマイタウンミーティングはその一環として実施されている。1990年代以降大阪を中心に展開されているいわゆる人権総合学習の中でも、新境地を切り拓くものとして高く評価することができよう。

この取り組みには、4つの特徴があると思う。

第一に、人権総合学習の一つの新たなモデルを提示していること。

人権総合学習とは、「人権の尊重を基盤とする総合的な学習」の総称である。よく知られたものに、松原での実践がある。たまたまであるが、最近私は、この半世紀ほどにわたる松原の人権教育の歴史と現状をまとめた本をつくった(志水宏吉・島善信編著『未来を創る人権教育—大阪・松原発 学校と地域をつなぐ実践』明石書店、2019年)。その実践と匹敵するような質の高さを備えたのが、この富田地区の実践である。大阪南部の松原に対して、北部を代表するものの一つが、この富田地区の教育実践だといえることができるだろう。

第二に、その実践に地域が深くかかわり、学校と地域の連携の形ができてきていること。

上述の松原の取り組みは、どちらかという、地元の小・中・高校という学校・教師が中心となって展開されているものである。それに対して、この富田地区の実践は、タウンスペースWAWWAKという地域ベースの団体が深くかかわることによって成立している。いわば、その取り組みは、地域と学校との同格的な関係、真の意味での「パートナーシップ」、によって維持存続されている希有な事例とみることができる。

第三に、人権の町づくりへの、子どもたち参画が実質的に図られていること。

お読みいただければわかるが、この富田地区の試みは、徹底的に子ども中心、子ども主体の取り組みとなっている。通常の授業はもとより、総合的な学習の授業においても、日本の授業はえてして「受動的に学ぶ」という色彩が強くなりがちであるが、この富田の取り組みはそうではない。14ページに子どもたちが市へ提案書を提出した様子が記載されているように、子どもたちがアクティブに町づくりに参画する活動が豊富に盛り込まれている。

第四に、授業についての独自の学習スタイルが提唱されていること。

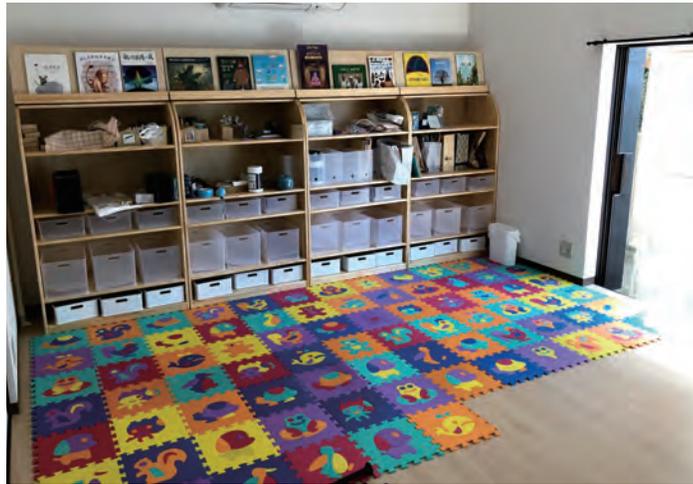
具体的には、5ページで述べられている「S-RPDCAサイクル」がそれである。

はじめてこの話を知ったとき、私が最もユニークだと思ったのがこのサイクルのなかのSとRの存在であった。とりわけ、Sが最初に来ているのがすばらしいと感じた。PDCAサイクルという言葉は、最近よく耳にする。教育界では、今やふつうの言葉となっている。しかし、そのサイクルの前にはS(スタンディング)、すなわち「学習課題と自分との関係を見つめる」こと、が不可欠であると富田では考えている。「何のためにそれをやるのか」という内的必然性を問うことの重要性。それをいちばんの基本として考えている富田のマイタウンミーティング、率直にすごいと思う。

本冊子の第2部は、私の研究室のメンバーが行った作業にもとづいて書かれている。

大学生、支援学校生、子育て層、障害者、外国籍の人々に対してアンケート調査を行い、人権の町づくりに対する多様な人々の声の収集を試みた。

富田の町づくりに対する私および私の研究室のかかわりはスタートしたばかりである。今後、できるかぎりの展開を図り、少しでもお役に立つことができればと考えている。大学と地域との共創により、すべての人たちの人権が尊重される共生社会を構築していくこと。私たちの志はそこにある。



コミュニティ再生事業の様子（2020年度～）

・・・

フェーズ2 「長期的なまちづくり編」

phase 2

長期的なまちづくり編

多セクターとの共創によるコミュニティの再生

高槻市を震源とした大阪北部地震発災から2年が経過。

大きな損傷を受けた市営富寿栄住宅の全面建替事業と並行して、WAKWAKでは長期的なコミュニティ再生事業を構想、多セクターとの協働により「未来にわたり住み続けたいまち」を創り始めました。

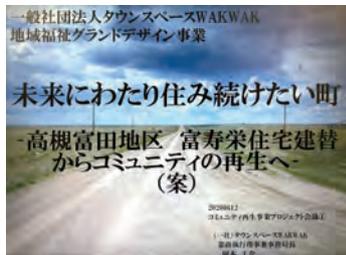
法人の最重点課題として「コミュニティ再生事業」を掲げ、富田地域が長年培ってきた包摂の文化を基盤としながら、国連が提唱する「SDGs」や厚労省が掲げている「地域共生社会」の風をつかみ、多セクターとの共創による社会課題の解決にあたる仕組み。

高槻市と連携、地域・家庭・学校・行政・大学・企業など多セクターと協働しながら、ハード・ソフト両面から「誰も取り残さないまち(包摂のまち)の仕組みづくり」を包括的に行うことを目的に「コミュニティ再生(インクルーシブ・コミュニティ)プロジェクト」を6月12日(金)、新たに発足させました。



未来にわたり住み続けたいまちをつくる
長期的なコミュニティ再生に着手

コミュニティ再生 インクルーシブ・コミュニティ・プロジェクトが発足



2020年6月12日、第1回プロジェクト会議を発足。午後6時半からZOOMによるオンライン会議形式で行いました。

ここでは、地域団体関係者、校区学校関係者、大阪大学・関西大学・平安女学院大学等の研究者・大学院生、NPO関係団体など約40名もの皆様にご参加いただきました。

プロジェクトの座長に大阪大学大学院教授の志水宏吉先生を選出してご挨拶を受け、参加者の自己紹介、事業のこれまでの取り組み経過と今後の展開・スケジュールについて提案しました。

2つのワーキング・グループ

「教育コミュニティ」「コミュニティスペース」の二つのワーキンググループ(WG)も同時に発足。

WGについては、「教育コミュニティ」について高田一宏・大阪大学大学院教授が、「コミュニティ・スペース」についてNPO法人子どもセンターぬっく理事長・森本志磨子弁護士がスーパーバイザーに。学識者として、渥美公秀・大阪大学大学院教授、若槻健・関西大学教授、新谷龍太郎・平安女学院大学短期大学部准教授にもそれぞれご支援頂くことになりました。



富田地区インクルーシブ・コミュニティ・プロジェクトの構成・参画団体

セクター	参画団体等
座長	大阪大学大学院人間科学研究科 教授 志水 宏吉
学識者	大阪大学大学院人間科学研究科 教授 渥美 公秀 大阪大学大学院人間科学研究科 教授 高田 一宏 関西大学文学部 教授 若槻 健 平安女学院大学短期大学 准教授 新谷 龍太郎
弁護士	NPO法人子どもセンターぬっく 代表 森本 志磨子
〇地 域	富田まちくらしづくりネットワーク、富寿栄老人会、社会福祉法人つながり、民生委員・児童委員
〇大 学	大阪大学、関西大学、平安女学院短期大学 大阪大学人間科学研究科志水宏吉ゼミ、渥美公秀ゼミ、高田一宏ゼミの大学生及び大学院生
〇企 業	阪急阪神ホールディングス株式会社
〇学 校	第四中学校、富田小学校、赤大路小学校 ※学校による総合的な学習の時間「いまとみらい」の協働
〇事務局	一般社団法人タウンスペースWAKWAK

PROJECT
1

コミュニティ・スペースの創出

「まちの中に包摂の居場所」

プロジェクト1では、まちづくりの先進地への視察や学習会を通じて、富田地域に一番合う居場所についてプロジェクトで協議。

制度のはざまに陥る子どもたちの居場所や大学生などが育つ場として、民家を改装した「コミュニティ・スペース」を生み出しました。



第1回視察学習会として箕面北芝地区に

コミュニティ再生プロジェクトによる第1回視察学習会を7月11日（土）に開催しました。

行先は箕面市北芝地区、受け入れていただいたのは日頃からお付き合いのあるNPO法人暮らしづくりネットワーク北芝のみなさんです。

参加メンバーはプロジェクトメンバーである富田地域関係者、学校の先生方、大阪大学の渥美先生・高田先生はじめ大学院生のみなさんたち16名。



午後1時に箕面市北芝地区のらいとぴあ21に集合して自己紹介と今後のプロジェクト全体スケジュールについての確認、意見交換を行い、午後2時から北芝地区現地フィールドワーク。

最初に事務局の丸岡朋樹さん、築瀬健二さんから北芝地区の概要と就労若者支援、地域支えあいプランなど暮らしづくりネットワークと北芝地区でのまちづくりの概要を具体的にガイダンスいただきました。

その後、会場のライトピア21から出て現地フィールドワーク。暮らしづくりネットワークの拠点である「芝楽広場」をはじめとするコミュニティマート、住民参加で作られたコミュニティ道路、そして地域の雇用を生み出すための営利事業体「イーチ合同会社」とコミュニティスペース「南の家」等を案内いただきました。



コミュニティスペースは空き家となった古民家を活用。つばやき拾いから始まって「人がつながり地域づくり」「この先10年を展望したまちづくり」という言葉が印象的でした。

受け入れていただいたNPO法人暮らしづくりネットワーク北芝の丸岡さん、築瀬さん、そしてご参加いただいたみなさんありがとうございました。

「未来にわたり住み続けたいまち」学習会を開催しました

高槻市では今年度から2か年で「富田まちづくりコンセプト」「公共施設の再配置」「小中教育一貫校」を柱とする「富田地区まちづくり基本構想」を策定中です。

市営富田富寿栄住宅建替事業とあわせ、これからの富田のまちづくりについて11月19日(木)午後6時半から「策定業務」を受託している(株)類設計室さんを招き学習会を開催しました。



「富田地区まちづくり基本構想」との連動

学習会は富田ふれあい文化センター大ホールを会場にオンラインではなく感染対策のうえ出席者を50名に限定しての開催。

プロジェクト座長の大阪大学大学院・志水宏吉教授の挨拶を受けて、岡井すみよ副代表理事から市営富寿栄住宅建替事業とあわせて「富田地区まちづくり基本構想(高槻市)」策定について現状報告。

引き続き、今年度から2年間にわたり「富田地区まちづくり基本構想策定業務」を受託している(株)類設計室さんから「子どもたちが主役となった施設づくり事例」についてプレゼン紹介いただきました。



学習会には、まちづくりに関わる地域の主だった団体の代表の方、校区に関わる教育関係者、大阪大・関西大・平安女学院大の関係者等もご参加いただき深い学びのある学習会となりました。

学習会には、まちづくりに関わる地域の主だった団体の代表の方、校区に関わる教育関係者、大阪大・関西大・平安女学院大の関係者等もご参加いただき深い学びのある学習会となりました。

第2回視察学習会は箕面市「とどろみの森学園」小中一貫校へ

「とどろみの森学園」は箕面市立止々呂美小・中学校を統合して2008年に箕面市初めての小中教育一貫校として箕面森町に開設。

建物は本館・西館・北館と配置され、廊下も広く教室との境がないオープン形式、中庭を囲んで2Fはデッキでつながっていて開放的でした。小中の縦割りの良さを生かしているのが特徴です。「大阪府で小中一貫校と言えば」とどろみの森学園」といわれるようになります」が学校経営のスローガン。

高槻市の富田地区まちづくり基本構想でも公共施設の再配置とあわせこれまでの連携型から施設一体型小中教育一貫校をめざしています。実際に先行施設を見ることで小中一貫校のイメージがより具体化することができました。



コミュニティスペースの立ち上げにあたってのストーリー

まちに住む子ども、大学生、子育て世帯、高齢者、障がい者、海外にルーツを持つ人…

多様な人が「つながる・つつみこむ・出会う」空間を 高槻富田地区に創る

取り組みは中学生の声から始まった



「夜に親とのけんかななどで家にいたくない時でも温かく受け止めてくれる場所・まちの居場所づくりを提案します。」

「どんなにしんどくても、安心して自分の思いを打ち明けられるような居場所があり、笑顔になることが出来ればしんどいことも乗り越えていく力が湧いてくると思います。つながりの輪が広がっていけばひとりぼっちは減っていくと思います。」

2年前、地域と学校の協働の取り組みの一環として行った第四中学校の「いまとみらい科」レインボープロジェクト「まちに笑顔とつながりで虹をかけよう」での子どもたちの声です。

「あの時の子どもたちの声をどうしても実現したい」。そんな思いでこの取り組みは始まりました。

大阪府北部地震と新型コロナ禍による居場所の停止

2018年6月、高槻市を震源とした大阪府北部地震、そして新型コロナ感染拡大により公的施設をお借りして毎週行ってきた「学習支援教室わんぴーす」や「富田ただいま子ども食堂」等は公的施設使用停止により一時中止を余儀なくされました。

「最も支援が必要とされる時に必要な支援が届けられない」。突き動かされるようにオンラインによる学習支援や子ども食堂をフードパントリーという形態に変え支援が続けられました。

「どんな状況下においても柔軟に対応できる居場所があれば」。それが私たちの願いです。



クラウドファンディングを実施

まちに住む子ども、大学生、子育て層、高齢者、障がい者、海外にルーツを持つ人・・・

多様な人が「つながる・つつみこむ・出会う」空間をコンセプトにクラウドファンディングを実施。

予想を大きく上回る142人の支援者の方から総額2,700,551円(達成率240%)のご支援をいただきました。



改装を行ったコミュニティスペースの外観

多世代包摂型コミュニティスペース案 地域資源を活かしたまちの顔

つながる

地域住民を中心としたボランティアなどが多様な事業を行い、子ども・子育て層・障がい者・高齢者など多様な人が交流、つながれる場

つつみこむ

子ども食堂などの居場所づくりや高齢者の見守り事業などを行うことで包摂される場

出会う

講座や文化活動を通じて社会課題や多文化など新しいことに出会い、学べる場

古民家を改装しコミュニティスペースを創出

● before 改装前



● after 改装後



地域と学校の協働

コミュニティ・スペースの名前

第四中学校7年生が「いまとみらい科」の取り組みの一環としてコミュニティスペースの名称案を検討。9つの名前からプロジェクトメンバー・法人理事・監事・スタッフ・関係者で投票し、「コミュニティスペース Niko Niko」に決定しました。

1. ほっとhome
2. My home
3. HAPPY home
4. HAPPY time
5. 我が町休息所
6. ベストハウス
7. Niko Niko
8. 笑福（笑う門には福きたる）
9. We can!!



看板作成

富田小学校の5年生が「いまとみらい科」の取り組みの一環としてコミュニティスペースの看板を作成してくれました。



デザイナーの村越さんをお迎えして



順番にクラス全員の手形でデザイン

まちづくり視察

－ステキなまち、住みたいと思えるまち－

全国初「公民連携によるまちづくり」大東市北条地区へ

コミュニティ再生事業プロジェクト先進地視察学習会を12月4日（土）に大東市北条地区にて開催しました。

コミュニティ再生プロジェクト座長の志水宏吉（阪大大学院教授）さん、内田龍史（関大教授）さんをはじめ、地元の富田まち・くらしづくりネットワーク、老人会の各代表のみなさん含めプロジェクトメンバー11名が参加されました。

2008年のNPO法人ほうじょう発足を契機に2015年に第二次まちづくり委員会が再組織され、全国初となる公民連携による建替え事業を実現し、2021年3月に第一期として「もりねきエリア」がオープンしたばかりです。



大東市北条人権文化センターを会場にNPO法人ほうじょう・中井和真事務局長から北条まちづくり委員会、もりねきプロジェクトのこれまでの取り組み等を詳しくお話しいただきました。



その後、北条地区を歩いてフィールドワーク。

何より斬新なのは、地元でまちづくり会社を立ち上げて特定目的会社として事業を実施し、大東市は市営住宅として借り上げる手法です。こうしたスキームを立ち上げるまでには地元まちづくり組織の並々ならぬ取り組みがあったこと、何よりNPO法人ほうじょうが地域まちづくりのエンジンとなっていること、そしてそれを支える熱い思いに感銘を受けました。

眼前に広がる生駒山系飯森山の「もり」と河内弁で「ちかく」をあらわす「根木」から名付けられた「もりねき」エリアは北条地区の玄関にあたり、老朽化した市営住宅を取り壊した跡地に、「住宅エリア（低層住宅74戸）」「公園エリア」「民間事業エリア（レストラン・ベーカリー・アウトドアアパレルショップを運営するパートナー企業株・ノースプロジェクト店舗）」は整備され、おしゃれな空間に生まれ変わっています。



コミュニティ再生プロジェクトで大阪市浅香地区へ

12月11日（土）午後からコミュニティ再生プロジェクトのメンバー 15名で先進地視察学習会として大阪市浅香地区のまちづくり視察を行いました。

浅香地区は、西は大阪市大杉本キャンパス、北は地下鉄車庫に挟まれた狭隘な立地の中で地下鉄車庫撤去に取り組み、撤去移転を受けてまちづくりに取り組んできた地区です。

現地では社会福祉法人あさか会・山本周平常務理事から地区の成り立ちと概要等についてガイダンス

いただきました。浅香地区では「にんげんの街」「住民自治の街」「水と緑の街」「教育と文化の街」の4つの理念に基づいて「我が事、丸ごと地域づくり」プロジェクトを推進、住民すべてにとって「とまり木」となるまちづくりをすすめています。

その後、実際に歩いて地区内をフィールドワーク。かつて民家が集住していた大和川河川敷、今は公園等になっている広大な地下鉄車庫跡地、社会福祉法人が運営している高齢・障がい・児童施設等も案内いただきました。「助け合いの文化の再生」をまちづくりの基本に置く取り組みは高槻富田も同様です。

視察受け入れをいただいた社福あさか会・山本周平さん、YAK合同会社・矢野淳士さん、そしてご参加いただいた皆さんありがとうございました。



富田地区まちづくりアンケート

富田地区まちづくりアンケートを地元老人会の方々にご協力いただき実施しました。

老人会さんには3日間お世話になり実施。事前に配布のうえもってきていただく方法、その場でヒアリングをさせていただく方法でのアンケートを実施しました。

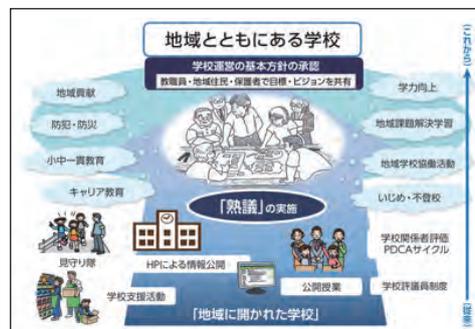


教育コミュニティづくり 2020

「教育コミュニティ」

プロジェクト2では、「教育コミュニティ」（大阪大学大学院故池田寛教授提唱）をキーワードに小中学校の総合的な学習の時間「いまとみらい科」の取り組みと地域、大学が協働し、「コミュニティ・スクール」（文科省提唱）の実践モデルをつくります。

また、それを大阪大学等研究者と協働し「書籍化」、「共創知」として全国へと発信します。



文部科学省「コミュニティ・スクール」パンフレット参照

「教育コミュニティ」学習会を開催



2020年6月30日午後5時半から「教育コミュニティ学習会」を開催。第1回は高田一宏・大阪大学大学院教授を講師に招き、「大阪の教育コミュニティづくりの歴史と変遷」を中心にお話しいただきました。

オンライン学習会にはWAKWAKスタッフはもちろん、校区の小中学校の先生方に加え大阪大学・関西大学・平安女学院大学の研究者・院生・学生の皆さんら約40名が参加。

2015年の大阪府社会教育委員会議の提言「だれもが独りにならない地域社会をめざして」をふまえ、小中一貫校化や地域との協働の中で地域と学校との関係はどう変わっていくのかについて問題提起をいただきました。

2020年7月16日(木)午後5時半から志水宏吉・大阪大学大学院教授を講師に招き第2回学習会を開催。

志水先生からは「排除と包摂の概念整理」「マイノリティが自らの気配を消しマジョリティへの同化を期せずして求めようとする日本の学校文化」について問題提起。「排除に抗する学校づくり」と「つながりが生み出す力」と「社会関係資本を活かす教育コミュニティ」についてもお話しいただきました。



講演を受けた討議では「虐待ケースなど社会への関わりから疎遠になっている子ども達をどうつなげていくのか」「自立するため安心して依存できる関係をどうつくっていくのか」等の深い議論にも発展しました。

教育コミュニティづくり 2021

コミュニティ再生プロジェクト連続学習会を開催しました

2021年7月9日(金)と16日(金)の2回にわたって今後の富田まちづくりとコミュニティ再生にとって避けて通れない「部落問題」について連続学習会を開催しました。

いずれも午後6時半からオンライン(ZOOM)で両日もプロジェクトメンバーはじめ教育関係者など30名を超えるみなさんにご参加いただきました。

講師をしていただいたのは関西大学社会学部教授の内田龍史さん。

1回目の9日(金)は「部落問題の基礎知識」として部落差別についての入門的なお話。

2回目の16日(金)は「部落差別の現状と課題」を中心に部落差別解消推進法に至るこれまでの政策・運動史の説明の後、法務省2020年調査、大阪府2021年意識調査、高槻市2021年調査から見てきた部落問題にかかわる意識状況を提起いただきました。

改めて、四中校区で取り組まれてきた優れた実践を大切にしながら、「差別の現実を社会的包摂で超える」コミュニティ再生の必要性をみんなで共有しました。

「違いを認め合う多様性」と「誰ひとり取り残さない、ひとりぼっちのない町づくり」「町に住むみんながあったかいと感じ会えるまちづくり」へ挑戦は続きます。



教育コミュニティプロジェクト (2020年度)

「マイタウンミーティング

～みんなが幸せにくらせるまちをつくらう～」

そして、「バリアフリープロジェクト

～わたしたちがつくる未来～」へ



高槻市立富田小学校 5 年生 (2020 年度)

1

バリアフリープロジェクト ～わたしたちがつくる未来～

「アフターコロナの社会とは、どのような社会をめざすべきなのか」事実から子どもたちとともに考えたいと願い「バリアフリープロジェクト ～わたしたちがつくる未来～」に取り組んできた。この単元では、様々な場面で不利益を被っている、社会に置き去りにされがちな人たちにとって、今の社会は生きやすい仕組みになっているのかを問いたい。

特に新型コロナウイルスによるパンデミックは、私たちの日常を、そして社会を大きく変えてしまった。その中で見えたことを整理し、事実から社会のさまざまな側面を知った子どもたちは、「学校や地域にいるみんなが、幸せにくらせるまちにしたい」という「S」をもち取り組んだ。本単元のテーマは「バリアフリープロジェクト」である。学級をつくることは、そのまま社会をつくることに投影される。つまり、子どもにとって身近な社会である「学級」「学校」にあるバリアをなくしていく取り組みは、当然、社会のバリアをもなくしていく取り組みにつながっている。コロナ禍において行動が制限される中であっても、子どもたちは力強く取り組んだ。

最後は、単元を通して考えたことを、学んだこと、考えた生き方から、改めて自分自身の行動目標を設定し、「わたしたちがつくる未来、～私の決意～」を作成していくこととなる。

2

S (スタンディング) パンデミックを通して見えた社会とは

S (スタンディング) では、コロナ休校中の自分たちの気持ちを整理し、視覚化するところから始めた。使用したのは大阪府人権教育研究協議会「いま、どんなきもち？」のイラストである。子どもたちは当初、「コロナにかかるかも…」「何で学校にいけないの?」「一人は嫌だ…」「勉強わからへんし」「怒られてばかりや…」と、それぞれに不安な気持ちやいらだち、ストレスを抱えていた。また、「何で自分のことだけしか考えないの?」「人をだますなんて!」「何で差別するんだろう…」ニュースなどから見える社会の不条理に憤っていた。それらの気持ちやそれぞれの抱える事情をみんなで共有することで、分かり合い、そして納得、整理していった。気持ちや社会の情報を整理することで見えた、人の温かさや厳しさ。それに対して、子どもたちの考えるこれからの社会には、次のような願いが込められている。

S

スタンディング(課題と自分との関係をもつめよう)

いま、どんなきもち？



お父さんのお仕事の数が減って大変だけど、いつもは全然一緒にいられないお父さんとずっと一緒にいられるから



とても久しぶりに友だちと鬼ごっこやサッカーをしていて、改めて、とても「友だち」が大切なのだな～と感じた。



コロナで学校が休みで暇なとき、趣味を見つけようとして、5年になったらやる裁縫に取り組んでみたら、思ったより、手先が器用で新たな自分が見つけれられたから、自分の得意なことを一つ知れた。



コロナで大勢の人がなくなったり、コロナに感染している人が増えているから、もし自分が感染したらどうしよう…とか、友だちがコロナになったらどうしようとか、少し不安になった

こんな大変な時に「オレオレ詐欺」とか、高齢者の方にお金をもらおうとか、こんな大変な時に何をしてるんだろうって、とってもムカツク



いろんな人からメールが来てとてもうれしかったし、コロナがおさまったら…と話して気持ちが楽になりました



コロナで立ち向かっている人とかに応援やエールを送っている人たちがいて、とてもすてきなと思ったし、医療従事者を差別してはいけないと思っている人がたくさんいること。



お母さんとお父さんがずっと仕事でお姉ちゃんもいなくて、家で一人だったからさみしかった。今もずっと一人。



ママに「ぎゅー」としてもらって「ホ～っと」あったかい気持ちになった。



家にいるときひますぎて「はあ」という気持ちになった。することなくて…、勉強がわからなくて…



家でじっとしているとストレスがついたまって周りのものにあたってしまうことがある。家で家族と話しているだけでイライラしていた。

S 気持ちや情報を整理して見えたこと

人の心の優しさを広げていきたい。コロナコロナで悪いことばかりを考えてしまう。だからこそ前を向うと気づきました。今の社会は本当に正しいのかな？この社会をどうやって戻すのかな？もしかしたら、もう戻らないかもしれないと考えたとき、そんなすべてが完璧なことはないと思う。何かが欠けているからこそ、一人ひとりができることがある。「ない」からこそ、変わるものがあると思います。

クラス全員の休校期間中の気持ちや思いもわかったし、みんなの「望み」や「願い」などもわかった。だから、自分のきもちやまわりの人の気持ち、そして国全体にいる人の気持ち、その気持ちを素直にみんなでわかりあうことが大切だと思う。人を差別することはなくしたい。前のような生活に戻ってないけど、これから自分たちが生活を戻していけばいいんだと思った。

10万円の給付金は、みんなにわたってほしい。確かに税金を払っていない人もいるかもしれないけれど、それは税金を払えるだけのお金がないから。もし、少しでも給付金が入れば、これから何とかなるかもしれない。何より、少しのお金と1人の命が1つずつ減っていくのを比べると命が1つでも救えることが大切だと思う。人間はそこを考え直さなければいけない。また、ふと思う。本当にお金は必要だろうか？お金のことで戦争にもなるし、お金のことで協力するということが薄まっているような気がする。

今の社会は「あたりまえ」のことを、「幸せ」を、全ての人が享受できているのか。アフターコロナの社会に思いを巡らせている最中に投げかけた問いである。「できると思います。やりたいことをやったらいいと思います。」という意見の一方、「できていないと思います。たぶん、幸せよりも先に「バリア」があってバリアを壊せないから、幸せを感じる事ができない。」という意見もある。この間のパンデミックを通して見えた社会（人）の温かさや厳しさ。そして、しんどい立場にある人に対して、より厳しいことがわかった。そのような現実を知り、子どもたちは「一人ひとりにあるバリアを取り払いたい！」という気持ちを強くした。

それぞれの立場に立って考えた子どもたち。たくさんの方々との出会いや学びを通して、どのような変容が見られるのか、成長した子どもたちの姿を見据え、単元を進めていく。その後、改めて自分のSについてより明確にしていった。

S だからこんな社会にしていくんだ！

私はみんなが幸せにらせる社会がいいです。一人ひとりが工夫して創っていく社会なら、出来上がったときに幸せです。一人ひとりが相手のもちあじをわかりあいつつ、一人ひとりが相手の気持ちを考えて行動できたら笑顔で楽しめて、喜び合えるまちにできると思います。

いろんな人の事情を聴いて社会をつくりたい。働いていなかったり、お金がなくて困っているのは、その人の責任じゃないかもしれない。

私は差別をなくしたいです。私は人種差別のことが気になりました。なぜ、人にちがいがいいのか？と、疑問に思いました。でも、私も同じようなことをしたことがあります。「あの子は人気がないから」といって差別をしました。その子が何かしたわけでもないし、私が怒っていたわけでもないのに…。そんな経験があり、もう差別はしたくないと思ったからです。

3

R (リサーチ) 出会いを通して考えたこと

R (リサーチ) では、「地域でまちづくりに取り組む方」「外国にルーツをもつ方」「障がいのある子どもの保護者」「全国の子ども食堂を支援する方」「地域の老人福祉センターの所長」「LGBTについて」「SDG s を学ぶ4年生」「社会福祉協議会で働く方」など、まちづくりに本気で取り組む方や社会的課題の解決に真摯に取り組む方、社会福祉に携わる方をはじめ、社会において様々な立場に置かれている方々との出会いや学びの場を設定した。また、SDG s について学習している4年生との交流も行い、それぞれの学びを伝え合った。

リサーチ(調べ考えをひろげよう)

R「今の社会」のことをたくさんの人たちから学びたい

「この社会の中で、これからも変えたくないものは何ですか？」と質問した時に「人が人を思う気持ち」と答えてくれたのが、とても心に残ったし、とても共感しました。確かにどんな時代になっても「人が人を思いやる気持ち」を忘れないでいたら、人が傷つくことはないと思います。



だれを好きになってもいい。どう生きてもいいという言葉がすごく心に残りました。なぜなら私も「かわいい服を着なくちゃいけない」そんなしめつけられる時がありました。でも、この話を聞いて、ありのままでもいいんだと思ったからです。自分とみんながちがうからこそ、尊重できる世の中であるか考えたいです。



ボランティアは「やってあげる」ではなく「一緒にする」が大切という言葉が心に残りました。なぜなら、私は人の何かを手伝うとき「やってあげる」という意識があったので、こんな時にも思いやりが大切なんだと知ったからです。これからは、自分で行動をしていきたいです。なぜなら、むりやりやるなら、やらないほうがいいと思ったからです。

という岡本さんの意見にとっても心を打たれました。だから、コロナを前向きに考えて、いまとみらいの活動をしていこうと思いました。WAKWAKはみんなで協力して解決しようとしていてすごいです。私もみんなと協力しながら生きていきたいです。

だめだとわかっていながら、差別をする社会がある。学校に行けない外国の人がたくさんいて、それをどうにかしようと思わない社会を直さないといけない。日本でも差別が激しいのだと知って、自分も日本人だから、とてもショックだった。今ニュースなどで人種差別に注目していたが、他国の差別をどうこう言う前に日本の差別をなくしたいと思った。

SDG s とは、世界の国が作った17この目標のこと。だからSDG s を勉強するということは、世界の勉強をするという大きなことを4年生がやっているの聞き、びっくりしすぎてもうそこで心に残りました。17の目標の中でも「自然を守るということが一番大切にしたい」と言っていたので、私も小さなことでも自然を守るという行動をしたいです。

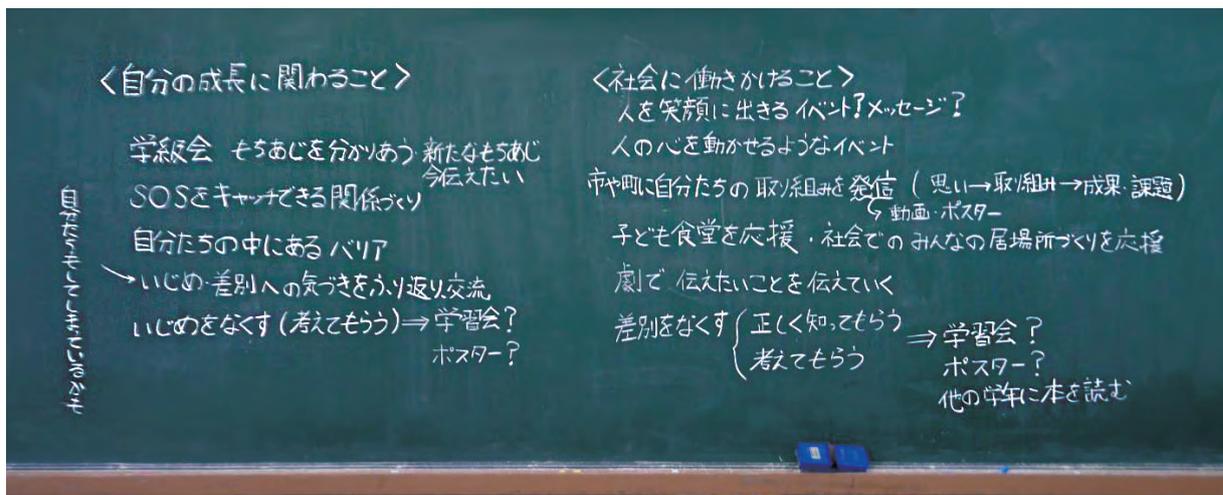


見えることだけがすべてではなく、中身をわかってくれたら、差別はなくなるということ。人と人とはちがってあたりまえであり、自分とちがうのを認める。一人ひとりを知ることが心に残りました。また、この話を聞いて、差別は見えることだけで決めつけているのではないかと思います。



「コロナのことを後ろ向きに考えるのではなく、コロナをきっかけにまちづくりをしよう！」と

プラン(計画をたてよう) P バリアフリープロジェクトの計画を立てよう



P 私たちの成長に関わること

誰も傷つかないために、
自分と違う相手を認める。
(一人ひとりにちがいはある)

「いじめ」が起きたときに、
勇気を出して、その人と
仲良くする。

理想の社会にするため、
ポイ捨てとかを、まず、
私たちがしないように
気を付ける。

誰もが安心できる社会にする
ために、「SOS(助けて)」を
見逃さない自分になる。

「しない」とか、「気をつける」とか、
「アカンことだ」とか、心の中で考える
のもいいけど、その前に「なくす」と
いう、自分から行動しに行くようなこと
をする。

不安だったら
誰かに相談する。

まちづくりに
参加する。

差別が一番いけないことだから、
「あの人はこうだから」と決めつけ
ないようにする。

自分の当り前は、すべての人の当
り前ではないことを理解する。

一人ひとりが勇気を出し
て声を出す。

出会ってきた人たちが差別で苦しんで
いるかもしれない。どうしてそんなこ
とが起きるのかを考える。

「自分に関係ない」とは思
わないようにする。

P 社会に働きかけること

おとなの力が必要なもの

「無視」したり、「知らんぶり」したり、「仲間はずれ」にしたりすることは、その人の存在を消すこと。それはとても重大なことだということを知ってもらいたい。

今、自分たちがやっていること、学んできたことを「発表できる場」をつくりたい。

だれもが安心できる社会（家庭・学校・学級・地域）にするために、そのルールをはっきりとする。

みんなを笑顔にするために社会にみんなが参加できる居場所をつくる。

みんなが幸せなまちにするために、エコやバリアをなくすバリアフリーを進める。

高槻市に5年の「いまとみらい」の取組について意見をもらう。

高槻市のバリアフリー担当の方と一緒に考える。

すぐできる

時間がかかる

誰も傷つくことがないようにするために、学校やまちの「いじめ」をなくす。そのために自分たちの仲間を大切にす。

外国人との「差別」をなくすためにお互いの国の「もちあじ」「気持ち」「文化」は、お互いが分かり合えれば、尊重でき、仲良くなれると思う。

人と人とは全体に1つにつながっているものだから、そのつながりを切ってしまうと社会が少しずつ崩れていく。そうならないために、人と人とのつながりを深め、「もちあじ」を分かり合わなければならない。

人を責めたり、外見で決めつけたりするのではなく、まずはその人のもちあじを知ること。

子どもだけで進められるもの

4

PD (プラン・ドゥ) 思いを形していくために

P(プラン) では、「あいさつを大事にしたい」「いじめや差別をなくしたい」「もちあじを大切にしたい」「他の国のことが知りたい」「高齢者の方を支えたい」「リサーチで出会った人たちから学んだことをみんなに伝えたい」など、リサーチで深めた考えを実現させていくために、プロジェクトチームが発足していく。また、「フェスタヒューマンライツへの参加」「居場所、の看板の制作」など、地域からの要請により立ち上がったプロジェクトもある。多岐にわたるプロジェクトも編成するチームを分け、一人ひとりが自分の責任と役割を自覚し、プロジェクトに取り組む姿が見られた。

ドゥ(活動しよう)

D

project 1

多文化共生プロジェクト

～外国のことをたくさん知って広げていこう～



めあて

私たちが外国の「文化」や「もちあじ」を知って理解し、他の人にも広げていく。

内容

多文化について勉強してみんなで分かり合う。(クイズ・遊び・文化など)



このプロジェクトは、お互いの国の「もちあじ」「気持ち」「文化」が分かり合えれば、尊重でき、仲良くなれるという思いのもと取り組みを進めている。文化をクイズにしたり、その国の遊びを実際に行うなどした。

D project 2

元気アッププロジェクト

～福祉センターに元気を、セーフティさんに感謝を～

めあて

お世話になっているセーフティさんに感謝の気持ちを伝える。福祉センターの方に元気になってもらう。

内容

感謝の手紙を書く、歌を録音してCDを作る



「まちの人とのコミュニケーションを大切にする。」「おじいちゃん、おばあちゃんを支えたい。」「みんなに幸せを届けたい」そんな思いを形にしたのが、元気アッププロジェクトである。例年は、セーフティボランティアのみなさんを招いて、全校のみんなで感謝を伝える交流会を行っているが、コロナの影響で今年度は実施できていない。そこで、いつも安全を見守ってくれていることへの感謝を伝えたいと願い、みんなで手紙を書きプレゼントをした。

また、昨年に取り組んだ「マイタウンミーティング」では、地域にある老人福祉センター「ひかり荘」の方々と交流している。今年度は会うことができなかったので、みんなで歌を歌い録音したCDを贈った。みなさんに大変喜んでいただいた。

D project 3

バリアフリープロジェクト

～リサーチで学びを全校に広げよう～

めあて

リサーチで出会った方々からの学びを全校に広げることで、学校の中のバリアを取りはらう。

内容

取り組みの意図や学びを伝えるためのリーフレットやムービーを作って全校のみんなに伝える。



このプロジェクトは、今まで出会った方々から学んだことをリーフレットにしたり、声を録音してムービーを作成するなどして、全校の子どもたちに思いを伝えた。

Project 4 あいさつプロジェクト

～あいさつという富田のまちの文化を守ろう～

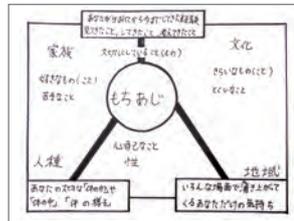
- めあて** 「あいさつ」することのよさを、みんなにわかってもらい、あいさつできる学校にする。
- 内容** 「あいさつ運動」や「ポスター作製」、「放送で呼びかけ」などあいさつのよさを広げていく。



『富田のまちの伝統はあいさつである。「こんにちは」「おはよう」「こんばんは」「どこ行くの?」「おかえりなさい」「飯食うたか?」声かけが盛ん。おとながまずは進んであいさつをする。態度で子どもたちの見本になることを大切にしてきた。みんなにもあいさつを大切にしてほしい。』これは、昨年度に取り組んだ「マイタウンミーティング」にて出会った因光寺のご住職がおっしゃっていた言葉である。その大切な富田の文化を忘れずに、その良さを広めていこうというのが、このプロジェクトのめあてである。

Project 5 「もちあじ」の花を富田小学校に咲かせよう

- めあて** 富田小学校に「もちあじ」を大切にす文化を根づかせる。
- 内容** 「もちあじ」についてもう一度学び直し、全校のみんなに「もちあじ」を知ってもらう授業をする。



Project 6 フェスタ・ヒューマンライツ2020に 参画しよう

めあて

「フェスタ・ヒューマンライツ」を通じて、「バリアフリープロジェクト」の取り組みを広める。

内容

「フェスタ・ヒューマンライツ」に、バリアフリープロジェクトの取り組みを紹介する動画を作成し参加した。

プロジェクトの中には、地域と協働して取り組んだものもある。今年度、人が集まっていた開催ができなかった「フェスタ・ヒューマンライツ」は、ネットを通じて開催されることとなった。そこで、「バリアフリープロジェクト」のめあてやたくさんの方々との出会いで学んだことを動画として作成し、参画した。

また、まちに住む子ども、大学生、子育て世代、高齢者、障がい者、海外にルーツのある人など、多様な人たちが「つながる・つつみこむ・出会う」場を富田のまちにつくる計画がある。その建物の名前を第四中学校の生徒が考え、看板を富田小学校の子どもたちと地域の方々とともに作成した。



Project 7 富田のまちに新しい“居場所”の看板をつくろう

めあて

自分たちの住むまちの“居場所”づくりに、自分たちも参画する。

内容

地域の方々とともに、富田のまちの新しい居場所となる建物の看板を作成する。



D project 8 クラスミーティング ～自分を見つめて～

めあて

自分の生活に向き合うことで、人との関わりや社会（学級）との関わりについて見つめ直す。

内容

「私の生き方を見て！」と胸をはれる生き方を選択していくために、自分と向き合い、仲間に思いを語る。



自分の中にあるバリアに気づき、それをこわしていく生き方に変えていくことが、社会の中にある差別をなくしていく確かな一歩になると考え、クラスミーティングを行っている。子どもたちは、自分を見つめて、その思いを仲間に伝えていった。ミーティングを終えて、子どもたちは次のように感想を抱いている。

「みんなが勇気を出して話しているのを聴けてよかった。聴きながら考えていたけど、私は、自分が好きでいられる自分でありたいと思いました。それに、「みんながこんな気持ちをしていたんだ」と初めて知ったこともあって、クラスミーティングをやってよかったと思う。」

「私はクラスミーティングでいろいろなことを考えさせられた。例えば、言葉で言っても、実際に行動しなければ何も変わらないことや、他の子が今までどんな気持ちで生きてきたのかなどです。泣きながら話している子を見ると、本当になりたい自分に向かって、がんばって話しているな・・・と感じた。みんなの思っていることや感じたことを聴いて、自分の思いが変わったし、変わろうと思うことができた。」

5

C (チェック) これまでの学びを振り返る

C (チェック) では、これまで行った様々なプロジェクトを通じて、自分についての力は何か、どんなことに気がついたのか、考えたことは何なのかを振り返った。

チェック(ふりかえろう)

C これまでの学びを振り返ろう

「それが本当に正しいのか、向き合って考えられる力がついたと思う。なぜなら、今まで自分自身と向き合ったことがなかったから、少しでも力がついたと思ったから。私はおとなになったら、この「いまとみらい」をいろんな人に知ってもらえるような立場になりたい。」

「自分についての力は、考えて、発信したり、みんなからの意見に納得する力がついたと思う。理由はプロジェクトのリーダーとして、自分の意見から始まり、みんなの提案をまとめていくことができたから。」



6

A (アクション) わたしたちのつくる未来

A(アクション)では、「富田小学校からいじめや差別をなくしていきたい!」という自分たちの思いを他学年に伝えた。そして、単元の最後に、一人ひとりが自分の行動目標を設定し、「私たちのつくる未来～私の決意～」を作成した。

アクション(今までの学びを今と未来につなげる)

A なくそう! いじめ・差別プロジェクト ～私たちの行動宣言～

他学年に伝えるに行く際、一人ひとりがどのようなことを伝えたいのかを考えている。子どもたちの言葉で「ダメなことは「それ、あかんで」とか怒ってあげるのが友だちなんだよ。」「差別やいじめと闘うには勇気が必要。」「いじめのないクラス、じゃなくて、「いじめが起きても、自分たちで解決していけるクラス、をめざしてほしい。クラスで起きた課題はクラスみんなの課題だから、「私、関係ないもん」じゃなくて「どうしたん?」って寄り添ってほしい。」などと伝えることができた。

それに対して、「おかしいと気づいたときに発言することが大事だとわかった。」「話を聞いて、もし友だちがいじめているのを見たら止めたいし、いじめられている人に寄り添っていききたい。自分がもしもいじめられた時には、話せる友だちに聴いてもらう。」などの感想をもらうことができた。



A わたしたちがつくる未来 ～わたしの決意～

僕は差別をなくしていきたい。信念をつらぬいて、正しい行動をする。まちがった行動をしていたら注意してほしい。出来事に「俺、別に関係ないし～」ではなく、解決をしに行く!そして、思いやりのあるクラスにする!

私はこれからいじめや差別、悪口を言っていたりする子がいたら、「それはちがうやろ」って行動できる自分になります。

私は、これから胸を張って生きていける人になりたい。いちいち悩むんじゃなくて、自分らしく生きていきたい。だから、そのために自分のことをよく知り、好きになり、自分の軸をつくる目標をめざしたい!

自分が得するより、周りの誰かが得する行動。自分の気持ちより、周りの人の気持ちを考えて行動する。

僕はバリアフリープロジェクトの単元で、ず～と「正義」とは何か探してきました。正義とは正しいと思うことをつらぬける力だと思います。これから、胸を張って生きていきたいです。

ゆめみらい学園 高槻市立第四中学校7年生(2020年度)

D だれひとり T 取り残さない J 持続可能な プロジェクト



子どもたちと自分たちの住む“まち”について考えたいと思い、総合的な学習の時間「いまとみらい」の学習をスタートした。子どもたちは“まち”“の中で見守られながら育ってきているが、自分の住む”まち“の人の思いや生き方に出会う機会は少ない。また、“まち”には様々な立場の人が生活しており、“よりよい”まち“にしていくためには、多様性を尊重したまちづくりを行っていくことが必要になる。”まち”の一員として、子どもたちが課題解決に参画することで、校区の考える「社会参画力」を育み、子どもの生き方につながる学習になると考えている。

授業の流れにそって、子どもたちのワークシートの記述内容をもとに実践をふり返る。

スタンディング S まちについて考え、交流した

まちについて「まちのもちあじ」「困った経験」「休校中に気づいたこと」「あったらいいな」の視点で考え、交流した。

まちのもちあじ

- いろいろなお店がある
- 病院や図書館がある
- 小さい子からお年寄りまでたくさんの方が住んでいる
- 駅が近い
- 困っている人がいたら助け合える
- 人が優しい

困った経験

- 車の通りが多い場所に信号がない
- 道に迷う
- 山路を登りながら
- 夜道が暗い
- 自転車のマナーが悪い
- 踏切があかない、危険

休校中に気づいたこと

- 学校に行かないとやることがない、暇になる
- まちがとても静か
- 大体のお店が閉まっていた
- 公園が狭い

あったらいいな

- もっと言葉をかけあえる関係
- 広い公園
- 四中の前に信号
- 複合施設
- カフェ
- 遊べる屋内施設

S まちに住む身近な人の意見

まちに住む身近な人の意見として、夏休みにインタビューを行なった。

インタビューで
聞いた意見

近くにお店がある

いい人が多い

まちのサービスが少ない

近くに駅がある

商店街が活性化している

自分が病院に行くときに
子どもを預けられる場所がない

乳児医療サービスが高校まである

休校中はお昼ご飯の用意が大変だった

夏祭りやよんぼーサイなど
地域行事がある

Sまちについて考える

自分たちで考えたこと、身近な人から聞いたことをふまえ、まちについて考えた。

わたしたちと身近な人から見たまちのいいところ

- ・ お店が多く、生活に必要なものがそろう
- ・ 交通機関が多く便利
- ・ 親切な人が多い
- ・ 都会過ぎず、田舎過ぎず
- ・ あいさつしてくれる人が多い
- ・ 困っている人がいたら助け合える

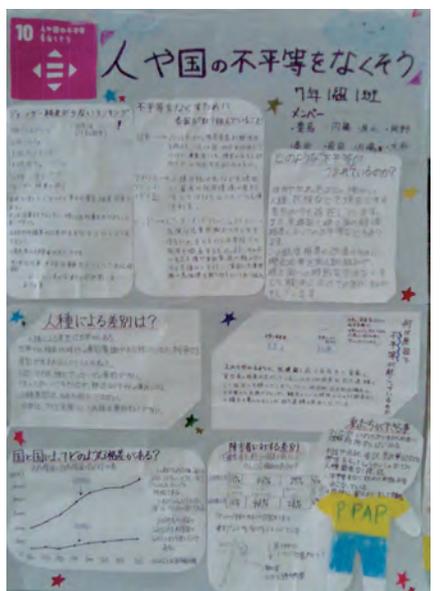
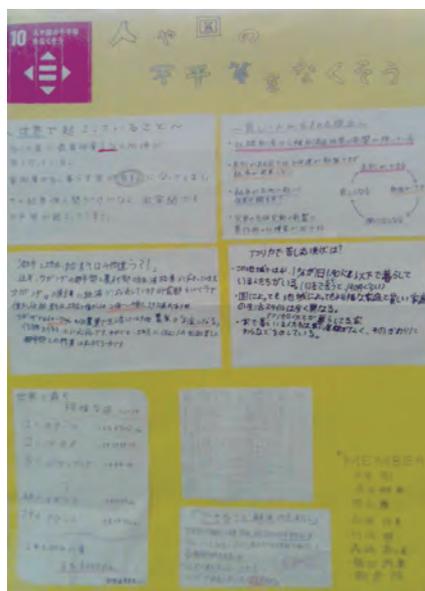
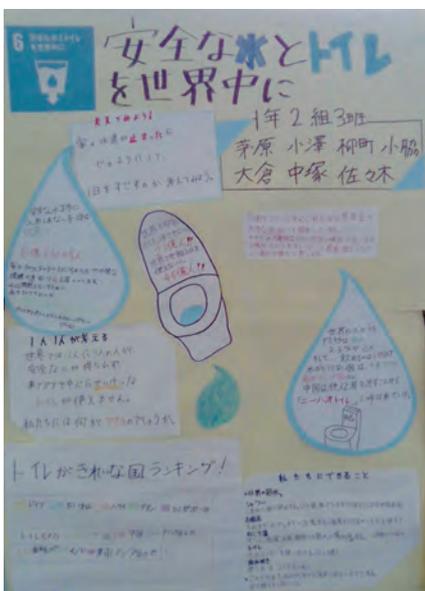
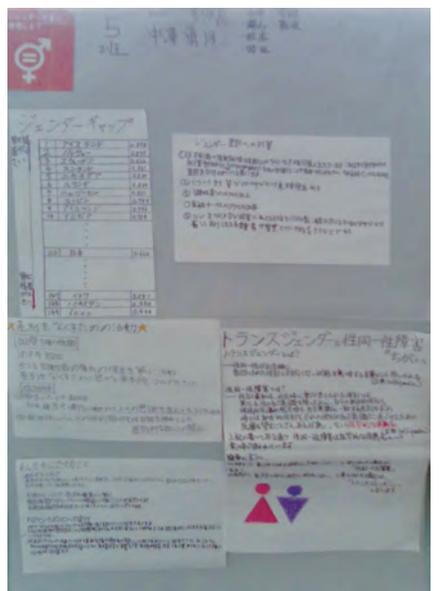
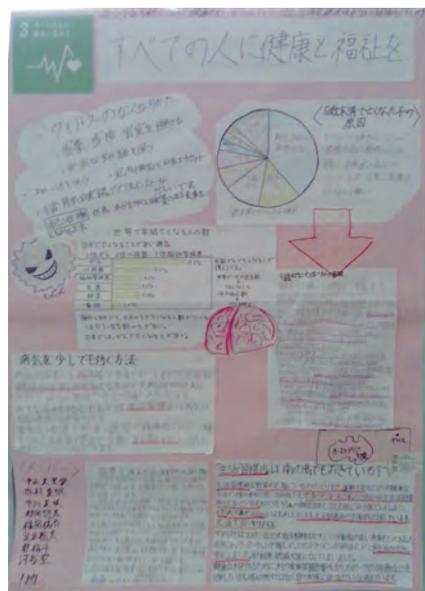
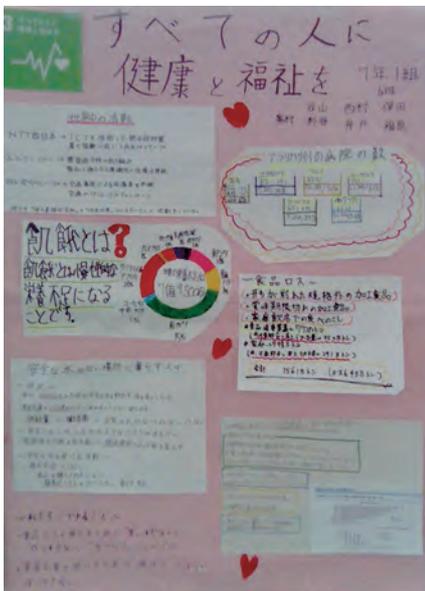
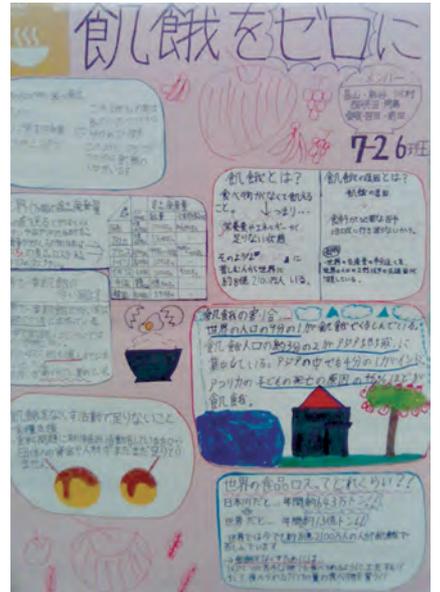
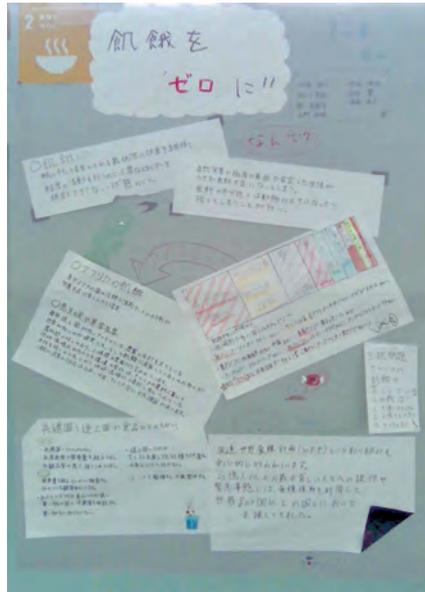
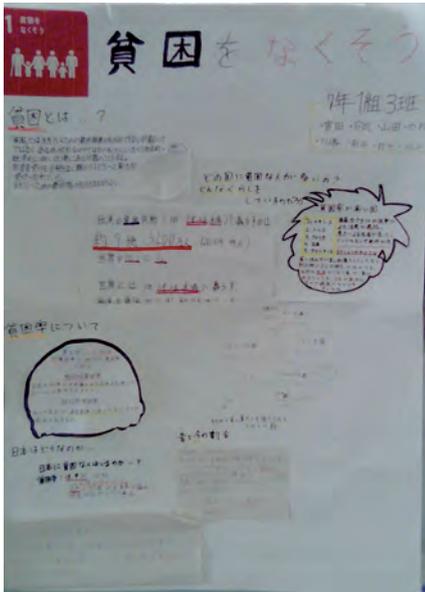
わたしたちと身近な人から見たまちの課題

- ・ まちのサービスがない(知らない)
- ・ 狭い道がある(街灯、信号がないこともある)
- ・ 踏切がなかなかあかない
- ・ 遊べる場所(公園など)が少ない、ボールが使えない
- ・ ごみのポイ捨てが多い
- ・ もっとお年寄りや障がいを持っている人にやさしいまちにならないといけない
- ・ 一人ひとりが相手のことを考えられるまちにならないといけない
- ・ ゆっくり話ができる場所が欲しい

R リサーチ (調べ考えをひろげよう) SDGsって何？

“まち”について考えるときに、SDGsの視点でとらえることにした。SDGsの「だれ一人取り残さない持続可能な開発目標」の理念をふまえて“まち”をとらえ直すことで、見ようとしなければ見えない“まち”のパワーと課題に子どもたちが気が付くことをねらいとした。まず、グローバルな視点でSDGsについて学び、その学びをローカルな視点で活用することにした。

まず、冊子「わたしたちがつくる未来 SDGs START BOOK (EduTown SDGs アライアンス)」、動画「SDGsってなんだろう？ (日本ユニセフ協会)」を使って、理念の「誰一人 取り残さない 持続可能な開発目標」と17の目標について学び、17の目標それぞれについて、世界ではどのような取り組みがなされているか調べて壁新聞にして交流した。



R まちをよくする活動とは？

SDGs を学んで後、まちの課題に再注目した。SDGs の視点で、まちをよくしようと、どんな活動があるか考えた。7年生の教員の多くは今年度転勤してきたので、まちのことは子どものほうがよく知っている。「いまみ1年生」の先生たちに、「いまみ7年生」の子どもたちが知っている、まちをよくしようと取り組んでいる施設や人物について教えてあげよう♪という形でまちについて考えた。

- ・セーフティーボランティアさん ・富田青少年交流センター（キッズ）・富田自治会連合
- ・赤大路コミュニティー ・富田ふれあい文化センター ・交番・自動販売機の呼びかけのPOP
- ・わくわく食堂 ・フェスタヒューマンライツ ・市長 ・朝日さん ・岡本さん ・吉田さん

R WAKWAK 岡本工介さんからの話

私はいろいろな人たちとつながれて、受け入れられるあたかいまちにしたいと思った。例えば、外国の人とかがまちにいて、なじみずいたりとか、障がいを持っている人でも楽しんで、ここに来てよかったなと思われるようなまちにしたい。そのためには人の違い(悪い違い)をなくすことが大切だと思う。

・今まではまちは全然変わっていないと思っていたけど、知らない間に、いろいろな人が動いて変わっていていることを知った。

「いまとみらい」の授業は四中校区でしかないので、この機会を利用して「まちの未来」に何らかの形で関わって、良い結果を残したいと思った。

未来にわたって住み続けたいまちづくりをしたという目標は、大きくまちを変えることができると思ったから、自分たちの力で少しでも変えることができたらいいなと感じた。

大きい取り組みをすることは難しいけど、たくさんの人と接する時間を大切にしたり、人とつながろうとする意識を持つことはできると思った。

自分もクラスに一人だけいる人がいたら、自分から言葉をかけていきたいと考えた。一人ぼっちは子どもだけでなく、おとなでも存在しているものと知った。

中学生が社会を変える力を持っていると言われ、すごいと思った。



R まちに住むどんな人が 「ひとりぼっち」になりやすい？

まちに住むどんな人が「ひとりぼっち」になりやすいか考えた。子どもたちからは「お年寄り」「子育て世帯」「子ども」「外国人」「障がい者」「ひきこもり問題」というキーワードがでた。岡本さんの話を受けて「ひとりぼっちのいないまち」を実現するために、自分たちに何ができるのかを考えた。ワークシートの記載内容は以下ようになる。

1. まずは、実態を知ろうとすることが第一歩

\\ 困っていること、コロナ禍で困っていること //

お年寄り

- ・外出できない
- ・歩きにくい道がある
- ・バリアフリーな施設が少ない
- ・人とのかわりが減った
- ・ヘルパーさんがコロナ禍で来られないことがある
- ・情報が入ってこない（伝え方の課題もある）
- ・困っているといいにくい

子育て世帯

- ・コロナ禍で子どもが家にいると、働きに行けなかったり、ずっと気にかけておく必要があったりする。
- ・子どもの健康状態に気を配らなければいけない。
- ・夜遅くまで仕事で、子どもが一人ぼっちになる。
- ・（親が）自分のやりたいことができない
- ・保育所に預けられない
- ・家事が増え、ストレスが増えた
（コロナ禍で気を付けることが増えた）

外国人

- ・日本語がわからず、情報がわからない
- ・必要なものが手に入らない
- ・会いたい人に会いに行けない（自国に帰ることができない）
- ・日本の文化や生活のルール（ゴミ出しなど）が伝わっていない
- ・話す相手がいない
- ・経験したことのない事態で、どう対応したらよいかわからない
- ・マスクの（適正な）値段がわからない
- ・日本よりも感染者が多い国だと、差別されるかもと不安

ひきこもり問題

- ・外出自粛でだれとも会わない時がある
- ・社会との関りが減った
- ・働きたいけど、コロナ禍で職がなく、なかなか抜け出せない

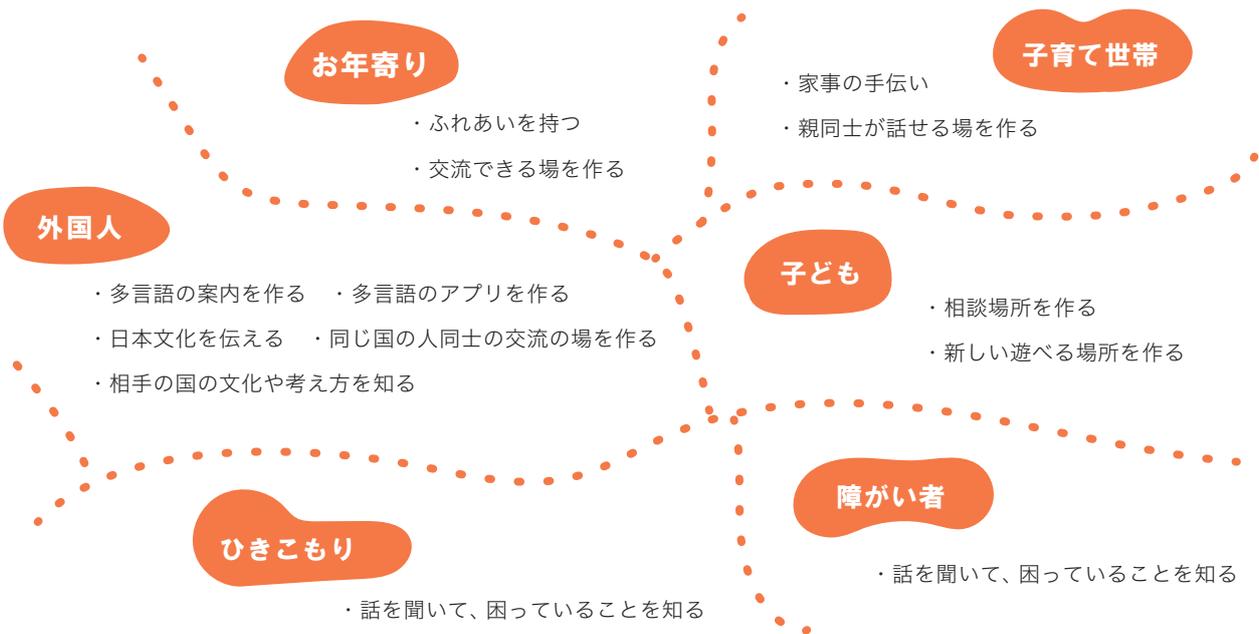
子ども

- ・外で遊べない
- ・友だちと遊べない
- ・ストレスがたまる
- ・親の帰りが遅い

障がい者

- ・初めてのことばかりで困る
- ・障がいを持っていることを言にくい
- ・コロナで困ることが増えても、支援が求めにくい
- ・人と人との距離をとるようになったため、支援を求めにくい
- ・障がいへの理解がされていない部分がある
- ・自分を受け止めてくれる人がいないかもという不安がある

2. 私たちにできそうなことなんだろう？チャレンジしてみたいことは？



R まちの人と出会い、聞いてみた

まちの人と出会い、実際にどのようなことが困っているか、どのような活動をしているかについて話を聞かせてもらった。班の中でどのテーマについて考えたいかを決め、クラスを超えてグループを作り、そのグループごとに学習を展開した。

	協力いただいた機関	聞かせてもらった内容・課題
お年寄り	・ 社会福祉協議会	サロン活動や薬を取りに行くサポート、外出のサポートなど今まで行っていたサービスが使えなくなり困っている人が多くいた。 社会福祉協議会としても、事業の再開と感染対策との間のジレンマになっている。 地域の人の思いをできるだけサポートしていきたい。課題解決に向けては、日常生活に困っている人がりることを知り、他人事としてとらえず、「自分ならどうしてほしいか」「自分は何ができるのか」を考えることが大切である。
子育て世帯	・ 富田保育所 ・ 富田幼稚園	コロナ禍で、買い物に子どもを連れていくかどうか悩んだり、わくわくスタートが中止になり小学校生活に子どもも保護者も不安がある状態が続いている。また、外で遊べず子どもにストレスがたまったり、子どもが病気の時に仕事が休めなかったり、一人で悩んでいる保護者も多い。
子ども	・ タウンスペース WAKWAK	ひとり親家庭では子どもと一緒に過ごす時間が少ない家庭もある、コロナ禍で閉店した影響で生活が安定しない、勉強ができる環境がない、虐待など子どもの悩みは多い。自分のしんどさをだれにも相談できないことがひとりぼっちで、安心して思いを打ち明けられる場所が必要で、その場所の名前を7年生に考えてほしい。これまでに「ここに引っ越してきてよかった」と言われたり、子どもが楽しそうにしていることはうれしい。

	協力いただいた機関	聞かせてもらった内容・課題
外国人	・はな教室 (富田青少年交流センター)	はな教室では学校の宿題や日本語の読み書き、遊びのサポートを行っている。日本は外国にルーツがある人にとって生きづらい国。そのことを伝えられないことで悩んだことや、言葉の差別もあり、なぜこのようなことで悩む必要があるのか、何が悪いのか考えることがあった。はな教室の活動には、外国にルーツのある子どもが安心して過ごせる場所にしたいという願いが込められている。
障がい者	・サニースポット ・高槻支援学校	障がいを持っている人を「障がい者」としてみるのではなく、「一人の人間」として、共感しながら接することが大切。コロナ禍で、理由がありマスクができないことや地域公園の清掃活動を「集団でくるなんて・・・」と理解を得られないことが課題。
ひきこもり	・ニュースタート事務局関西	ひきこもりという言葉は差別に近い言葉。なぜそのような状態になるのか、話を聞いた。様々な理由で働けなくなって、再度働こうとしても目の前に壁がある感じで、抜け出せないような社会の構造になっている。ひきこもりの状態にあるのは悪いことではないし、その人のせいだけでもないことも多い。

P プラン(計画をたてよう)

課題解決に向けて、自分たちでできることは何かを考えた

	協力いただいた機関	D(ドゥ)の内容
「お年寄り」	社会福祉協議会	社会福祉協議会の取り組みの紹介ポスターの作成
「子育て世帯」	富田保育所、富田幼稚園	子育ての相談窓口の紹介ポスターの作成
「子ども」	タウンスペース WAKWAK	子どもの居場所のネーミングの提案
「外国人」	はな教室(富田青少年交流センター)	外国人理解につながる啓発ポスターの作成
「障がい者」	サニースポット、高槻支援学校	四中内のバリアフリーの視点での見直し
「ひきこもり」	ニュースタート事務局関西	紹介ポスターの作成



チェック(ふりかえろう)

C 自分たちの取り組みや学びを グループごとにまとめ、クラスの中で交流した

- 地域には様々な人がいる中で、それぞれの個性を理解して尊重していくことが大切だと思った
- 様々な立場の人とチームで問題を解決することが大切だと思った
- コミュニケーションをとることが大切だと思った
- 最終的には、その人のことについて知って、理解するということが「だれ一人取り残さない」ということにつながると思った

関わったおとなのC

- 実際この地域で生活されている人がどのような困りごとがあるのか、興味を持ちつつも知らないという現実と直面することができました。
- 自分自身も地域でできることはないかと考える姿に成長を感じました。
- 子どもと交流する中で新たな発見もあり、子どもたちとともに、たくさんのことを学びました。

アクション(今までの学びを今と未来につなげる)

A どう活かそう

一人ぼっちになっている人に問題があるように思えてしまうけれど、解決すべき問題は社会にあるのかもしれない。自己責任で押し付けてはいけないし、一人ぼっちはつらい。

(授業の最後に出た感想です。)

いろいろな立場の人を、一人の同じ人間として、「共感」と「傾聴」を大切に、自分にできることを考えていくことができました。



理論編

実践報告

多セクターとの共創による 包摂型地域コミュニティ生成

高槻市富田地区大阪北 地震後のコミュニティ再生の取り組み (2)

関西大学人権問題研究室 委嘱研究員
(タウンスペース WAKWAK 業務執行理事兼事務局長)
岡本 工介

ここでは、当法人の子どもの居場所づくり事業について、事務局長である岡本工介が関西大学人権問題研究室の委嘱研究員として人権問題研究室紀要83号に投稿した論文(実践報告)を掲載、紹介します。

one
1

はじめに

岡本(2021a)では、昨今、日本を含む世界において社会課題が多様化かつ複雑化している中注目されている「SDGs」(持続可能な開発目標として国連が提唱)をテーマにその実践の取り組みとして大阪府高槻市富田地区における「大阪北部地震後のコミュニティ再生事業」を取り上げた。そして、一般社団法人タウンスペースWAKWAK(以下、WAKWAKとする)がヘッドクォーターとなった多セクターとの共創の仕組とコミュニティ再生事業におけるフェーズ1「社会的弱者を含めた多様な層の声を行政施策に反映化する」取り組みについて実践報告としてまとめた。

今回の事例では、同事業のフェーズ2「長期的なまちづくり編」を取り上げ、SDGs 11「住み続けられるまちづくりを」の実現に向けた多セクターとの共創の仕組や、その担い手となっている組織が果たしている役割、とりわけ多セクターの共創による課題解決の仕組についてアクションリサーチにより明らかにする。

以下では、WAKWAKが主体となっていかにして多セクターの共創により包摂型コミュニティの生成に向けたアクションを行っているのか、そのプロセスを「コレクティブ・インパクト」の枠組みで整理する。また、それによって生み出された実際の事業について整理し論じていく。ここでいう「包摂」とは社会的包摂のことを指し、岩田(2008)による「排除されやすい立場にある人々を見過すことなく、社会の中へ包摂する考え方」のこととする。また共創については大阪大学西尾総長(2020)による「共創(Co-creation)とは、社会と『共に新たな価値を創造する』ことを目指す理念」とする。

本稿の取り組みは、筆者自身が一般社団法人タウンスペースWAKWAK業務執行理事兼事務局長としてこの実践に関わってきたため、筆者自身の活動紹介という側面も併せ持つ。

なお本稿は、既に発表した内容(岡本2021b)に加筆・修正を加えまとめたものである。

キーワード：SDGs, 誰一人取り残さない, コレクティブ・インパクト, 社会的包摂, 共創, 社会システムの変容

地域・家庭・学校・行政・大学・企業

多セクターの共創による「住み続けられるまちづくり」の実現
(社会変化を共創するコレクティブ・インパクト)

2020年4月、高槻市は市営富寿栄(ふすえ)住宅の全面建て替えに続き、『富田地区まちづくり基本構想策定業務』について公募型プロポーザルを公告した。基本構想においては①「富田地区まちづくり基本構想業務」として、まちづくりのコンセプト(目指すまちの姿)・基本方針、②「施設一体型小中一貫校構想業務」として、「魅力ある学校」づくり基本構想・学校整備方針、③「施設整備基本方針検討業務」として市有施設の建て替え・集約・複合化の検討の3業務を募集(「富田地区まちづくり基本構想策定業務委託仕様書」)、同年6月に類設計室株式会社が選定された。この構想は富田地区の特性を活かしたまちづくりのコンセプトをはじめ市有施設の整備はもとより施設型小中一貫校の構想も含む横断的かつ大規模な業務で富田地区のハード面が大きく変わることが示された。

フェーズ2「長期的なまちづくり編」は高槻市による施策の流れに合わせ構想、SDGsのスローガンである「誰一人取り残さない」と理念を重ねる「ひとりぼっちのいないまち」を全体テーマとした。事業においては11「住み続けられるまちづくり」をテーマに阪急阪神ホールディングス・グループが行う「阪急阪神未来のゆめ・まち基金」および「休眠預金」等を財源に「フェーズ1」の実践を大きく進化させる形で実施することとなった。

佐藤(2018)によれば「複雑な社会問題に挑むには、『問題を要素に分解して主な原因を見出し、その除去によって解決する』という考え方から、『社会の多様な担い手が相互に作用しながら問題に取り組むことで、社会システム全体の問題対応能力を高める』という考え方にシフトしていく必要があります。」と紹介している。これら「システム思考」に対する考えは、1990年代にベストセラーとなったピーター・センゲの『学習する組織』でも「社会をすべてがつながっている全体性を持った複雑なシステムであり、自分もその一部である」とらえる『システム思考』なくして、組織や社会の状況は変えることはできない。」と述べている。

つまり、社会課題の諸課題の解決の際に一つのアクターだけで解決することはもはや困難で多様なセクターとの共創の中で課題解決にあたるアプローチが必要となっている。その新たなアプローチとして「コレクティブ・インパクト」が注目されており、WAKWAKでは、その手法を参考に地域・家庭・学校・行政・大学・企業等多セクターとの共創による解決の仕組みとして「富田地区インクルーシブ・コミュニティプロジェクト」(座長大阪大学大学院志水宏吉教授)を立ち上げ、解決のため動き始めた。

そのためここでは、プロセスを整理していくにあたり、「コレクティブ・インパクト」の枠組みを用いる。

コレクティブ・インパクトは2011年、John KaniaとMark KramerがSSIR(Stanford Social Innovation Review)で発表した論文『Collective Impact』で定義された言葉であり、個別アプローチにするだけでは解決できなかった社会的課題を解決する新たな試みとして発表された。論文においてコレクティブ・インパクトを「異なるセクターから集まった重要なプレーヤーたちのグループが、特定の社会課題の解決のため、共通のアジェンダに対して行うコミットメント」と定義した。また、コレクティブ・インパクトの取り組みは、教育、ホームレスネス、少年司法制度、薬物乱用、子どもの肥満、雇用創出、環境汚染といった問題で大きな成果を上げてきたと紹介されている。また、成果を出すためには以下の5つの要素を満たすことが重要と規定している。

1. 共通アジェンダ
2. 共通の評価システム
3. 相互に補強し合う活動
4. 定期的なコミュニケーション
5. 活動に特化した「支柱」となるサポート

以下、実践に必要な5つの要素の段階を、時系列は前後するものの、それぞれの要素にふれながら整理する。また、それによって生み出された実際の事業について述べる。

three
3

3-1 共通アジェンダ

前掲書『Collective Impact』によれば、「共通アジェンダ」として「参加者は変化のビジョンを共有し、解決に向けて共同のアプローチを取らなければならない。このことは各自の努力の歩調を揃えることに役立つだけでなく、それぞれのコミットメントを定義したり、グループ内外のデータの共有方法を決定したりする時にも有効だ。」と紹介されている。

この取り組みでは、共通アジェンダとして概要で述べた「ひとりぼっちのいないまちづくり」（社会的包摂のまちづくり）を全体テーマに据えつつ、コミュニティ再生事業においてはSDGs11「住み続けられるまちづくりを」をテーマに据えている。

田中（2019）によれば「SDGs 11は『包摂的で安全かつ強くしなやか（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する』である。包摂的（インクルーシブ）とは、弱い立場にある人々をも含めたという意味で、女性、子ども、障害者、高齢者などに対する方針が強調されている。」と述べている。

先に述べたように現市営富寿栄住宅19棟のうち第1棟が建設されたのが1962年であり、建設から半世紀以上が経っていることとなる。つまり高槻市の施策を含む当事業は次の数十年先の住民の生活に影響する可能性がある。そのことから社会的弱者を含む子どもから高齢者までの多様な層の住民が「未来にわたり誰にとっても住み続けたい町」を共通アジェンダに掲げた。

3-2 共通の評価システム

前掲書によれば、「共通の評価システム」として「参加者は、成功の評価・報告方法を定義する、全員共通の厳選した測定項目に合意しなければならない。（中略）各組織の活動がグループ全体から見て順調かどうかを判断する土台や、継続的に軌道修正を加える場をつくることにもなる。」と紹介している。

この取り組みでは、先に述べた「富田地区インクルーシブ・コミュニティプロジェクト」において当事業のアジェンダをはじめ目的、スケジュール、進捗状況等について共有する場として「プロジェクト会議」を年に3回（6月、10月、3月）設け成功（成果及び課題等）の報告方法について共有した。また事務局において当事業に対する「社会的インパクト評価」を定めプロジェクト全体の成果目標を設定した。「社会的インパクト評価」とは、これまでの行政主体の社会的事業に代わって個人や企業のあいだでも社会貢献への意識が向上し、「社会に良いことにお金をかける＝社会的投資」への関心が高まる中、その投資の成果を測ろうとする流れの中で生まれてきた評価の方法である。（マーク・J・エプスタイン、2015）

井上（2019）はホームレスの自立を目的としたビジネスを行っている「ビックイシュー」の取り組みを例に「社会的インパクト」を以下のように紹介している。

『世の中』のビジョンは、中長期的に実現したいものはアウトカム、より長期に時間がかかるものはインパクト、と呼んでいる。ビックイシューにとって、ホームレスの人たちの自立はアウトカムであり、その先に目指しているインパクトは『ホームレスが生まれない、誰にでも居場所のある社会』である。」

少々解説が長くなったが、当事業においては「中長期アウトカム（成果）」として「公営住宅が集積する高槻富田地区市営富田富寿栄住宅において、生活困窮家庭やひとり親家庭、高齢世帯等の社会的孤立に陥りやすい世帯が包摂される地域・社会になる。」と設定。短期アウトカム（成果）として以下の5項目を挙げた。

1. 市営住宅において、生活困窮等さまざまな課題をもつ子ども達が包括支援の行き届いた状況になる。
2. 市営住宅において生活困窮家庭、ひとり親家庭、高齢者世帯等の社会的孤立に陥りやすい世帯が地域住民、支援者と顔の見える関係となる。
3. 市営住宅において地域住民同士の見守り機能など住民を主体とするインフォーマル支援が向上する。
4. 市営住宅を拠点とした要援護者を包括支援するマネジメント機能が生まれる。
5. 当地区の協働実践の知見が地域内はもとより他地域へ共有される。

(注1) ヒューファイナンスおおさか「ひと・まち・げんき助成」申請書より)

3-3 相互に補強し合う活動

前掲書によれば、「コレクティブ・インパクトでは、当然すべての参加者が同じことをする必要はない。多様な利害関係者が相互に補強し合う活動にコミットし、各自が最も力を発揮できる分野に集中する。一般にこうしたイニシアティブでは複数のワーキンググループが組織され、それぞれが一つの問題の異なる側面に対処する。」と紹介されている。

当事業においては多セクター全体の共有の場として(表3)に示した構成・団体の参画による「富田地区インクルーシブ・コミュニティ・プロジェクト」を発足。そのもとに①「コミュニティ・スペース」の創出を行うワーキンググループ、②「教育コミュニティづくり」を行うワーキンググループの二つを設けた。実際の事業および各ワーキンググループの詳細については後ほど触れるが地域・学校・行政・大学・企業それぞれのセクターがそれぞれの強みと弱みを補完しあいながら行う活動である。ここでは、それぞれのセクターにおいて昨今どのようなことが求められており、また、実際にどのような協働を行ったのかをセクターごとに述べる。

(表3)富田地区インクルーシブ・コミュニティ・プロジェクトの構成・参画団体

セクター	参画団体等
座長	大阪大学大学院人間科学研究科 教授 志水 宏吉
学識者	大阪大学大学院人間科学研究科 教授 渥美 公秀 大阪大学大学院人間科学研究科 教授 高田 一宏 関西大学文学部 教授 若槻 健 平安女学院大学短期大学 准教授 新谷 龍太郎
弁護士	NPO法人子どもセンターぬっく 代表 森本 志磨子
○地域	富田まちくらしづくりネットワーク、富寿栄老人会、社会福祉法人つながり、民生委員・児童委員
○大学	大阪大学、関西大学、平安女学院短期大学 大阪大学人間科学研究科志水宏吉ゼミ、渥美公秀ゼミ、高田一宏ゼミの大学生及び大学院生
○企業	阪急阪神ホールディングス株式会社
○学校	高槻市立第四中学校・赤大路小学校・富田小学校 ※学校による総合的な学習の時間「いまとみらい科」の協働
○事務局	一般社団法人タウンスペースWAKWAK

3-3-1 行政

先に述べたように高槻市では市長の3期目の施策方針として「副都心富田地区のまちづくり」を3大テーマの一つとして挙げ「富田地区まちづくり基本構想」の実現に向けて施策決定を行った。しかしながら富田地区のハード面を大きく変えていくうえで当然ながら施策の実施にあたっては住民の理解はもとよりその声をいかに吸い上げるのかは大きな課題である。当事業においては高槻市総合戦略部アセットマネジメント室と教育委員会がそれぞれ所管している部署であるが、プロジェクトにおける連絡、調整などは

WAKWAKがその窓口となり行った。

冒頭に述べたように国レベルでSDGsの実現に向けて「SDGs推進本部」を設置し地方自治体にもその実践を積極的に奨励しているが、「住み続けられるまちづくり」にあたっては行政単セクターのみでの解決ではなく多様なセクターとの協働が求められている。

3-3-2 大学

当事業においては関西大学、平安女学院大学、大阪人間科学大学、大阪大学との連携のもと実施している。中でも大阪大学とは同大学人間科学研究科とWAKWAKが2019年にOOS協定（産官社学の連携の仕組み）を締結、事業に数多くの研究者や大学院生、学部生が携わっている。

2020年に発行された『未来共創』によれば、「大阪大学は、大学全体の目標として共創を掲げている、日本ではおそらく唯一の国立大学法人である。」と西尾総長の言葉とともに紹介されている。また、同総長の言葉として「共創（Co-creation）とは、社会と『共に新たな価値を創造する』ことを目指す理念です。企業、自治体、各種団体、地域社会、他大学、そして広く市民の皆様など多様な担い手との『共創』によって、本学は、新たな知の創出、人材育成、イノベーションの創出に尽くしていきます。」とも紹介されている。

また、人間科学研究科においても栗本（2020）により「人間科学型の専門知はそもそも大学の外でフィールドワークによって、つまり様々な人々との共創によって生成するものであり、共創の過程と共創知の生成は不可分に結びついている」と紹介されている。また「実践のなかから生成してくるさまざまな共創知を特定し、それを文字化して取り出す営為をつづける必要がある」とも述べており、社会のさまざまな課題について分野を超えた多セクターとの共創による「共創知」の生成が必要とされている。

まさに大学との連携は「共創知の生成」を行う試みであり、大学が蓄積してきた専門知・統合知を社会問題に適用する試みでもある。

3-3-3 企業

当事業においては、阪急阪神ホールディングス・グループと協働している。

東（2018）によれば「企業における社会課題への取り組みは事業活動で得た収益をもとにした寄付や奉仕活動などを中心に、社会的責任（CSR）の視点から進んできました。その後、経営戦略論の大家であるマイケル・ポーター教授が『共有価値の創造（CSV）』を提唱し、企業活動の中に『世の中をいかに良くするか』という視点を組み込みました。これにより、企業活動は、経済的価値を生み出すと同時に、社会的価値も生み出すという考え方が広まりました。SDGsは、CSVの考え方を発展させたといえることができます。」と紹介している。

阪急阪神ホールディングス・グループ（株）は「阪急阪神沿線のまちづくりを応援する」をテーマにグループ発祥の地「阪急沿線」の市町で活動する市民団体へ助成することで、地域の発展につながる活動を支援することを企業の社会貢献活動として行っている。当事業はその趣旨に沿って創られた「阪急阪神未来のゆめ・まち基金」の助成を受けている。また、同グループではプロジェクトの10周年を記念して「SDGsトレイン未来のゆめ・まち号」の取り組みを行い阪急・阪神電車にラッピングデザインと車内にSDGsの実現に向けたまちづくりに取り組むメッセージを発信、WAKWAKの活動紹介も行われた。一般的にNPOは柔軟に動きが取れるものの財源の脆弱性や広報力に課題があると言われる。同グループの事業はそれらを協働する中で補完する取り組みである。

3-3-4 学校

岡本（2021）「マイタウンミーティング」で紹介したように富田地区の取り組みは日本各地の取り組みの中でも地域と学校との協働の中で子どもたちが主人公となってまちづくりを進めていることが特徴的である。

田中（2020）によれば世界的なSDGsの流れを受ける中でこれからの教育の目的の一つは「持続可能な社会の創り手」を育てることだと述べている。文部科学省は2020年度から実施されている学習指導要領の前文で、これからの教育の目的を以下のように説明している。

「これからの学校には、こうした教育の目的及び目標の達成を目指しつつ、一人一人の児童が、自分のよさや可能性を認識すると

ともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められる。」

同氏はまた、「SDGs を含む教育内容が 2020 年代の学習において最重点項目となったといっても過言ではない。」と述べ、さらに「筆者らが関わった授業実践の経験から、地域、自治体、社会教育施設、企業、NPO などと連携することで、SDGs 学習の効果が上がり、生徒の社会参加意識が高まることが報告されている。」と紹介している。

当事業においては中学校区にある 3 校と総合的な学習の時間いまとみらい科において地域と学校に加え大学との連携の中で第四中学校 7 年生の「SDGs」をテーマにした「DTJ プロジェクト」の授業、富田小学校 5 年生による「福祉」をテーマにした「バリアフリープロジェクト」、赤大路小学校 6 年生の「まちづくり」をキーワードにした「ふるさとプロジェクト」の実施に参画・協力を行った。それらはいずれも「インクルーシブ」をキーワードに据えた取り組みであり、先に述べた「社会参画力の育成」を図りながら「誰一人取り残さない」、「持続可能な社会の創り手」の育成を実質的に図っていると言える。

3-3-5 地域

当事業においての地域のかかわりは主に地縁組織との協働が主である。具体的には地区の老人会、自治会を中心に 2014 年に組織化された「富田まちくらしづくりネットワーク」、民生委員児童委員などの協働を行っている。

稲葉（2019）によれば「グローバル化や社会の変化によって日本の地域社会には貧困の若者・単身世帯・ひとり親世帯、多重夫妻、介護、孤独死、ホームレス、不登校や引きこもり、虐待など制度から漏れ落ちる複雑化した福祉問題が増えている。このような課題に対して、地域住民、NPO、NGO、企業、自治体などのアクターがその能力を最大限に発揮し、地域コミュニティのあり方やつながりの再構築を模索しつつ、安心して暮らせる共生・持続可能な社会を実現することが急務である」と述べている。

また、同氏（2019）によれば「SDGs ではすべての国と人々を対象とし、インクルーシブな社会をめざしている。そのためには、とくに脆弱な立場にある人々が社会的に参加していくこと、政策の中心に組み込まれること、社会に包摂されることが不可欠である」と述べている。先に述べたように当事業においては住民の中でもとりわけ社会的弱者の声を集約しアドボカシーを行うことで政策への実現化を目指している。

4 定期的なコミュニケーション

前掲書によれば、「すべてのプレーヤーは、信頼関係の構築や共通目標の調整のために、頻繁かつ構造化されたコミュニケーションに参加しなければならない。（中略）コミュニケーションには、活動の正当性や勢いを強化したり学びを促したりする効果もある。」と紹介されている。

この取り組みでは、定期的なコミュニケーションを取る術として二つの段階を設定している。一つはプロジェクト全体の会議、もう一つは各ワーキンググループの会議である。プロジェクト全体の会議は表 3 に示したメンバーが一堂に会する場を年に 3 回設け、6 月にビジョンの共有とメンバーの顔合わせ、10 月にプロジェクトの進捗状況の中間報告、3 月にプロジェクトの総括と次年度へ向けた課題設定としている。また、各ワーキンググループにおいてはそれぞれのプロジェクト内容に合わせて打ち合わせを設けている。また、後ほど述べる視察学習会や講師を招いて開催したまちづくり学習会などを通して定期的にコミュニケーションを取れる機会を設定した。

5 活動に特化した「支柱」となるサポート

前掲書によれば、「イニシアティブのビジョンや戦略の指針の提示、活動の支援、共通の評価方法の確立、世論の構築、施策の推進、リソースの結集のためには、別建てで資金を調達する独立した選任スタッフ、すなわちプロジェクトの『支柱』が必要である。」と紹介されている。

このプロジェクトにおける「支柱」としてWAKWAKが携わっている。WAKWAKはビジョンや戦略の提示として法人の事業計画（中長期計画および単年度計画）と予算を策定、評価方法として先に述べた社会的インパクト評価の確立、事業全体の進捗状況の把握と推進、各セクターや専門家との連絡・調整、行政所管課との折衝や交渉、資金の調達として先に述べた民間助成金である「阪急阪神未来のゆめ・まち基金」や「休眠預金」の申請、クラウドファンディングの実施などプロジェクト全体の事務局としての機能と統括機能を担っている。また、中間支援組織として各セクター同士をつなぐ役割も同時に担っている。

four 4

実際の事業

フェーズ2「長期的なまちづくり編」では、2020年6月12日に先に述べた多セクターとの共創の仕組みとして「富田地区インクルーシブ・コミュニティ・プロジェクト」を立ち上げ、プロジェクト座長に人間科学研究科教授志水宏吉氏、「教育コミュニティづくり」のスーパーバイザーとして同教授高田一宏氏、「コミュニティ・スペースづくり」のスーパーバイザーとして弁護士森本志磨子氏を迎え、学識経験者として人間科学研究科教授渥美公秀氏、関西大学文学部教授若槻健氏、平安女学院大学准教授新谷龍太郎氏、学校関係者として校区の3校の校長をはじめ教職員、自治会をはじめとした地域関係者が一堂に介しスタートを切った。プロジェクトは新型コロナウイルスの感染拡大による対面での会議や事業にも大きな制約を受ける中での船出となった。

プロジェクトでは、①民家を改装し多世代多様な住民が包摂される居場所である「コミュニティ・スペース」の創出を行うワーキンググループ、②高槻市立第四中学校区の3校と地域、大阪大学等が連携して総合的な学習の時間「いまとみらい科」の授業づくりを行い、かつそこで得られた知見を共創知として生成する「教育コミュニティづくり」を行うワーキンググループの二つを設けた。

1 「コミュニティ・スペース」の創出

「コミュニティ・スペース」の創出においてはフェーズ1を通して得られたニーズがあった。それは多様な層それぞれの共通した声として、「ワンストップで多様な相談にのってもらえる場所が必要」という声だった。そのニーズをもとに「子どもから高齢者までがいつでも気軽に立ち寄ることができ、困りごとを解決できる包摂の仕組をまちに創ること」、その実践の一つとして民家を改装し、「コミュニティ・スペース」を生み出すことをゴールに据えた。

そして、ワーキンググループを重ねる中で場所の在り方などを検討し、多様な人々が「つながる・つみこむ・出会う」をコンセプトに、それぞれ①「つながる」（地域住民を中心としたボランティアなどが多様な事業を行い、子ども・子育て層・障がい者・高齢者など多様な人が交流、つながれる場）、②「つみこむ」（子ども食堂や学習支援などの居場所づくりや高齢者の見守り事業などを行うことで包摂される場）、③「出会う」（講座や文化活動を通じて社会課題や多文化など新しいことに出会い、学べる場）の三つの柱を定めた。

また、財源として「休眠預金」「阪急阪神未来のゆめ・まち基金」「自主財源」に加え数多くの人たちからプロジェクトへの賛同と支援をいただく仕組みとして、株式会社CAMPFIREが運営するクラウドファンディングを実施。想定を大きく超える反響があり、開始6日で目標額50万円を達成し、最終的には支援総数142名、支援総額2,700,551円（達成率540%）となった。

このことにより、当初民家の改装のみを実施する予定であったが、事務所スペースはもとより子どもたちがより安心安全に過ごすことができる家具の設置に至るまで環境整備が整うこととなった。また、「コミュニティ・スペース」の名称は高槻市立第四中学校のいまとみらい科の取り組みにおいて7年生の生徒が発案、募集した名前から「Niko Niko」が選ばれた。民家の外観に設置する看板作成においても富田小学校5年生の一人一人が手形をデザインするなどの協働を行った。

将来的には「コミュニティ・スペース」を拠点に子ども、高齢者、障がい者、大学生、子育て層、外国籍住民など町に住む多様な層がいつでも気軽に立ち寄り困りごとを相談できるコミュニティソーシャルワーク事業を展開し、かつそこで多世代を対象とした多様な事業を展開することを構想している。

2 「教育コミュニティづくり」

「教育コミュニティづくり」プロジェクトとは、冒頭に述べた1990年代に大阪大学教授故池田が富田地区にフィールド調査に入った際に提唱した概念を継承したものである。池田は教育コミュニティについて「学校と地域が協働して子どもの発達や教育の事を考え、具体的な活動を展開していく仕組みや運動のこと。」と定義づけた。(池田、2000)

このプロジェクトでは、池田氏の概念を継承発展・実践化する形で「教育実践の深化」とそこから得られた知見を見出し「共創知」を生成することをゴールに実施した。具体的には、高槻市立第四中学校区にある小中一貫校(1中学校、2小学校)の総合的な学習の時間「いまとみらい科」の学校主体の取り組みに対し地域と大学が協力・参画して実践化。第四中学校7年生は「SDGs」をテーマにした「DTJプロジェクト」の授業、富田小学校5年生による「福祉」をテーマにした「バリアフリープロジェクト」、赤大路小学校6年生の「まちづくり」をキーワードにした「ふるさとプロジェクト」を行った。今後、これらの実践を通して得られた有用性や学術的な意味について明らかにし2021年度以降に書籍化予定である。

当プロジェクトを通して行った事業およびスケジュールは以下のとおりである。

(プロジェクト会議)

	日時	場所形式	参加者数	形式
第1回	2020年6月12日(金) 18時半～20時半	ZOOM	40名	① 顔合わせ・自己紹介 ② コミュニティ再生プロジェクト概要共有 ③ 各ワーキンググループの顔合わせ
第2回	2020年10月29日(木) 18時半～20時半	ZOOM	39名	① プロジェクト新メンバー紹介 ② プロジェクト進捗状況(事業中間報告)
第3回	2021年3月5日(金) 18時半～20時半	ZOOM	38名	① プロジェクト新メンバー紹介 ② プロジェクト報告・総括 ③ 次年度以降のプロジェクトの方向性

(プロジェクト学習会)

	日時	場所形式	参加者数	形式
第1回	2020年6月30日(火) 17時半～19時	ZOOM	31名	テーマ「教育コミュニティについて」 講師：大阪大学教授 高田一宏氏
第2回	2020年7月16日(木) 17時半～19時	ZOOM	30名	テーマ「教育における排除と包摂」 講師：大阪大学教授 志水宏吉氏
第3回	2020年7月16日(木) 19時～20時	ZOOM	30名	テーマ「富田地区包摂型のまちづくり」 タウンスペースWAKWAK事務局長 岡本工介
第4回	2020年11月19日(木) 18時半～20時	富田ふれあい 文化センター	50名	テーマ 「子どもたちが主役となった施設づくり」 講師：類設計室(株)

(視察学習会)

	日時	視察先	参加者数	形式
第1回	2020年7月11日(土) 13時～16時	大阪府箕面市 NPO法人まちづくり ネットワーク北芝	16名	① 北芝のまちづくりの取り組み ② らいとぴあ21・Each合同会社・ コミュニティスペース南の家見学
第2回	2020年11月25日(水) 16時～18時	大阪府箕面市立 とどろみの森学園	39名	① とどろみの森学園の概要・取り組み ② 施設型小中一貫校施設見学

(ワーキンググループ)

「教育コミュニティづくり」「コミュニティ・スペース」ワーキンググループについては各事業の実施状況により随時打ち合わせや会議を実施。

five
5

むすび

これらの事業は試行錯誤を重ねながら今まに行われプロジェクトは進化し続けている。

むすびとして、フェーズ2の取り組みから明らかになったことを掘り下げておきたい。

それは第一にプロジェクトを通した多セクターとの共創の中で「社会的包摂」の視点を提示、実践化したことである。

田中（2019）によれば「SDGs 11は『包摂的で安全かつ強くしなやか（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する』である。包摂的（インクルーシブ）とは、弱い立場にある人々をも含めたという意味で、女性、子ども、障がい者、高齢者などに対する方策が強調されている。」と述べている。

このプロジェクトでは、「ひとりぼっちのいないまち」をキーワードに多セクターと共創し実践化を図っているが、これらは「社会的包摂」の視点を提示、実践化していると言えるであろう。

第二に社会資源の開発を行っている点である。

「コミュニティ・スペースの創出」では多様な層の共通した声としてあった「ワンストップで多様な相談にこたえる場所が必要」というニーズをもとに社会資源がないところから民家を改装した拠点の創出につないだが、このプロセスは社会資源の開発と言えるであろう。

第三に専門知や統合知を社会実装した点である。

「教育コミュニティづくり」では、プロジェクト学習会や校区の教職員対象の校内研修、ワーキンググループへと大阪大学をはじめとする大学の研究者が参画し講演及び公教育の授業案に対する助言を行った。これらは大学の研究者がもつ専門知や統合知を社会実装したと言えるであろう。これらは今後「共創知」を生成するプロセスにおいてより明らかになるだろう。

第四に社会システム全体の問題対応能力を高めた点である。

このプロジェクトでは、SDGsをキーワードに地域内外にある多様なセクターを点の状態から面としてつなげ、民と民、官と民のネットワークを創り出し、かつ多様な主体による参加の機会を創ることで「多セクターとの共創による社会課題の解決の仕組」を創り出した。

佐藤（2018）によれば『「社会の多様な担い手が相互に作用しながら問題に取り組むことで、社会システム全体の問題対応能力を高める」という考え方にシフトしていく必要があります。』と述べられている。また、SDGsゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」の理念とも合致し、この実践は社会システム全体の問題対応能力を高めたと言えるであろう。

一方で課題もあった。当プロジェクトはまさに新型コロナ禍真っ只中の事業運営であった。そのことから対面による会議等の実施を中止しZOOM等オンラインを通して会議や打ち合わせの運営を行うことが主となっていた。そのため、感染拡大防止の観点から感染リスクの高い高齢者が数多く所属する団体への協力や出席要請を控えざるを得なかった。しかしながら、より多くの関係者からのコンセンサスを得ながらまちづくりを行っていく際には高齢者はもとより中学校区に拠点を置く地縁組織にも理解を広げながらまちづくりを進めていくことが求められる。また、新型コロナ感染拡大の収束が見通せない今、これらの課題を新生活様式の中で試行

錯誤を繰り返しながらいかに超えていくのかも課題である。

当事業はアクションリサーチの手法による解決を行ってきた。この手法は1944年にクルト・レヴィンが提唱し、以後、社会の中で生じるさまざまな問題に対して、当事者と研究者が協働しながら解決策を考え、実践を通してその有効性を検証、さらにその結果から解決策を導き出し、さらに問題解決を推進するという研究実践である。その意味で、今後の課題としてさらなる問題解決の推進がすでに求められている。

おわりに経営学者ドラッカー（2007）が「イノベーションの機会」として述べている言葉を紹介する。

「成功している非営利組織は、まさに新しいもののために組織されているとさえ言うてよい。（中略）ここに絶対確実な戦略がある。うまくいっているときに、組織の方向づけを変え、組織そのものを変えることである。すべてがみごとなほどにうまくいっているとき、誰もが「ボートを揺するな。壊れたものでなければいじるな」と言っているときにである。（中略）まさにそのようなときに改善しなければ、かなり早く下降線をたどることになる。」

常に課題はあり、みごとなほどにうまくいっているとは到底言えないが、すでに次のイノベーションの機会は表れており、次の方向性を構想している。そのキーワードは、富田地区で行ってきた包摂のネットワークづくりをさらに広域的に広げることと舵を切り、そのことを通して長年の課題であった「他地域への汎用性」へのチャレンジをすることである。それらは実践ののちに再びまとめることとする。

(引用・参考文献)

- 東英弥・沖大幹・小野田真二・黒田かをり・笹谷秀光・佐藤真久・吉田哲郎 (2018) 『SDGs の基礎』事業構想大学院大学出版部。
- 池田寛 (2000) 『地域の教育改革—学校と協働する教育コミュニティ』部落解放人権研究所。
- 一般社団法人タウンスペース WAKWAK (2020) 『大阪府高槻市富田地区未来にわたり住み続けたい街提案書』タウンスペース WAKWAK
- 井上英之 (2019) 『企業と社会の利益は一致する - コレクティブ・インパクト実践論 -』DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー, ダイヤモンド社
- 岩田正美 (2008) 『社会的排除—参加の欠如・不確かな帰属』有斐閣
- 岡本工介 (2019) 『大阪府高槻市富田地区における包摂型のまちづくり - 子ども食堂をはじめとする子どもの居場所づくり事業を中心に -』関西大学人権問題研究室紀要 77 号。
- 岡本工介 (2020) 『コミュニティ・オーガナイズングによる社会変革の共創 - 高槻富田地区子どもの居場所づくりの取り組み -』部落解放研究 213 号, 部落解放・人権研究所
- 岡本工介 (2021a) 「多セクターとの共創による包摂型地域コミュニティ生成 - 高槻市富田地区大阪北部地震後のコミュニティ再生の取り組み (1) -」関西大学人権問題研究室紀要 82 号
- 岡本工介 (2021b) 「多セクターとの共創による包摂型地域コミュニティ生成」『大阪府高槻市富田地区未来にわたり住み続けたい街提案書』一般社団法人タウンスペース WAKWAK
- オトター・シャーマー (2010) 『U 理論 - 過去や偏見にとらわれず、本当に必要な「変化」を生み出す技術』英治出版
- デイヴィッド・ピーター・ストロー (2018) 『社会変革のためのシステム思考実践ガイド - 共に解決策を見出し、コレクティブ・インパクトを創造する -』英治出版
- 栗本英世 (2020) 「人間科学型の共創および共創知を目指して」『未来共創』Vol7, 大阪大学大学院人間科学研究科附属未来共創センター
- 佐藤真久・広石拓司 (2018) 『ソーシャル・プロジェクトを成功に導く 12 ステップ』みくに出版
- John Kania, Mark Kramaer (2011) 『Collective Impact』SSIR (Stanford Social Innovation Review)
- 田中治彦 (2020) 『特集 SDGs と教育「持続可能は社会の創り手」を育てる』部落解放 798 号、部落解放・人権研究所
- 田中治彦・枝廣淳子・久保田崇 (2019) 『SDGs とまちづくり - 持続可能な地域と学びづくり -』学文社
- ピーター・F・ドラッカー (2007) 『非営利組織の経営』ダイヤモンド社
- ピーター・M・センゲ (2011) 『学習する組織 - システム思考で未来を創造する -』英治出版
- 藤田晃之 (2015) 『ゼロからはじめる小中一貫キャリア教育 - 大阪府高槻市立第四中学校区「ゆめみらい学園」の軌跡』株式会社実業之日本社
- マーク・J・エプスタイン, クリスティ・ユーザス (2015) 『社会的インパクトとは何か - 社会変革のための投資・評価・事業戦略ガイド』英治出版
- マーク・R・クラマー (2019) 『コレクティブ・インパクトを実現する 5 つの要素』DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー, ダイヤモンド社
- 村上周三・遠藤健太郎・藤野純一・佐藤真久・馬奈木俊介 (2019) 『SDGs の実践』事業構想大学院大学出版部
- 高槻市『富田地区まちづくり基本構想策定業務委託仕様書』2020 年
- 文部科学省ページ「平成 29・30 年改訂 学習指導要領、解説等」
(https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1384661.htm) 2021 年 1 月 21 日アクセス可

(注 1) 「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」(休眠預金等活用法) に基づき、2009 年 1 月 1 日以降の取引から 10 年以上、その後の取引のない預金等(休眠預金等)を社会課題の解決や民間公益活動の促進のために活用する制度で 2019 年度から始まった。

「休眠預金を活用し大阪府内で公営住宅及び公営住宅等を含む地域で、高齢者や多様な世代の相互交流・居場所づくり・顔の見える地域づくり、総合的な相談・関係機関との協働等により、孤立や多様な課題の解決、民による互助・共助と地域ネットワークづくりを進める事業を応援するために「ヒューファイナンスおおさか」が分配団体として行った助成事業。」

コロナの禍転じて・・・

志水 宏吉 大阪大学教授



高槻市富田地区でインクルーシブ・コミュニティ・プロジェクトが立ち上がった今年度(2020年度)は、日本中、そして世界じゅうで Covid-19 が猛威をふるい、私たちの生活に甚大な影響を与えた一年であった。社会生活においては、「新たな生活様式」への転換がうたわれ、学校生活では、ICT 機器の活用や学習の個別化という流れが推奨されたりした。

縁あって本プロジェクトの「座長」を引き受けることとなった私が、その渦中で何をなしえたかということ、本当に微々たることしかできなかったという思いが強い。何度かのズーム会議でご挨拶し、短い意見を述べたこと。他地域の視察に一度だけ同行できたこと。また富田小学校を訪問し、いくつかの授業を見学させていただいたこと。本当にそれぐらいである。新型コロナによって、私たちの行動は大いに制約され、さまざまな予定や計画が遅延・中止を余儀なくされた。しかし、そうした「逆風」のなか、全体としてみれば、本プロジェクトは比較的順調なスタートを切れたのではないかと思う。エンジン役の WAKWAK さんのがんばり、そしてこの事業に参画しているすべての団体の皆さんのサポートのおかげである。ここに記して、感謝の意を表したい。

私の専門とするのは、教育社会学という学問分野である。そのなかで、小・中・高校における教育が、それを受ける諸個人にとって、そしてコミュニティーや社会全体のにとってどのような意味・意義を持ちうるのかというきわめて大きな問題を、各種の「現場」とのかかわりのなかで、そして種々のデータを収集・分析するなかで考えてきた。

そうした視点から見た際の高槻四中校区の実践（本冊子では、四中と富田小という二校の総合的学習の実践が掲載されている）を、簡単に意義づけてみたい。

まず特筆すべきは、学びを進めるまえに、「課題と自分との関係(立ち位置)を見つめる」という「S」(standing)の部分が強く押し出されていることである。子どもたちからすると、ただ漫然とやらなければならないのではなく、何のためにその学習をやるのかという目的意識の形成が図られることになる。第二に、「地域とのつながり」がその学びの最重要の要素となっていることである。地域における生活のありようをたくさんの人たちから学び、とりわけ弱い立場にある人々が安心して暮らせる町を子どもたち自身が主体的に構想し、創造していく契機が大切にされている。そして第三に、その学習のプロセスにおいて、こども同士のかかわり合いや関係性の向上が目指されていること。四中校区の総合的学習は、個人プレーではなく、子どもたちの協働作業という側面が押し出される。

先にもふれたように、コロナ禍もとの学校において、学習の「個別化」や「最適化」という概念が打ち出され、一人ひとりに PC やタブレットを支給すること、それがあたかも「万能薬」とにみなされているような風潮がある。私は、それを危険だと感じている。学校での学びは、基本的に「集団的」であり、「協働的」なものであるべきだ。それをふまえない「個別化」や「最適化」はおそろしい。

そうしたなかで、四中校区では、学びの集団性や協働性を基本とする学習の発展が継続的に目指されている。そのことを私はうれしく思う。コロナは教育の本質がどこにあるかを、私たちに改めて突き付けているのではないか。「災い転じて福となす」精神で、四中校区の教育実践を今後もサポートしていきたい。

「風」と「土」

高田 一宏 大阪大学教授



私は、一応、教育コミュニティワーキンググループのスーパーバイザーということになっている。スーパーバイザーとは、指導・助言者のことである。しかし、この語は「上から目線」のニュアンスが強くてどうもしっくりこない。コミュニティづくりの主体は、現にそこで暮らしている、あるいはこれからもそこで暮らしていこうと思っている人たちだからである。

いつ頃、誰が言い出したのかはわからないが、まちづくりの活動においては、「風土」が大切だといわれる。「土」とは、その土地に根を生やして地道にコツコツと活動する人たちのことだ。「風」とは、その土地に埋もれている値打ちを再発見したり新たな発想をもたらしたりする人たちのことだ。「土」だけでは活動は淀む。「風」だけでは活動は場当たりで終わる。両者をどのように組み合わせるか、その塩梅が肝心だ。うまく塩梅できたときには、その土地ならではの環境や暮らし＝「風土」が姿を現す。ただし、ひとりの人が「土」と「風」の両方を兼ねることもある。正確には、誰もが「土」と「風」の両方の側面を備えているというべきだろう。

私のような大学関係者は、「風」に傾いた存在だ。私が四中校区と出会ったのは、いまから20数年前のことである。師匠の故池田寛先生に連れられて、同和地区の子ども会や保護者組織、保育所や旧青少年センターの取り組みについてフィールド調査をさせていただいた。あの頃には、同和対策事業で作られた施設の一般開放や同和対策として始まった事業を校区あるいは全市に広げていくことが議論されていた。小・中学校では、現在の「いまとみらい」につながる人権学習が始まっていた。今にして思うのだが、あの頃の取り組みは、教育と福祉のまちづくりの第一歩だった。今、四半世紀前からの取り組みの真価が、ようやく、明らかになりつつあるのだといえる。

「風」といえば、子どもたちもそうだ。子どもたちは、地域の住人として「いま」を生きると同時に、地域の「みらい」に向けて学んでいる。第2部「教育コミュニティづくり編」を読むと、子どもたちが、自分はこうありたい、地域にはこうなって欲しいという「みらい」にむけた願いを抱きつつ、「いま」に風を吹かせる存在であることが伺える。残念なことに、今年度は、新型コロナウイルスの感染拡大やスケジュール調整の都合で、小・中学生の学習場面や地域での活動を一度も見ることができなかった。来年度こそは、と願っている。

今、四中校区の各校は、施設一体型小中一貫校をめざしているときく。具体的な制度設計はまだのようだが、地域と学校の連携のあり方や「いまとみらい」の学習内容もきっと変わっていくことだろう。新しい「風」をどう取り込み、「土」と「風」の調和をどう図るか。それが今後の教育コミュニティづくりのカギになるように思う。

スーパーバイザーはできないが「風」にはなれそうな気がする。今後もよろしくお願いします。

市民性教育の視点から一守られる子どもから社会参画力を発揮する子どもへ

若槻 健 関西大学教授



市民性教育とは、社会を担い、創りあげる「市民」を育てる教育のことです。社会をよくするために考え行動することが、個人的な成功と同じくらい重視されます。ゆめみらい学園の3校は、教育目標に「社会参画力」の育成を掲げ、学校や地域の課題を解決し、よくしていく（「温度計を上げる」）学習活動に取り組んでおり、その実践はまさに市民性教育そのものと言えるでしょう。

総合的な学習の時間「いまとみらい」では、どのように自分たちのまちと関わっていこうとするのか、子どもたち一人ひとりの立ち位置(S=standing)が大切にされています。それは、まちの課題を単に「知識」として知るとか解決方法を「スキル」として学ぶというだけでなく、どんなまちにしたいのか・どんな生き方をしたいのかという自分や仲間の「思い」や「意志」を明確にすることを意味します。他人事でなく、自分たちの問題として学習に取り組み、若き市民としてまちづくりに貢献していくのです。

総合的な学習の時間は子どもの主体性を重視するため、教科学習以上に家庭背景に起因する格差を生みやすいといわれています。しかし「いまとみらい」では、Sがしっかりしていることにより、教科の授業では学ぶ意味が分からなかったり、授業についていけなかったりした子どもが積極的に学習に取り組み、社会参画力を高めるとともに、時に教科学習へ向き合うきっかけにもなっています。仲間のこと、学校のこと、まちのことを考えることで学びと育ちが促されているのです。

Sは、子どもたち自身が立てるものですが、そこには大人(教師や地域の人々)の願いも込められています。どんなまちにしたいのか考えるとき、理屈の上では例えば競争して勝った人がすべてを決めるような新自由主義的な社会を想定することもできますが、ゆめみらい学園・富田地区で大切にされるのは、人権が大切にされたまちづくりです。すなわち、さまざまな人権課題を克服できていない社会の在り方を問い直し、多様な境遇の人が、その人らしく生きていくことを追求できる社会を考え、行動することです。

そのために、マイノリティとされる多様な立場の人(障害者、女性、性的マイノリティ、被差別部落出身者、外国人、高齢者など)の「思い」を聞き取り、「思い」を重ね、「思い」に応答していく学習過程がとられます。子どもたちは、自分とは異なる境遇にある人々の「思い」を学び、人々の多様性を尊重した社会の在り方を考え、地域社会の一員として行動していくのです。「思い」を聞き取ることは、R(=research)にあたりますが、Rがしっかりしていることで、その後のPD(P=plan, D=do)がうわべだけの計画・活動ではなく、意味あるものになっています。

また、市民性は、育まれるものであるとともに、環境に応じて発揮されたりされなかったりするものでもあります。したがって、社会参画力を育てるという視点と同時に、「社会参画力を発揮できる学習環境をつくる」という視点が大切になります。力を発揮しやすい環境で、課題を解決し達成感や自信を深めた子どもたちは、それほど環境が整っていない場面でも力を発揮できることが期待されるでしょう。

そういう環境として学校を超えた教育コミュニティの果たす役割は大きいといえます。教育コミュニティは時に大人だけの活動になってしまうこともありますが、富田地区では子どもたちが多様な人に出会い、力を発揮する場としてあります。これからも子どもたちが守られる存在としてあるだけでなく、力を発揮する若い市民として学び育つ環境を教育コミュニティには期待したいと思います。

教育モデルで考える「インクルーシブ教育」

新谷 龍太郎 平安女学院大学短期大学部准教授



本冊子で掲げられている「インクルーシブ」という言葉は、「社会的包摂」と訳され、富田地区では「ひとりぼっちのいないまち」という言葉で理解されてきた。ここでは、インクルーシブとは障がいだけでなく、様々な生きづらさを背負った人を包みこむという意味合いで使われている。教育について言えば、「インクルーシブ教育」という言葉が現れるより前から、イギリスでは障害のラベルを貼らずに教育的ニーズ、という言葉で語られてきた。富田の教育コミュニティでも、子どもを障がいの診断名で語るのではなく、一人一人の子どもの「持ち味」に眼差しを向けている。それは、しんどさの要因を個人に求め治療しようとする考えでなく、学習・行動上の課題が現れるのは社会や学校への参加を妨げる障壁に起因するという考えを踏まえ、人権教育を基盤とした教育モデルで考えているためだ。

教育モデルで考える「インクルーシブ教育」とは、人権教育を基盤とし、一人一人の子どもを大切にすること、社会参画力を育むことだ。学校で身につけて欲しいのは「自分で支援を求める力」だという。一方で、異質な者を排除せずに付き合い、つながる力もつけること、それがインクルーシブな社会づくりにつながるという想いで教職員は子どもに寄り添っている。教室に入ると、「多様な立場や考えを尊重して、聴いたり伝えたりする」子どもを育てたい、と本気で思っていることが伝わってくる。この想いが子どもに染み込んでいるからこそ、新型コロナで自分たちがしんどい思いをしている時にも、「社会に置き去りにされがちな人たち」に目を向けるバリアフリープロジェクトのような温かい取り組みが生まれる。

「誰も取りこぼさない、持続可能な社会づくり」の頭文字をとったDTJプロジェクトには、リアルな課題に取り組む中で社会参画力を身につけてほしいという願いが込められている。答えのない課題を子どもに投げて終わるのでなく、教職員も共に地域から学び参画しようとする姿勢が、子どもを本気にさせる。多様な人と出会い、共感し、理解してきた子どもたちが、どのような課題を発見し、地域と協働して取り組んでいくのかを見守りたい。

インクルーシブ教育を考えると、アメリカやイギリス、オーストラリアでは、多文化共生もセットで教育政策に組み込まれている。子どもたちの声の中には人種差別や外国にルーツを持つ人への差別を課題と考えるものもあった。こうした声も取り入れることが、今後の共生社会づくりに必要だろう。

富田地区での取り組みに学生と共に参加させてもらおうと、インクルーシブ教育とは、「人権教育を身体化し、すべての人を特別に扱う」ということが、じんわりとわかってくる。そのために、制度やカリキュラムなどの適用・修正を重ねて、一人一人の多様な教育的ニーズに対応できる範囲を拡大することが必要であるが、それには時間がかかる。しかし、富田の包み込む地域文化は、その間も子どもを温めてくれるだろう。うまくいかないことも多いが、「1mmでも進める実践」を大事にしたい。富田の教育コミュニティが、これからどのように継承され、発展していくのか、楽しみでならない。

「ひとりぼっちのいないまち」をつくる子どもたち

大川 ヘナン 大阪大学大学院人間科学研究科



初めて「ひとりぼっちのいないまち」というスローガンを聞いた時に挑戦的な目標だと感じた。なぜなら、日本社会は「ひとりぼっち」の人間で溢れており、さらに社会自体が「ひとりぼっち」の人間を作り出しているからである。孤立化していく社会において、競争の波にうまく乗ることができない人々、技術革新についていくことができない人々、逆風が吹き荒れる日々に対して力強く歩を進めることができない人々は置いてかれ、「ひとりぼっち」にされてしまう。そして、「ひとりぼっち」の人間は記憶の彼方へ忘れ去られてしまう。「ひとりぼっち」にされた人々はいわば、社会的に排除された人々として捉えることができる。特に日本社会において社会的弱者とされる外国人をはじめとしたマイノリティたちはそのような社会的排除に長年晒されてきた。

今回のバリアフリープロジェクトにおいて、ブラジルにルーツをもつ筆者は富田小学校の子どもたちに対して、自身の体験を元に日本で外国人の子どもはどのような人生を歩むのかを一つの例として提示した。学校における言語的困難、教師の無関心、そして支援の不足などである。一つずつでも挫けそうになる困難が一束になってのしかかってくる。それらに耐えることができなければ置いていかれる。社会的排除は隔たりなく、誰にでも降りかかってくる。だからこそ、私の経験では親身になってくれた友人たちが大切であった。特別なことをするわけでもなく、側にいてくれる存在が何よりも心の支えになった。

筆者の話を受けて富田小学校の子どもたちは当初困惑をしていた。なぜなら、日本人のかれらからすれば、かけ離れた経験であったからである。同じ小学生が国籍が違うだけで全く違う経験をしているのである。この違いの認識が重要である。「何が違うのか」「どうして違うのか」「違うことによって何がしんどいのか」。それを知ることによって、かれらの生きる社会ではどのような排除が起きているのかを現実味を持って知ることができるからである。実際子どもたちの感想を読むと「日本でも差別があって悲しかった」や「差別が悪いと分かっているけど、差別する社会がある。直さないといけない」というものがあった。筆者の話を受けて、子どもたちは社会的排除の一つに触れ、その是正の必要性を認識することができたと見ることができる。

包摂を考える際に重要になるのが「誰を包摂するのか」という問いである。包摂する対象を認識しなければ、包摂をすることはできない。もっと平たく言えば、「助けを必要とする人を知らなければ、誰も助けることができない」ということである。今回のバリアフリープロジェクトを通じて、子どもたちは多様な人たちに出会っている。そのことから日本社会における不寛容さが一つの方向だけでなく、様々な方向に向いていることを理解することができたのである。子どもたちは社会で助けを必要としている人々を認識することができた。つまり、次のステップは助けを必要とする人々にどのようにアプローチをするのかである。ここから先は大人でも難しいステップでもある。しかし、子どもたちだからこそ、これまでの既存の発想ではない形で、「ひとりぼっち」のいないまちをつくることのできるのではないかと期待している。

誇れる「ふるさと」づくり

内田龍史 関西大学社会学部教授



2022年3月3日、部落差別からの解放を願って当事者団体である全国水平社が創立、そこで発表された「人の世に熱あれ、人間に光あれ。」という言葉で結ばれる「水平社宣言」から100年を迎えた。水平社が創立された100年前は、被差別部落の人びとを、日常生活や結婚・就職などの場面において、部落差別をすることがマジョリティにとって「あたりまえ」だった。だからこそ、部落差別を生み出す社会を変革しようと、当事者団体である全国水平社が自分たち自身の手で差別をなくすために声をあげたのである。戦後はその後継組織である部落解放同盟や、国・自治体行政・教員・企業・宗教団体・労働組合など、これまで部落差別に加担してきた人たちも自らの言動を反省し、差別を無くすための努力を重ねてきた。その結果、同和対策事業などのさまざまな施策もあって、差別と貧困に苦しんできた被差別部落（「同和地区」）の住環境は大きく改善し、学校教育や啓発によって部落問題について学習した人の多くは、部落差別は不当な差別であり、なくしていくべきものだという理解が広がった。

しかしながら現在の高槻市内においても、結婚に関する差別のほか、被差別部落の場所を避けようとする意識を持つ人は、2019年に実施された『第7回高槻市人権意識調査報告書』の結果からも見過ごすことができないくらい存在している。また、インターネット上で「部落はこわい」「治安が悪い」といった偏見を拡散したり、被差別部落の人・場所をアウトティング（身元暴き）する行為なども問題となっている。その一方で、部落問題は取り立てて問題にするほどのものではないという認識や、差別はもうないという誤解も広がっており、これらの現実が、被差別部落の人びと、部落差別をなくそうとしている人びとを苦しめている。

こうした部落差別の現実に対し、筆者は、働きかけていかなければならない方向性が大きくふたつあると考えている。ひとつは部落差別を生み出さない社会を作ること、もう一つは部落差別の対象となる人びとをエンパワメントしていくこと、である。

前者のための手がかりひとつが「接触仮説」である。「接触仮説」とは、アメリカの社会心理学者、G.W. オルポートが人種にもとづく偏見の解消のために提唱したもので、相手集団に対する知識の欠如が偏見の形成につながっているのだから、相手集団成員との接触（であい）によって偏見が解消されるというものである。もちろん、単なる接触では偏見を強化することにもなりかねないので、その最適な条件などについての研究も進んできたが、いずれにせよ現実の被差別部落や部落の人びととの（良い）であいがいない人たちが最も差別的・忌避的態度を取る傾向があることが明らかになっている。また、後者については、すべての人が幸せに生きられる権利があるといった人権学習や、部落差別は差別する側の問題であり、部落の人びとの問題ではないといった部落差別の基本的な認識を身につけるための部落問題学習を推進していく必要がある。そうすれば、仮に部落差別に直面したとしても、それを跳ね返すことができる力を身につけることは可能であろう。

本プロジェクトが目指す「未来にわたり住み続けたいまち」の実現は、この両者を可能とする重要な試みである。高槻富田の魅力的なまち・まちづくり・それらを担う人びとに多くの人々がであうことで、被差別部落に対するマイナス・イメージが解消されるのみならず、ポジティブなイメージを持つことが可能となるだろう。また、高槻富田のまちで暮らす子どもたち、人びとにとっても、自身の「ふるさと」が魅力的なまちであればあるほど、たとえ周囲からの否定的な評価に直面したとしても、間違っているのは差別する側であることを見抜くことができるだろう。

そうした誇れる「ふるさと」づくりが着実に進んでいることを、本レポートは実感させてくれている。

子どもたちの姿から出発することの可能性

秋山みき 大阪大学人間科学部



分断と排除を基調とする社会が到来し、個人主義が浸透する中で生きづらさを抱える人は少なくない。社会全体に変動が起きた時、その皺寄せは社会的マイノリティの側に押し寄せ、かれらにより一層厳しい状況突きつける。そうした中で、社会を変えていく役割を教育に期待したくなるが、そこには、マイノリティをマイノリティとして再び社会の周縁に位置づけなおす排他的な構造の克服が必要とされてきた。排他的な性質を乗り越える教育のあり方への関心が高まる中で、様々な立場の人々の連携を基盤に発展していくこのプロジェクトには期待が寄せられる。プロジェクトに関わらせていただいた私にとっては、そうした期待ゆえに、このプロジェクトで目指されることが、どれくらい子どもたちに伝わっていくのだろうか、ということが小さな気掛かりであった。

そんな中、縁があって、今年度より四中で学校生活の様子を見させてもらえることになった。四中に入ってそれほど期間が経たないうちに、小中の合同授業研修や地域と学校の連携会議など、子どもたちの教育のための連携に何度も出くわすこととなったため、この校区が「連携」を基盤にしていることはすぐにわかった。そして、学校の観察や連携の機会を通して子どもたちと出会う中で、私の頭の片隅にあった気掛かりは晴れていくこととなった。まず、子どもたちは果たしてどれくらい「自分の立ち位置 S (Standing) を明確にする」ことができるのだろうかと思っていた私は、「いまとみらい」の授業の中で様々なことを感じ、考え、それを言葉で伝えようとする子どもたちの姿に驚いた。そして、「温度計を上げる」をキーワードに授業に取り組む四中生は、具体的な自分の言動を振り返りながら、その次の行動へと自然と突き動かされている。また、小学5年生の子どもたちは、自分たちのまちのことを真剣に考え、具体的な意見を発言している。「自分たちには力があるはずだ」、「考えてみたらなんとかなるかもしれない」という希望のみなぎった力強い姿が印象的だった。

すると、今度は、この子どもたちはどうしてこんなにも具体的に考え、伝え、積極的に動き出そうとするのだろうか、ということが新たな疑問となった。そして、その疑問は、かれらを困み、かれらの成長を真剣に考える大人たちと出会う中で晴れていった。学ぶ姿勢としての S (Standing) や学ぶ内容としての「いまとみらい」は、どれも目の前の子どもたちにとって必要な学びを考え尽くした先に見出されたことを、校区で一貫した取り組みやカリキュラムに位置づける仕掛けであった。一つ一つの取り組みが、校区の子どもたちの現状をしっかりと観察するところを出発点としているからこそ、子どもたちの側から「支えあい」、「自分と違う人」といった言葉が自然と引き出されてくる授業が作れるのだ。

このプロジェクトが目指す方向性や、そのために行われる一つ一つの取り組みの重要性は、すでに多くの人が実感しているだろうと思う。しかし、それらが生まれ、継続され、子どもや地域を変えていく過程には、力強く生きようとする子どもたちの姿や、それを支えようとする大人たちの姿勢が不可欠であるだろう。そして、その相互的なやりとりの中で、子どもたちからのさらなる応答として成長や変化が生まれ、それが活動の意義を示すことになる。こうした四中校区で起きている連続的なやりとりこそが、このプロジェクトの取り組みや行末にとって重要な意味をもっているのではないだろうか。今後も、地域の子どもの姿から形作られ、社会に新しい可能性を感じさせてくれる活動の発展を楽しみにしている。

代表理事メッセージ

新たなコミュニティ再生事業のスタートに立って 未来にわたり住み続けたいまちへのご支援を



代表理事 岡本 茂

2018年6月8日、高槻市を震源地とする震度6弱の地震が襲いました。いわゆる大阪府北部地震です。

富田地域にある市営富寿栄住宅は2つの棟が「倒壊の恐れ」と判断され、その日のうちに入居者26世帯52人が全戸避難となりました。同年6月末時点で高槻市域避難者86人中、富田校区避難者は42人で半数を占め、かつ避難所生活は7月末まで長期にわたりました。

行政機関が機能しえない発災当日からタウンスペース WAKWAK は地域の災害支援拠点として避難者への食材・物資の提供、安否確認、避難所への昼食提供等の緊急支援を行いました。

富田地域にある市営富寿栄住宅は19棟508戸を有し、最も古い棟は1962年の建設であり半世紀を超え60年を迎えようとして建て替えが急がれる中での被災でした。

すでに市営住宅建替えと自治会再建を目的として「富田まち・くらしづくりネットワーク」という組織が2006年6月に結成され取り組みが進められてはいましたが、高槻市による建替え事業が加速化していくのは大阪府北部地震以後となります。

2019年3月に「富寿栄住宅建替え基本計画」が高槻市により策定され、翌2020年度市市長施政方針で「富田地区まちづくり基本構想」策定が2020～2021年度2か年事業で策定することが表明されました。そして、建替え予定地では昨年(2021年)12月から第一期工事がスタートしました。

この間の住民・学校・大学等多セクターとの協働による取り組みは本冊子に紹介されていますが、一方で「富田地区まちづくり基本構想」をめぐる大きな課題が顕在化することとなりました。

当初、「基本構想」は「公共施設再配置」「施設一体型小中一貫校」を二つの柱として検討されていましたが、小中一貫校をめぐる被差別部落に近接する場所が予定地とされることに対して「校区を一緒にしたくない」等の差別的意見がアンケート意見としてインターネット上で一時的にせよ流布される中、高槻市・市教委は「第四中学校における施設一体型小中一貫校の設置については同構想から外し、十分な時間をかけ、慎重に検討していく」としました。

被差別部落に対する差別的偏見が今なお厳しく存在していることは許されざることですが、同時に「誰一人取り残さない地域一ひとりぼっちのいないまち」「未来にわたり住み続けたいまち」をこの富田地域でモデル創出していくことが何より求められているのではないかと思います。富田地域がこれまで育んできた「あったかさ」は何よりの宝であり、まさに「社会的包摂をもって差別の現実を超える」という「新たなコミュニティ再生」こそがこれから私たちが進むべき方向性ではないでしょうか。

みなさまには、引き続きご支援をよろしくお願い申し上げます。

あとかき

～ コミュニティ再生事業に込められたもの ～

インターネット上に悪意を持って流されたこの地域に対する動画を見て深く傷ついた少年を目の前に、同じふるさとに生きてきた者として「自分には何ができるのか」「何を次の世代へと手渡していけるのか?」、そう自身も深く傷つきながら自問自答する中で、事業の立案が始まりました。

この地に生まれたことを恥じてしまわざるを得ない差別の現実があるとするのなら、この事業を通してもたらされるまちの姿が「このまちに生まれてよかった。」「このまちって素敵なまち。」と思え、喜びによって傷がとけていくような、思わず笑顔になってしまうような、そんなギフトを届けたいと願い実践を始めました。長期的なまちづくりを通して、子ども、子育て層、障がい者、高齢者、外国ルーツの人たちに至るまで誰にとっても住みやすい「未来にわたって住み続けたいまち」の姿を描きました。

そして、大阪北部地震後、高槻市長の3期目の施政方針の重点課題の一つとして掲げられた「副都心富田地区のまちづくり」と並行して当法人を中心に多セクターとの協働の中でコミュニティ再生を図っていく仕組みを構想、実践化していきました。

この地域では、一貫して地域・家庭・学校・行政・大学・企業等様々な方々の力をお貸りしながら「ひとりぼちのいないまち」をめざしてきました。それは、社会的包摂をめざすまちの姿であり、さらに先には「新しい多文化共生社会」を描いています。その実現化にはまだまだ道は始まったばかりです。

当事業は、長年ご支援をいただいている阪急阪神ホールディングスグループ様が行う「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」と2018年に政府の休眠預金等活用が施行されたことに伴い指定活用団体となった日本民間公益活動連携機構（JANPIA）様とその分配団体となったヒューファイナンス様が実施する「休眠預金」、研究活動においては「大阪大学大学院独創的教育研究活動」の助成を受けて実施、報告書を作成することができました。

また、プロジェクトの座長を引き受けてくださった大阪大学教授志水宏吉先生、学識経験者として携わってくださった渥美公秀先生、高田一宏先生、若槻健先生、新谷龍太郎先生、内田龍史先生や大学院生をはじめSVとして携わっていただいた弁護士の森本志磨子さん、取り組みに協働してくださった高槻市立第四中学校区の校長先生はじめ先生方、高槻市の行政、同市教育委員会の皆様、前作に引き続き素敵なイラストと装丁をしてくださった村越好恵さんのご協力により作成することができました。この取り組みに関係してくださったすべての関係者の皆様に感謝申し上げます。

コミュニティ再生事業を通じて当法人が微力ながら行っている実践は長年まちづくりを行ってきてくださった多くの方々からの「過去からのギフト」を「次の世代を生きる子どもたちへのギフト」として大切に手渡していくような営みだと考えています。

本作があなたにとってのギフトとなることも願っています。

2022年3月31日

一般社団法人タウンスペースWAKWAK
業務執行理事兼事務局長 岡本工介

WAKWAK ができるまで

- 新しい福祉のまちづくり「受ける福祉から担う福祉・共に創る福祉」-

- 1994. 6 「子ども・女性・高齢者・障がい者の人権ネットワーク」を設立
- 2001. 2 高槻富田地域で「新しい福祉のまちづくりプロジェクト」の結成
(障がい者施設づくり、高齢者・障がい者生きがい事業団、住民参加・在宅サービスの各プロジェクトのたちあげ)
- 2001. 9 社会福祉法人つながり設立準備会結成
(1700万円を目標に施設賛同基金に取り組み、住民参加の施設づくりのためのワークショップを計10回開催)
- 2003. 4 高槻富田地域に知的障がい者通所支援施設「サニースポット」(定員50名)が開設

- 地域の再生とまちづくりへの新たな歩み -

- 2006. 6 富田まち・くらしづくりネットワーク結成
(地域一斉清掃・祭り・盆踊りの復活によるコミュニティの再生、富寿栄連合自治会・老人会の再建、富田共同浴場ひかり湯のコミュニティ活用)

- 新たな福祉と人権・協働のまちづくり事業構想に着手 -

- 2010. 9 タウンスペース WAKWAK 事務所開設
- 2011. 12 法人取得へ設立準備会
- 2012. 2 設立総会と一般社団法人認証取得
- 2012. 3 一般社団法人タウンスペース WAKWAK 設立記念シンポジウム開催
- 2012. 4 新たな福祉と人権・協働のまちづくり事業がスタート

WAKWAK の事業展開

- 新たな福祉と協働のまちづくり事業 -

- 2012. 4 障がいのあるないの垣根を超えるボーダレスアート事業開始
地域福祉ランドデザイン事業スタート
- 2014 学習支援わんぴーすのスタート

- 社会的企業としての包摂型のまちづくり事業 -

- 2017. 1 事務局強化(新事務局長)と社会的企業として包摂型のまちづくりのスタート
- 2017. 4 「ただいま～と言える子どもの居場所づくり事業」(わくわく食堂・ただいま食堂)スタート
「社会的養護の子どもたちのバックアップ事業」前身の取り組みの引き継ぎとしてスタート
- 2018. 5 行政の受託に頼らない社会的企業の仕組の確立

- 法人役員体制の強化と新理事(学識経験者)の就任 -

- 2018. 6 大阪北部地震の発災と災害支援の取り組み
- 2019. 7 未来にわたり住み続けたい町「コミュニティ再生事業」の本格着手スタート

- 市域広域事業への着手 -

- 2021. 6 居場所の包括連携によるモデル地域づくり(全国)事業のスタート

制作：一般社団法人タウンスペース WAKWAK

協力：高槻市立第四中学校・富田小学校

大阪大学大学院人間科学研究科志水宏吉ゼミ

デザイン・装丁：MURAKOSHI

本事業は「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」および「休眠預金」(ヒューファイナンスおおさか ひと・まち・げんき助成)

研究活動は「大阪大学大学院独創的教育研究活動」の助成を受けて実施しています。

価格 1,000 円

この収益はすべて高槻富田地区のコミュニティ再生事業へと大切にに使わせていただきます。

